参考資料２

福井県の現状データ集

※R1．12．13現在

目次①

人口

1　総人口
(1) 総人口の将来見通し ･･･4
(2) 総人口の将来見通し（全国） ･･･6
(3) 総人口の推移 ･･･8
(4) 年齢別階級人口の比較 ･･･9
(5) 人口増減の推移 ･･･10

2　自然増減
(1) 出生数･死亡数 ･･･11
(2) 出生数･合計特殊出生率 ･･･12
(3) 平均初婚年齢･出産年齢 ･･･13
(4) 未婚率 ･･･14
(5) 夫婦の育児･家事、仕事時間 ･･･15
(6) 育児休業の取得状況 ･･･16
(7) 核家族世帯と三世代世帯の比較 ･･･17
(8) 女性の就労と出生率 ･･･18
(9) 女性の労働力率 ･･･19

3　社会増減
(1) 転入者･転出者数の推移 ･･･20
(2) 年齢階級別の県外移動 ･･･21
(3) 地域別の県外移動 ･･･22
(4) ＵＩターンの状況 ･･･23
(5) 嶺北、嶺南別高校生の進学先 ･･･24
(6) 専修学校の進学分野 ･･･25
(7) 県内出身若者の県内定着状況 ･･･26

4　県内市町
(1) 市町別社会増減 ･･･27
(2) 市町別将来推計人口 ･･･29

5　長寿命化
(1) 年齢階級別人口の状況 ･･･30
(2) 長寿命化の進展 ･･･31
(3) 平均寿命･健康寿命と高齢化率 ･･･32
(4) 高齢者の体力･運動能力 ･･･33

国際環境

1　世界経済
(1) 世界人口の推移 ･･･34
(2) 経済連携･自由貿易協定 ･･･35
(3) 経済成長国の予測 ･･･36

2　食料問題
(1) 世界の食料需給見通し ･･･37
(2) 日本の食料自給率 ･･･38

3　エネルギー･環境
(1) 世界の一次エネルギー消費量 ･･･39
(2) 世界の温室効果ガス ･･･40
(3) 日本のエネルギー自給率 ･･･41

大交流化

1　高速交通体系
(1) 新幹線の延伸 ･･･42
(2) 高規格道路の整備 ･･･46

目次②

技術革新

1　未来像
(1) 新技術の活用イメージ ･･･48
(2) 新たなビジネスモデル ･･･49
(3) 地域の利便性確保 ･･･50
(4) 生活の質向上 ･･･51
(5) 科学技術発展による未来像 ･･･52

県民生活

1　暮らし
(1) 総世帯数 ･･･58
(2) 三世代世帯割合 ･･･59
(3) 一人暮らし高齢者の割合 ･･･60
(4) 世帯収入 ･･･61
(5) 労働力率 ･･･62
(6) 外国人住民数 ･･･63
(7) 高齢化集落数･割合 ･･･64
(8) バス･鉄道利用者 ･･･65
(9) 自主防災組織･消防団員 ･･･67
(10) 交通事故件数 ･･･68
(11) 刑法犯認知件数 ･･･69

2　子育て･教育
(1) 保育所等の入所率 ･･･70
(2) 児童･生徒数 ･･･71
(3) 教員数 ･･･73
(4) 学力･体力全国順位 ･･･74
(5) 不登校、いじめの認知件数 ･･･76
(6) 中学･高校生の進学率 ･･･78
(7) 県内大学生数、地元就職率 ･･･79

3　医療･福祉･健康
(1) 医療費 ･･･80
(2) 医師数 ･･･81
(3) 要介護認定者数･認定率 ･･･82
(4) 認知症高齢者 ･･･83
(5) 介護給付費･介護職員数 ･･･84
(6) 平均寿命 ･･･85
(7) 主要死因別死亡割合 ･･･86
(8) がん検診受診率 ･･･87
(9) 運動習慣 ･･･88
(10) スポーツ実施率･クラブ数 ･･･89

産業･交流

1　県内産業
(1) 経済成長率 ･･･90
(2) 一人当たり県民所得 ･･･91
(3) 産業構造 ･･･92
(4) 有効求人倍率 ･･･94
(5) 開廃業率 ･･･95
(6) 海外進出の状況 ･･･96
(7) 米･園芸の産出額等 ･･･97
(8) 農地の集積 ･･･98
(9) 規模別経営体数等 ･･･99
(10) 県産材生産量 ･･･100
(11) 漁業生産量 ･･･101

2　交流
(1) 観光客入込数･消費額 ･･･102
(2) 福井の魅力 ･･･103
(3) 外国人宿泊者数 ･･･104
(4) 文化施設入館者数 ･･･105
(5) 国指定文化財 ･･･106

目次③

社会基盤

1　環境
(1) 気候変動 ･･･108
(2) 温室効果ガス ･･･109
(3) 再生可能エネルギー ･･･110
(4) ごみ排出量･リサイクル率 ･･･111

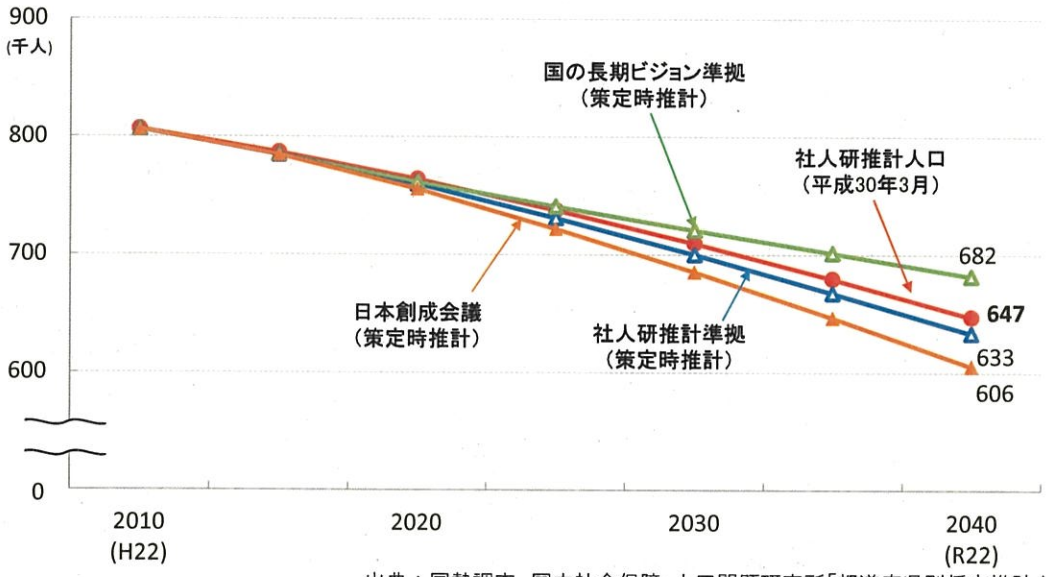
2　県土･行政
(1) 福井駅周辺の再開発 ･･･112
(2) 高速道路の変遷 ･･･113
(3) 敦賀港の変遷 ･･･114
(4) インフラ老朽化 ･･･115
(5) 県税収入･県債残高 ･･･116
(6) 県職員数 ･･･117

人口　1　総人口　（1）総人口の将来見通し

○2013年の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年の本県人口は63.3万人まで減少する見込み

○2015年に策定した「ふくい創生・人口減少対策戦略」（創生戦略）に基づく対策を実施した結果、最新の推計では、前回より1.4万人改善した64.7万人となる見通し

総人口の推計結果



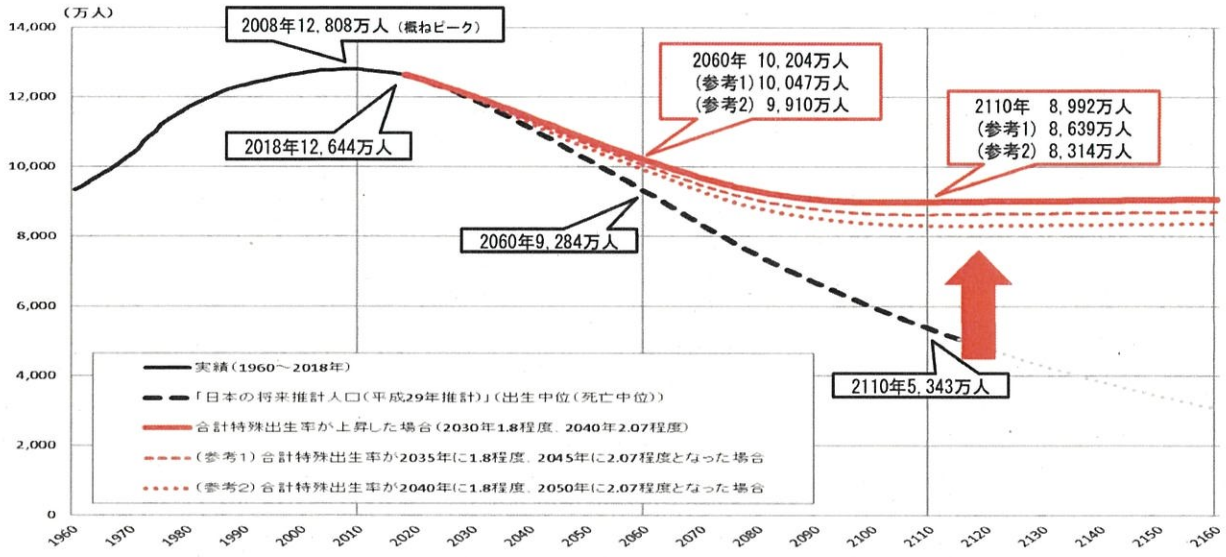
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」、日本創成会議「全国市区町村別「20～39歳女性」の将来推計人口」

【推計にあたっての条件設定】

	条件		2040年人口
社人研推計に準拠	出生率	出生率が1.5程度（現状と同水準）で推移	633千人
	社会減	2005～2010年の転出超過割合が2020年までに0.5倍に縮小し、その後同水準で推移	
日本創成会議推計	出生率	社人研推計と同じ	606千人
	社会減	2010～2015年の全国の移動総数が現在と同水準で推移	
国の長期ビジョン準拠	出生率	2030年1.80（国民希望出生率） 2040年2.07（人口置換水準）	682千人
	社会減	2020年に東京圏の転出・転入を均衡（概ね地方の転出・転入も均衡）	

1　総人口　（2）総人口の将来見通し（全国）

○我が国の人口は2008年の12,808万人をピークに、2060年には約9,300万人まで減少する見通し
○仮に合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的（2100年ごろ）には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計



出典：我が国の人口の推移と長期的な見通し〔暫定推計〕（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局資料）

【推計にあたっての条件設定】

○実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。社人研「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

○「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

○社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

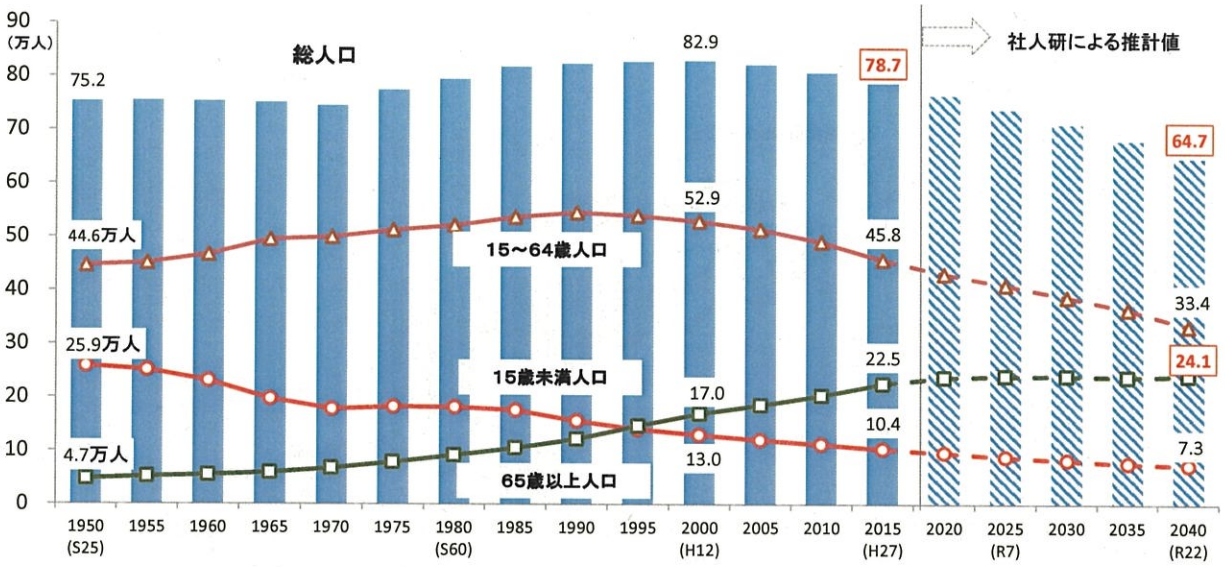
○総人口の推計においては、2019年4月施行の出入国管理及び難民認定法等の改正（新たな在留資格の創設等）に伴う外国人の増加は考慮していない。

人口　1　総人口　（3）総人口の推移

○福井県の人口は、2000年の82.9万人がピーク。近年の人口減少対策により、将来人口予測は改善が図られたが、2040年には64.7万人（▲22％）の予測（当初予測は、63.3万人）

○65歳以上人口は2040年頃にピーク（24.1万人、高齢化率37.2%）を迎える
15歳未満人口、15～64歳人口は一貫して減少

人口推移（福井県）



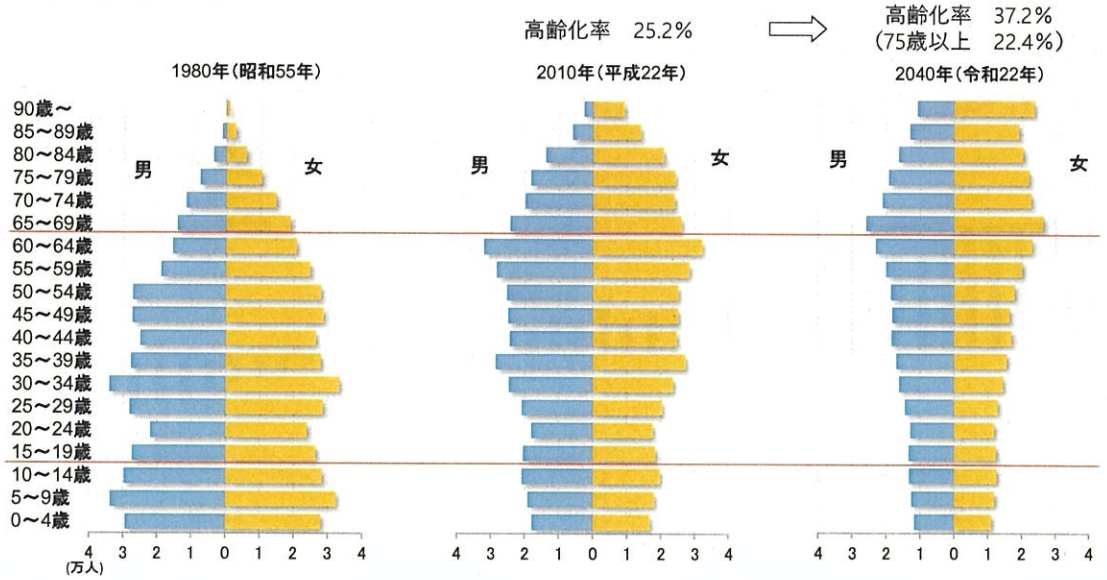
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口（2018年推計）」

人口　1　総人口　（4）年齢階級別人口の比較

○1980年は65歳未満の人口が多いピラミッド型だったが、2040年には65歳以上人口が多い逆ピラミッド型の人口構成になる見込み

○本県の高齢化率は2010年に25％だったが、2040年には37％まで上昇。75歳以上をみても２割を超える

年齢階級別人口の推移



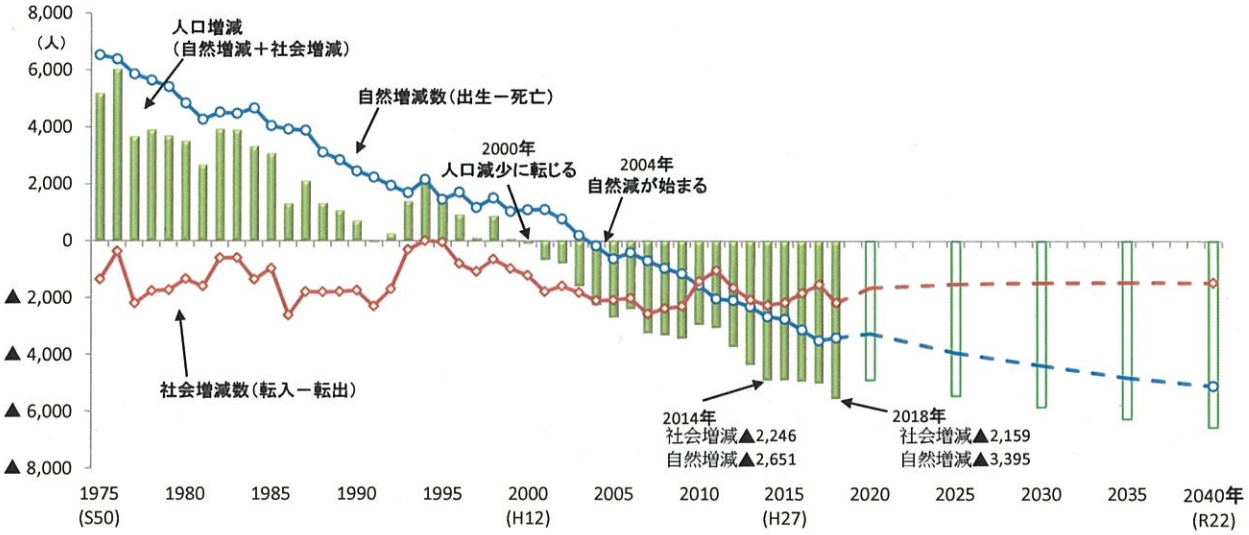
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

人口　1　総人口　（5）人口増減の推移

○2000年以降、自然増加数が社会減少数を下回り、人口減少に転じた。さらに、2004年からは自然減となり、人口の減少幅が拡大傾向

○2015年の創生戦略の策定以降、社会減は３年連続改善していたが、2018年に悪化

人口増減の推移



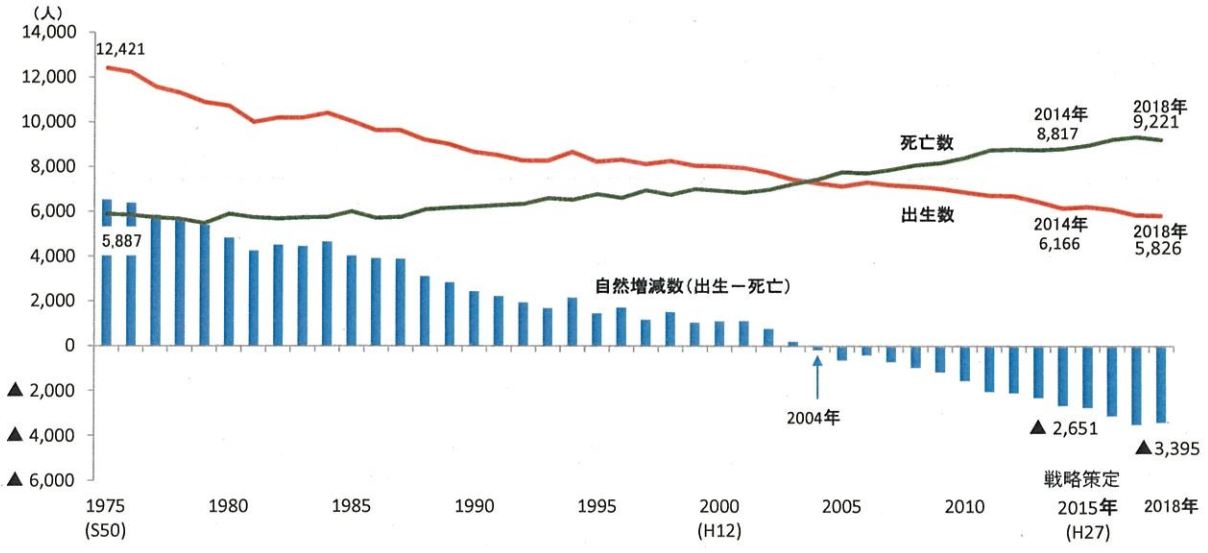
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

人口　2　自然増減　（1）出生数・死亡数

○出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、2004年以降は自然減が継続

○2017年以降、出生数が６千人を下回るなど、創生戦略の策定以降も自然減拡大の傾向は変わらず

自然増減の推移



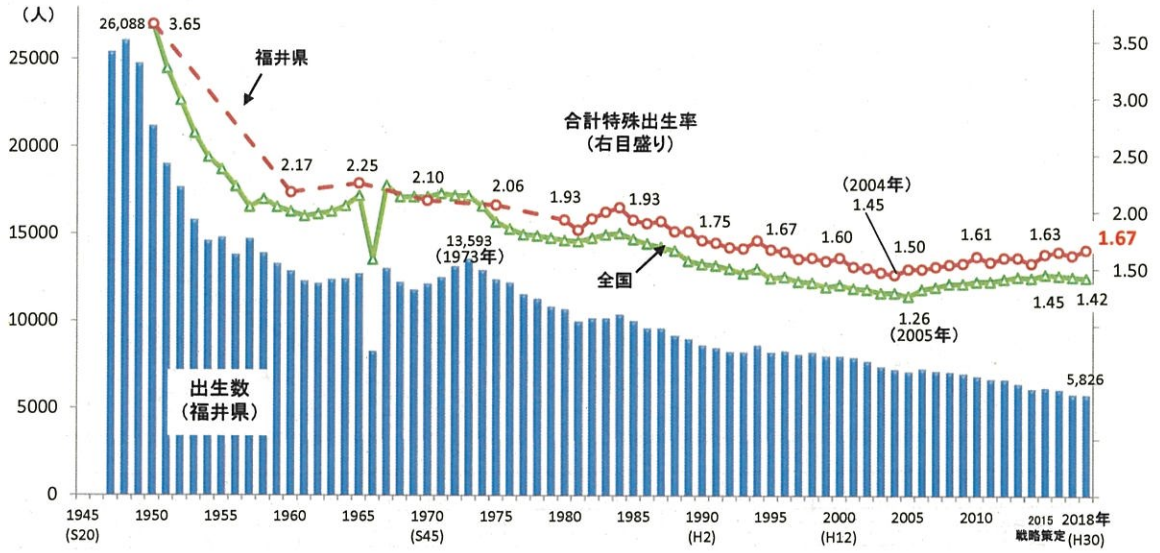
出典：厚生労働省「人口動態統計調査」

人口　2　自然増減　（2）出生数･合計特殊出生率

○本県の出生数は第2次ベビーブームの1973年以降、ほぼ一貫して減少

○本県の合計特殊出生率は全国を上回る水準で推移し、2004年を底に上昇傾向にあるが、出生数は毎年減少

出生数、合計特殊出生率の推移



出典：厚生労働省「人口動態統計調査」

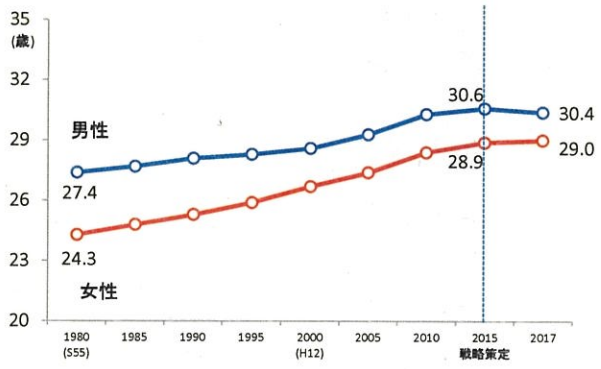
人口　2　自然増減　（3）平均初婚年齢･出産年齢

○創生戦略の策定当時、本県の男女とも晩婚化が進行中。女性の平均出産年齢も上昇していたが、結婚から出産までの期間はほぼ一定（約１年）

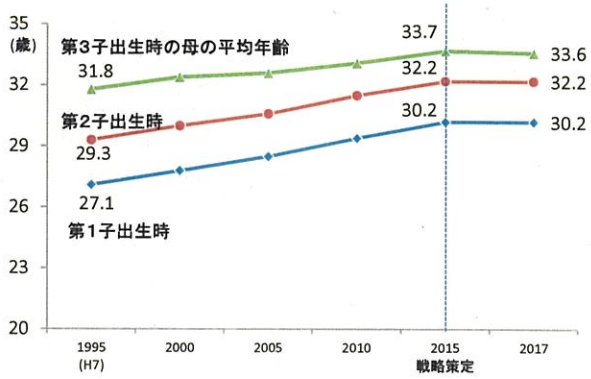
○最新の統計調査によると、男女とも初婚年齢や平均出産年齢が概ね横ばいになりつつある状況

男女別平均初婚年齢と女性の平均出産年齢の推移

①男女別平均初婚年齢



②女性の平均出産年齢の推移



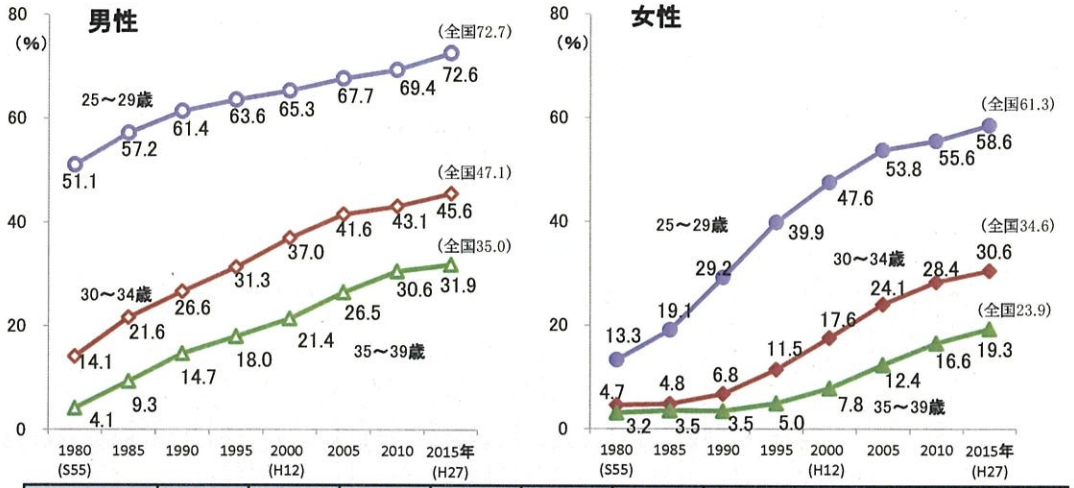
出典：厚生労働省「人口動態統計調査」

人口　2　自然増減　（4）未婚率

○創生戦略の策定当時、本県の男女の非婚化が進行しており、35～39歳の男性約3人に1人、女性の6人に1人が未婚

○引き続き、いずれの年代も全国の未婚率を下回るものの、若い世代では未婚率の上昇幅が大きく、全国との差が縮まる動き（2015年の25～29歳男性未婚率：福井県72.6%、全国72.7%）

男女別年齢別未婚率の推移



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
婚姻数(組)	4,017	3,705	3,727	3,634	3,744	3,706	3,481	3,453	3,381	3,274

出典：国勢調査、厚生労働省「人口動態統計調査」

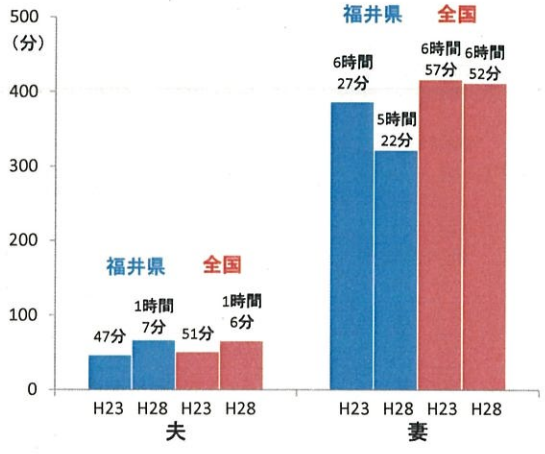
人口　2　自然増減　（5）夫婦の育児・家事、仕事時間

○本県の夫の育児・家事時間は、全国同様、妻に比べて非常に短い

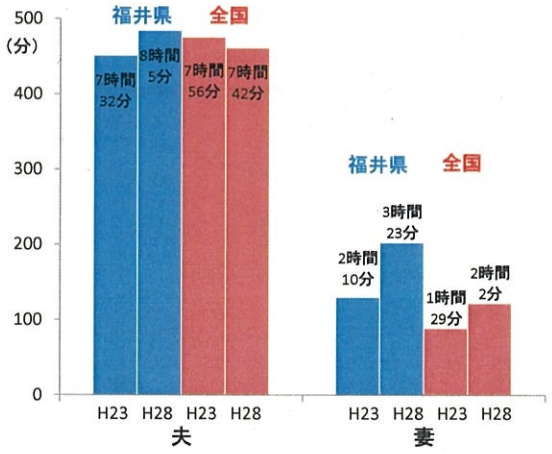
○５年前と比較して男女とも仕事時間が増加する中、男性の育児・家事参加が進む傾向がみられる

夫婦の育児・家事、仕事時間（1日あたり）

①育児・家事時間



②仕事時間



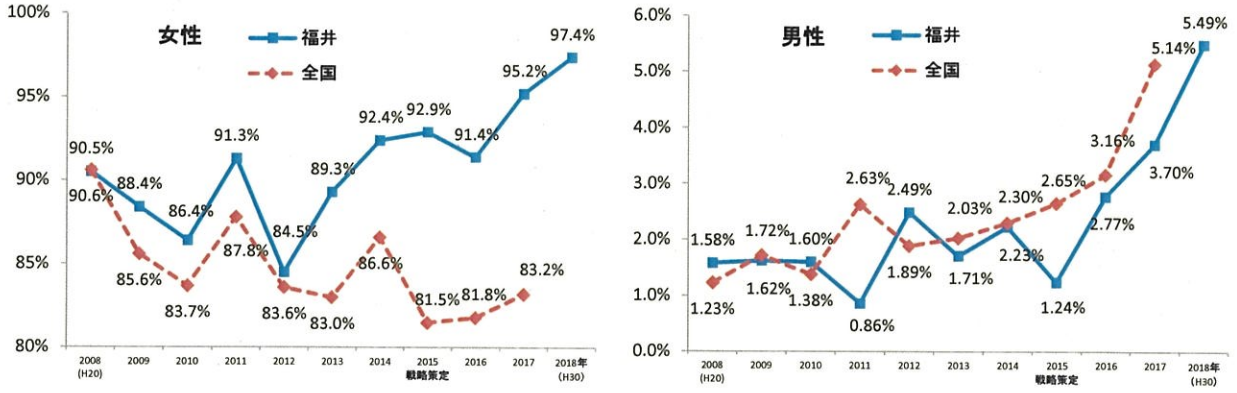
出典：総務省統計局「社会生活基本調査」（H28）

人口　2　自然増減　（6）育児休業の取得状況

○本県の女性は全国に比べて育児休業の取得割合が高い

○近年、男性の育児休業の取得が進んでいるものの全国に比べて低い水準にある

育児休業の取得状況



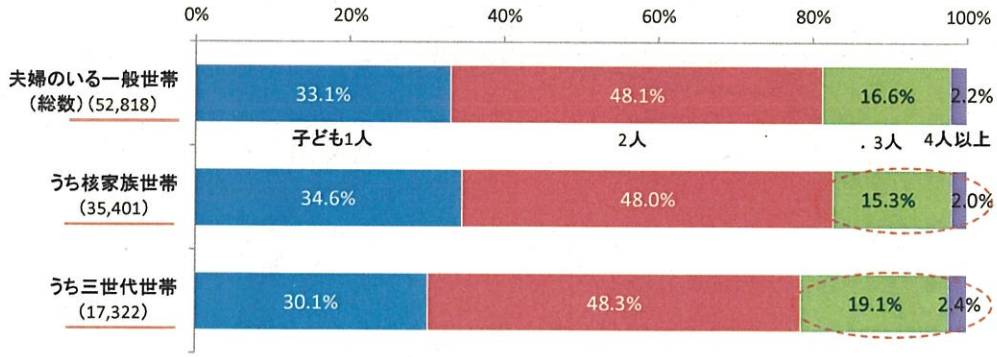
出典：福井県「勤労者就業環境基礎調査」、厚生労働省「雇用均等基本調査」

人口　2　自然増減　（7）核家族世帯と三世代世帯の比較

○子どもが3人以上いる世帯の割合は、核家族世帯が17.3％に対し、三世代世帯は21.5％

○家族形態別の子どもの数は、前回から大きな変動はない

家族形態別、子どもの数の割合



※（ ）内数は世帯数
※夫婦のいる一般世帯は、同居する最年長の子どもの年齢が18歳未満の世帯としている。
※子どものいない世帯、最年長の子どもが18歳以上の世帯は対象外としている。
※子どもの数は同居している子どもの数
※夫婦のいる一般世帯には、核家族、三世代世帯以外の世帯があるため、核家族、三世代世帯の世帯合計は、総数と一致しない。

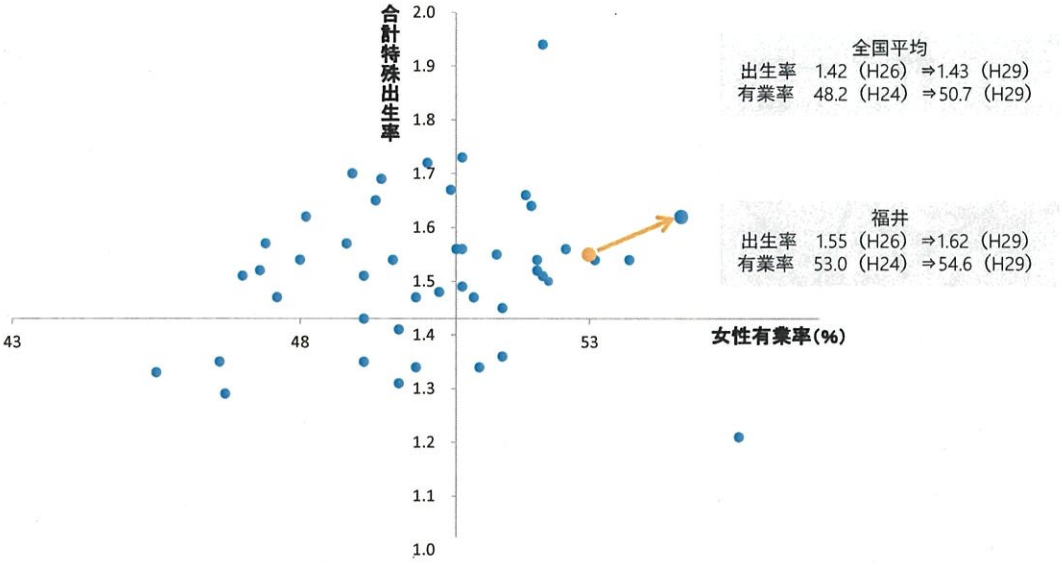
出典：国勢調査（H27）を用いた福井県独自集計

人口　2　自然増減　（8）女性の就労と出生率

○本県は、女性の有業率と合計特殊出生率ともに高いレベルで両立

○近年さらに、出生率、女性の有業率とも伸びており、仕事と子育ての両立支援に対するニーズの増加・多様化が想定される

女性の有業率と合計特殊出生率



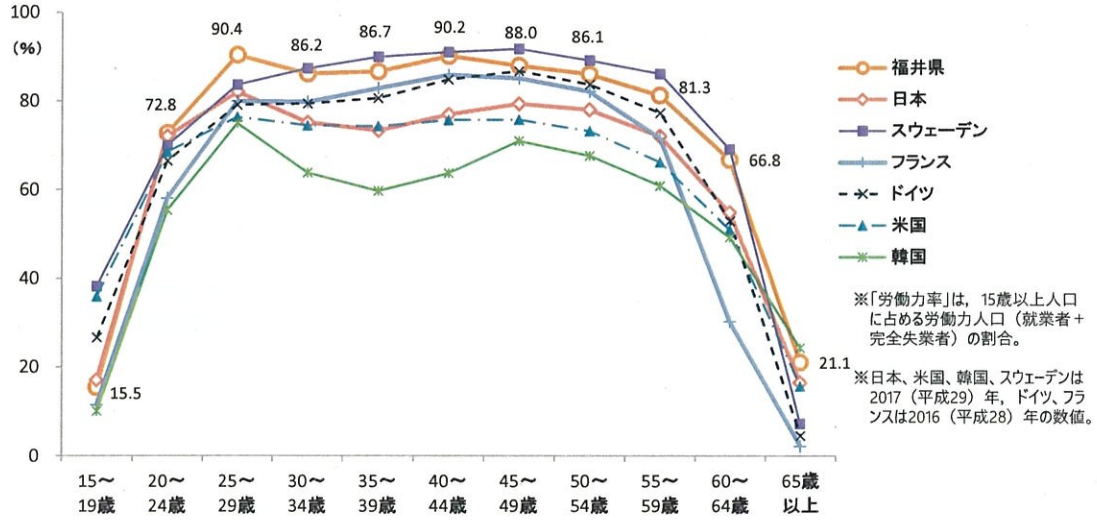
出典：総務省「就業構造基本調査(H29)」、厚生労働省「人口動態統計調査(H29)」

人口　2　自然増減　（9）女性の労働力率

○本県女性の労働力率は、出産・育児の時期となる30代の落ち込みが少なく、欧州に近く、女性が出産しても仕事を継続する傾向にある

○５年前と比較して、概ね全ての年代で労働力率が上昇

女性の年齢別労働力率の国際比較



※「労働力率」は，15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合。

※日本、米国、韓国、スウェーデンは2017（平成29）年，ドイツ、フランスは2016（平成28）年の数値。

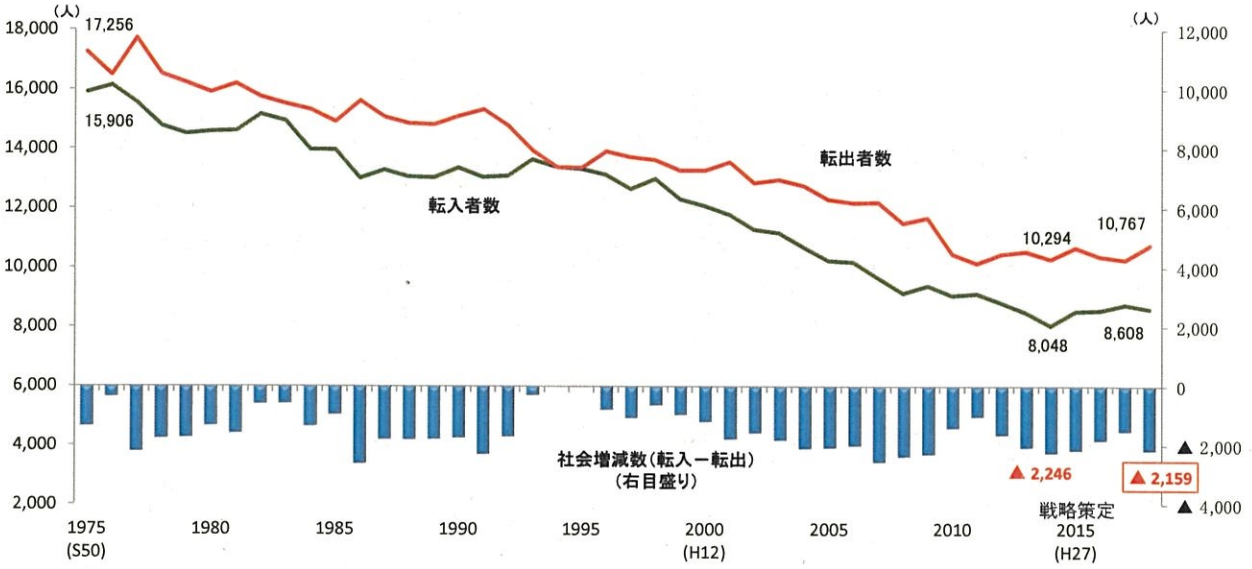
出典：内閣府「男女共同参画白書　平成30年版」、福井県「就業実態調査」

人口　3　社会増減　（1）転入者・転出者数の推移

○本県は、概ね転出超過（社会減）の状況にあり、2014年まで転入者、転出者ともに減少傾向

○創生戦略の策定以降、３年連続で社会減が改善。2018年には、転入者数が引き続き高い水準を維持した一方、転出者が増加し４年ぶりに社会減が拡大

社会増減の推移



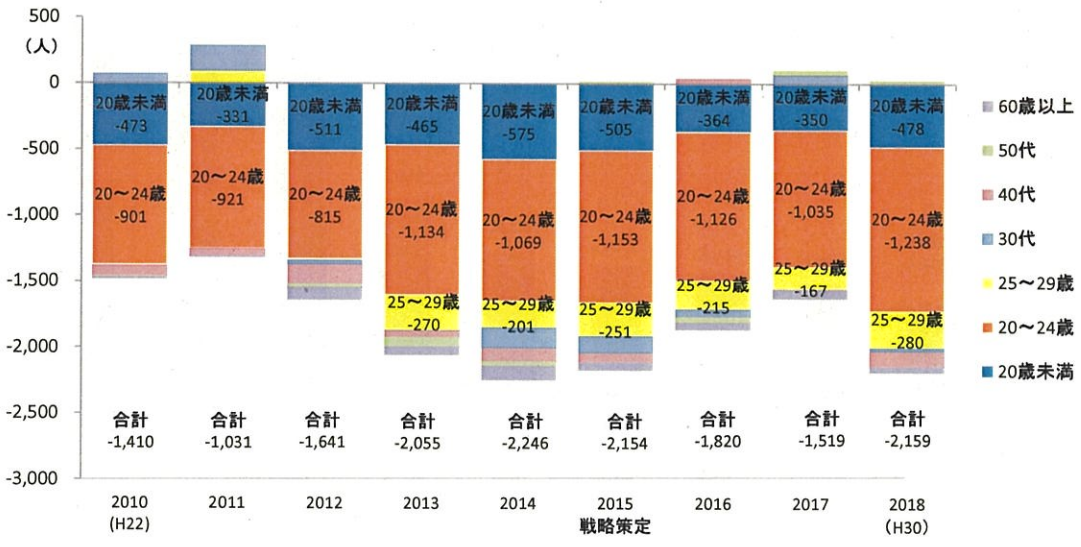
出典：総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

人口　3　社会増減　（2）年齢階級別の県外移動の状況

○大学進学・就職時の15～24歳の県外への転出が多く、社会減全体のおよそ8割を占める

○社会減が拡大した2018年には、特に20歳代前半の転出超過が顕著であり、県内大学生の定着やＵＩターン就職の促進策の強化が求められる

年齢階級別の人口純増数の推移



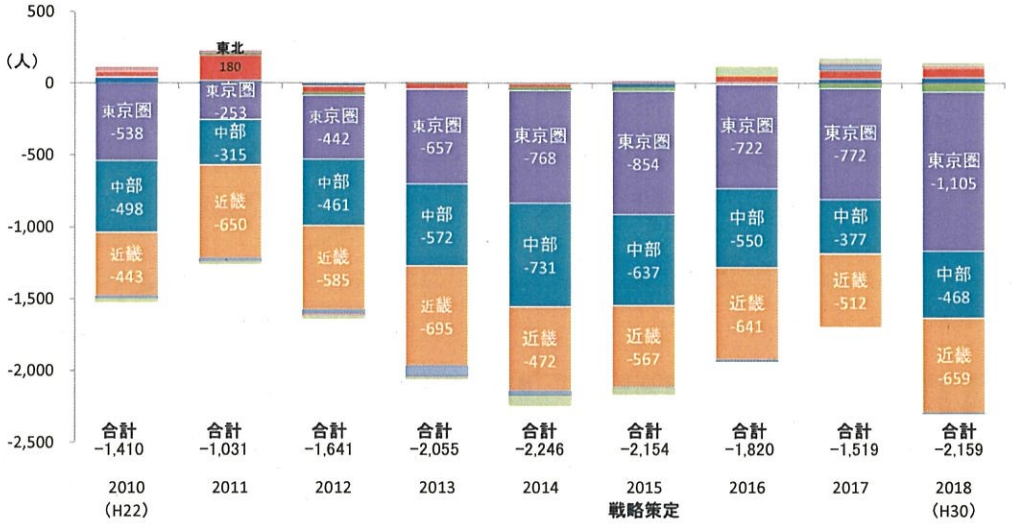
出典：総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

人口　3　社会増減　（3）地域別の県外移動の状況

○東京圏、名古屋圏、大阪圏の三大都市圏と北陸への転出が全体の大部分を占める

○2018年には本県から東京圏への人口移動が加速。国全体でも東京圏の転入超過数は、2014年の10.9万人から13.6万人に拡大。東京五輪開催や大企業の人手不足による求人増加等の影響と考えられる

地域ブロック別の人口純増数の推移



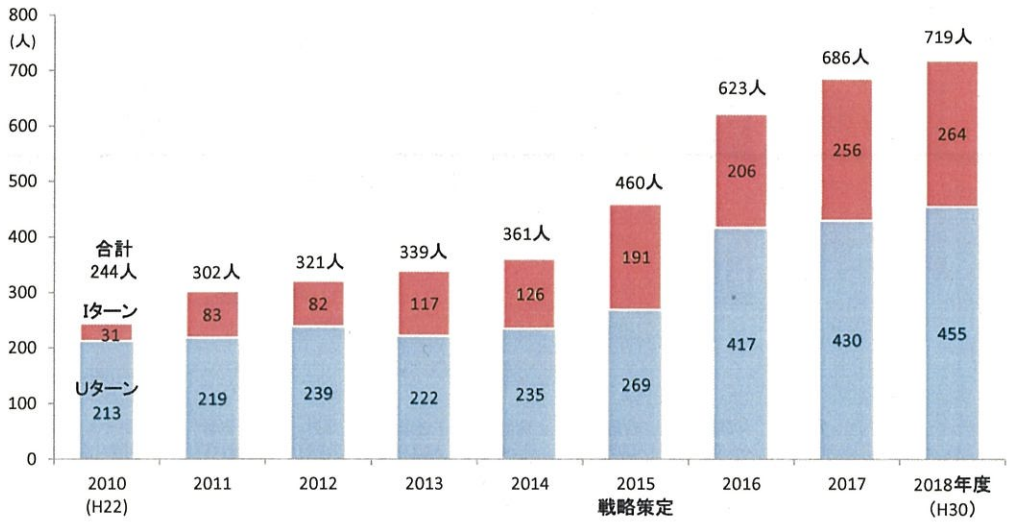
出典：総務省統計局「住民基本台帳移動報告」

人口　3　社会増減　（4）UIターンの状況

○県・市町の支援による本県へのUIターン者数は近年増加傾向にあり、Iターン者数が大きく増加している

○創生戦略の策定以降、2019年度の目標550人を2016年度に達成するなど、市町と一体となった
ＵＩターン促進策の成果が表れている

UIターン者数の推移



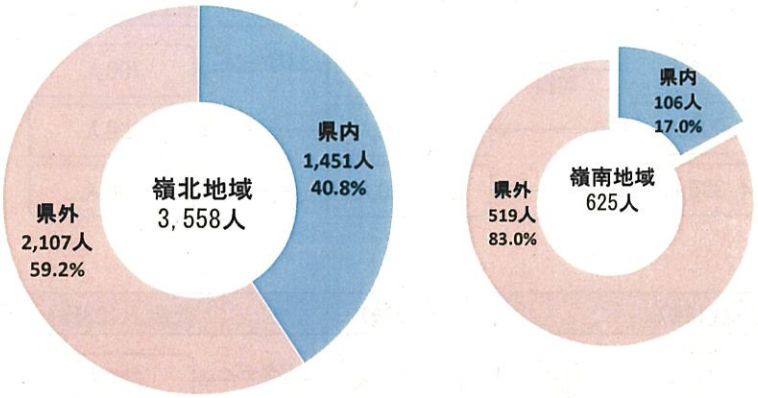
出典：福井県調べ

人口　3　社会増減　（5）嶺北、嶺南別高校生の進学先

○県内高校生の県外大学等への進学率は低下傾向

○嶺南地域の高校生は、約8割が県外大学・短大に進学しており、引き続き県外進学率が高い状況

県内高校生の大学・短大への進学状況（嶺北、嶺南）



	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
県外進学	3,139人(70.7%)	3,068人(67.8%)	2,738人(63.1%)	2,621人(63.2%)	2,626人(62.8%)
県内進学	1,299人(29.3%)	1,457人(32.2%)	1,599人(36.9%)	1,526人(36.8%)	1,557人(37.2%)

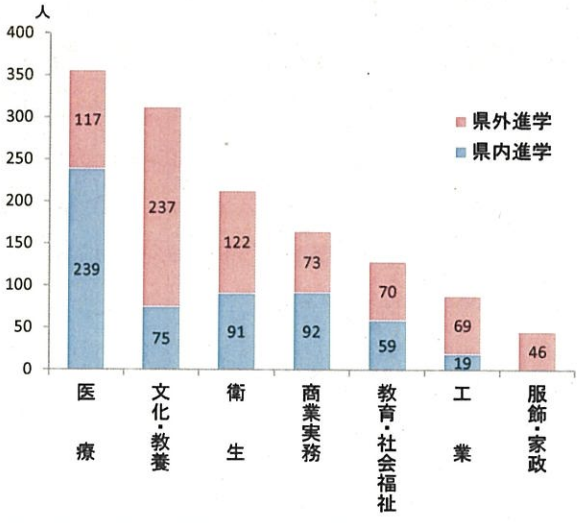
出典：福井県調べ

人口　3　社会増減　（6）専修学校の進学分野

○県外の専修学校への進学割合は、「文化・教養」、「衛生」分野が多い

○県内の専修学校では、「医療」、「商業実務」分野以外の充足率が低位にあり、県内進学を促進する余地を残す

県内高校生の専修学校への進学状況



（県内専修学校における充足率等）

分　野	定　員	実　員	充足率
医　療	490人	360人	73.5%
文化・教養	460人	166人	36.1%
衛　生	755人	230人	30.5%
商業実務	480人	343人	71.5%
教育・社会福祉	570人	210人	36.8%
工　業	170人	15人	8.8%
服飾・家政	155人	13人	8.4%

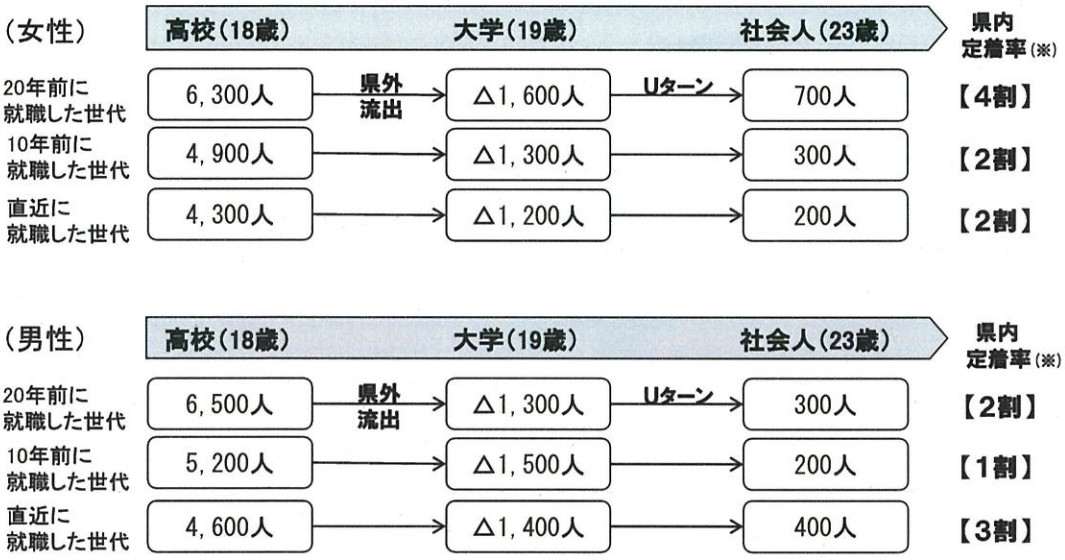
出典：福井県調べ

人口　3　社会増減　（7）県内出身の若者の県内定着状況

○20年前は、高校卒業時に県外転出した女性のうち約4割がUターンしていたが、10年前から2割に低下

○男性では、10年前にUターン率が１割まで低下していたが、現在、３割程度に回復

図表3-7　若者の県内定着率の比較（20年前、10年前、現在）



出典：国勢調査を基に福井県が推計

人口　4　県内市町　（1）市町別社会増減の状況

○鯖江市のみ社会増を継続。ただし、県外への移動状況をみると、改善はみられるものの、引き続き、すべての市町において転出超過

○県内の市町間の移動では、福井市、鯖江市、坂井市に流入する傾向

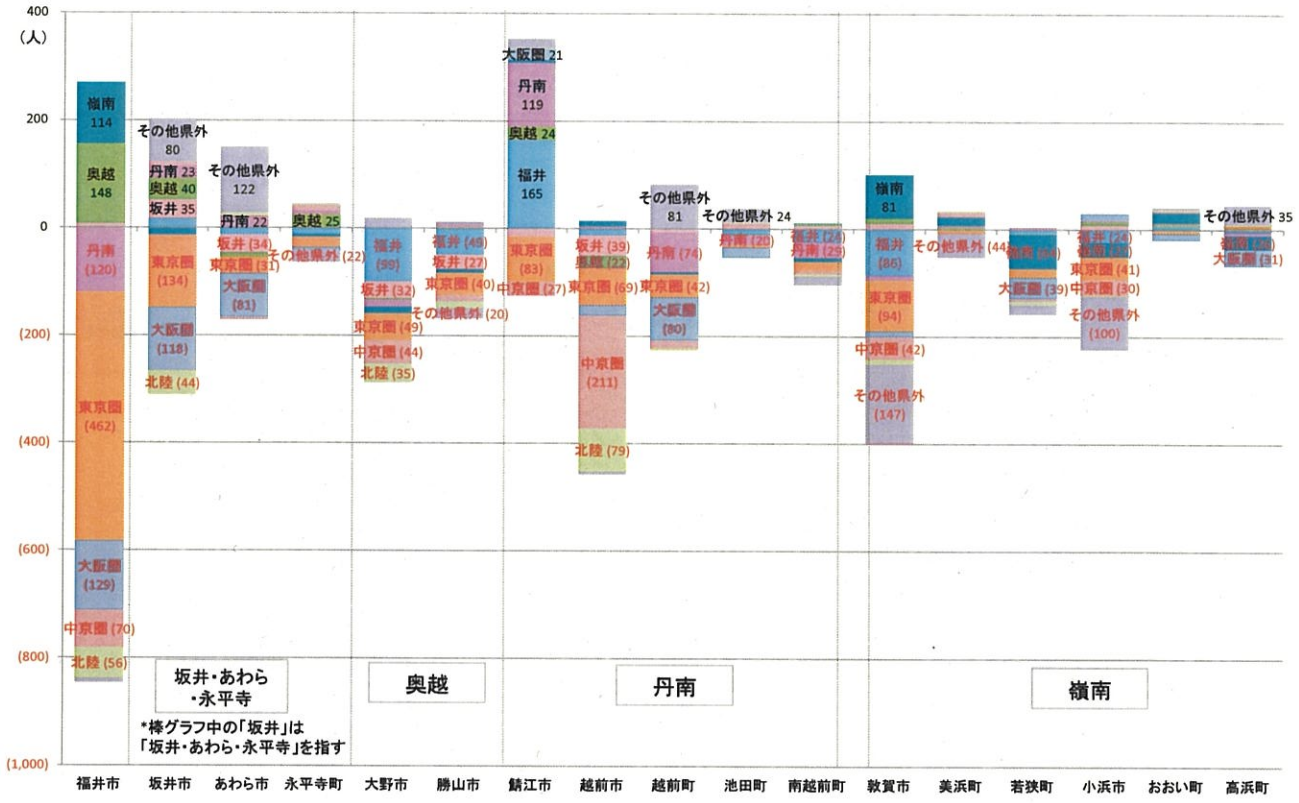
県内市町の社会移動の状況

	前期戦略策定前の社会移動※（H24～26平均） A（転入者数－転出者数）				前期戦略策定後の社会移動（H27～29平均） B（転入者数－転出者数）				前期戦略策定前と策定後の社会移動の差 B－A			
	計（人）	人口当たりの社会増減率	県外移動	県内移動	計（人）	人口当たりの社会増減率	県外移動	県内移動	計（人）	県外移動	県内移動	
福井市	▲185	-0.1%	▲602	417	▲191	-0.1%	▲547	356	▲6	56	▲62	福井市
敦賀市	▲344	-0.5%	▲371	27	▲260	-0.4%	▲270	10	83	101	▲17	敦賀市
小浜市	▲160	-0.5%	▲151	▲9	▲110	-0.4%	▲141	31	49	9	40	小浜市
大野市	▲186	-0.5%	▲80	▲106	▲181	-0.5%	▲95	▲85	6	▲15	21	大野市
勝山市	▲172	-0.7%	▲64	▲108	▲156	-0.6%	▲60	▲96	16	4	12	勝山市
鯖江市	85	0.1%	▲121	206	127	0.2%	▲69	196	42	52	▲10	鯖江市
あわら市	▲107	-0.4%	▲21	▲86	▲108	-0.4%	▲60	▲48	▲1	▲39	38	あわら市
越前市	▲212	-0.3%	▲155	▲57	▲244	-0.3%	▲121	▲123	▲32	34	▲66	越前市
坂井市	▲118	-0.1%	▲156	38	▲131	-0.1%	▲211	80	▲12	▲55	42	坂井市
永平寺町	▲56	-0.3%	▲23	▲32	▲88	-0.5%	▲58	▲30	▲32	▲35	3	永平寺町
池田町	▲57	-1.9%	▲8	▲49	▲35	-1.3%	▲0	▲35	22	8	15	池田町
南越前町	▲78	-0.7%	▲14	▲64	▲55	-0.5%	▲13	▲41	23	1	23	南越前町
越前町	▲166	-0.7%	▲50	▲116	▲151	-0.7%	▲50	▲101	15	0	15	越前町
美浜町	▲92	-0.9%	▲49	▲43	▲47	-0.5%	▲35	▲12	45	14	31	美浜町
高浜町	▲55	-0.5%	▲47	▲7	▲43	-0.4%	▲23	▲20	12	24	▲12	高浜町
おおい町	▲31	-0.4%	▲23	▲7	▲65	-0.8%	▲30	▲35	▲34	▲7	▲27	おおい町
若狭町	▲49	-0.3%	▲45	▲3	▲94	-0.6%	▲46	▲48	▲46	▲1	▲45	若狭町
県計	▲1,981	-0.2%	▲1,981		▲1,831	-0.2%	▲1,831		150	150		県計

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

人口　4　県内市町　（1）市町別社会増減の状況

市町別・転出先別　転入超過数の状況（2018年）



出典：「福井県の人口推計（年報）」

人口　4　県内市町　（2）市町別将来推計人口の状況

○鯖江市は2025年まで人口増加の見通し。2035年以降、全市町が人口減少に移行

○奥越地域および町部の人口減少の度合いが大きい。特に池田町では、2045年に現状の５割を下回る見通し

2015年の総人口を100とした時の市町の総人口指数

	2015年を100とした指数		
	2025年	2035年	2045年
福井県	93.8	86.4	78.1
福井市	97.9	93.8	88.1
敦賀市	93.5	85.9	77.1
小浜市	88.8	78.0	67.3
大野市	86.3	72.8	59.6
勝山市	88.6	76.7	64.6
鯖江市	100.3	97.9	93.6
あわら市	89.6	78.6	67.2
越前市	90.3	79.8	69.0
坂井市	94.5	87.7	79.5

	2015年を100とした指数		
	2025年	2035年	2045年
永平寺町	91.1	81.4	72.0
池田町	75.9	58.0	43.1
南越前町	85.4	71.8	58.6
越前町	85.0	70.5	56.3
美浜町	86.3	72.8	59.9
高浜町	89.6	78.7	67.3
おおい町	84.7	70.9	58.0
若狭町	89.1	78.6	68.2

90～100
80～90
70～80
60～70
～60

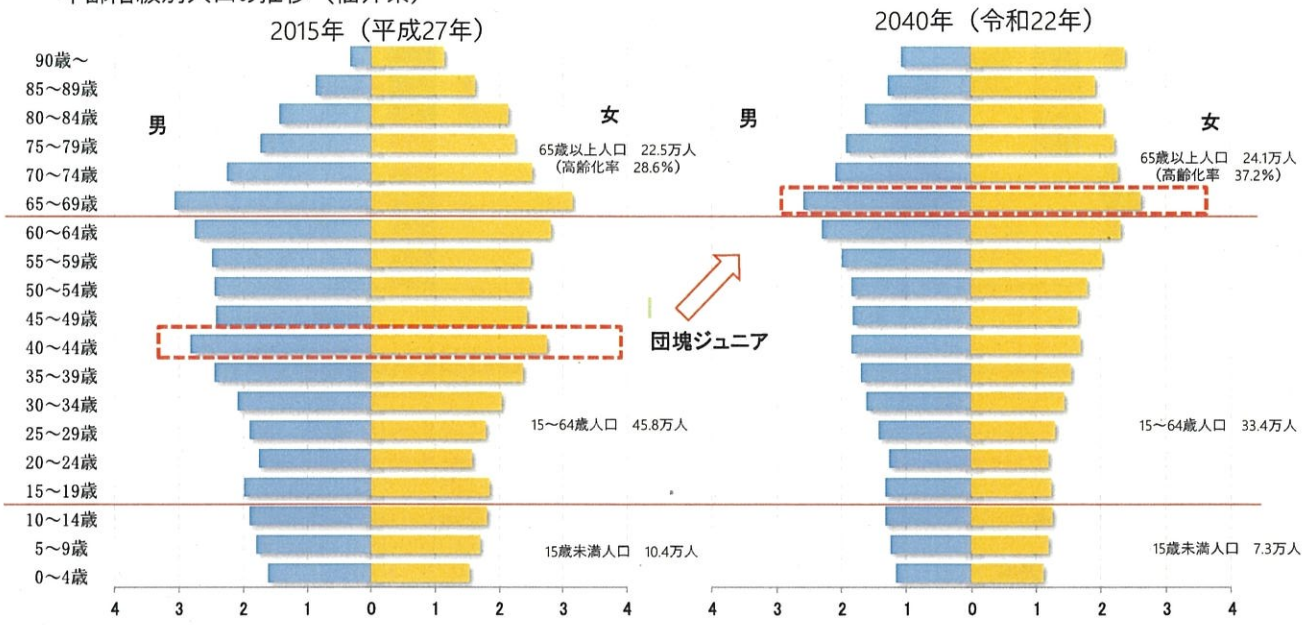
出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

人口　5　長寿命化　（1）年齢階級別人口の状況

○2040年には、団塊ジュニア（1971～1974生まれ）が65歳以上となり、高齢化率は37.2％（24.1万人）となる。また、75歳以上は、総人口の22.4％（14.5万人）となる。

○人口ピラミッドはいわゆる棺おけ型となり、65歳以上の高齢者一人を1.4人の現役世代（15～64歳）で支えることとなる。（15～64歳人口/６５歳以上人口　2015：2.0人　→　2040：1.4人）

年齢階級別人口の推移（福井県）



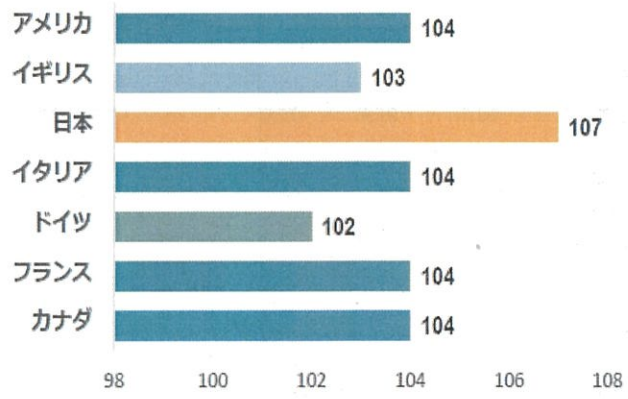
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」

人口　5　長寿命化　（2）長寿命化の進展

○海外の研究では、「日本では、2007年に生まれた子どもの半数が107歳より長く生きる」と推計

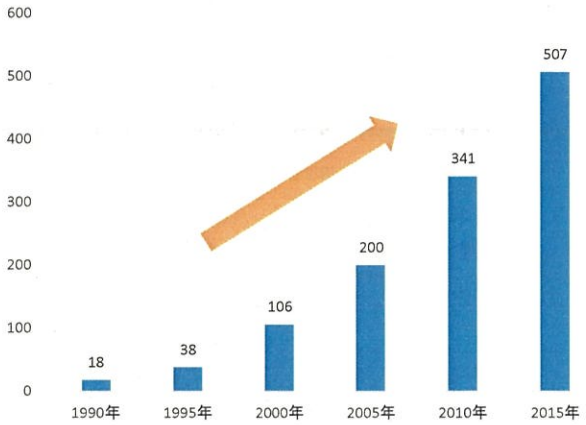
○ 1990年に18人だった本県の100歳以上の高齢者は、2015年には507人（約28倍）と急増

2007年生まれの子どもの50％が
到達すると期待される年齢



出典：第１回人生100年時代構想会議資料（H29.9）

100歳以上の高齢者数（福井県）



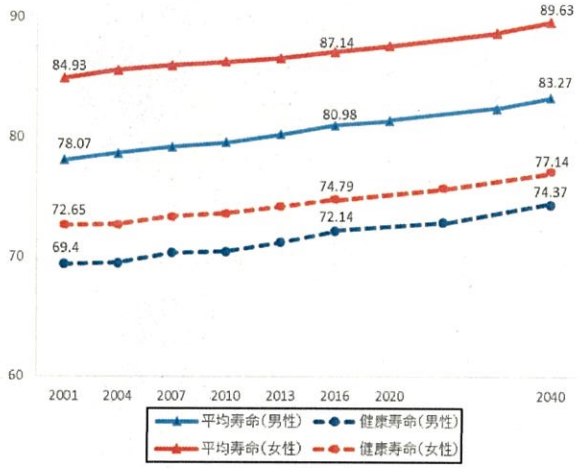
出典：国勢調査

人口　5　長寿命化　（3）平均寿命・健康寿命と高齢化率

○2001年から2040年にかけ、平均寿命・健康寿命とも５歳程度延伸

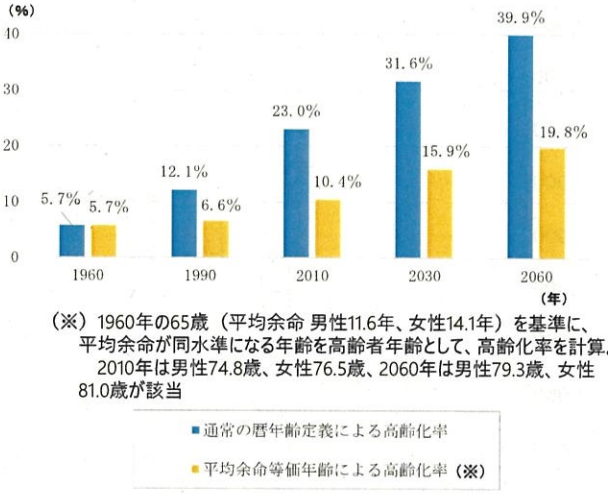
○健康状態（平均余命等価年齢）を基準にすると、現在の75歳は1960年の65歳に相当。高齢者年齢を定義し直せば、高齢化率は半分程度に

平均寿命と健康寿命の推移（全国）



出典：高齢社会白書（H30）
「健康寿命のあり方に関する有識者研究会」資料

高齢化率の推移（全国）



（※）1960年の65歳（平均余命 男性11.6年、女性14.1年）を基準に、平均余命が同水準になる年齢を高齢者年齢として、高齢化率を計算。2010年は男性74.8歳、女性76.5歳、2060年は男性79.3歳、女性81.0歳が該当

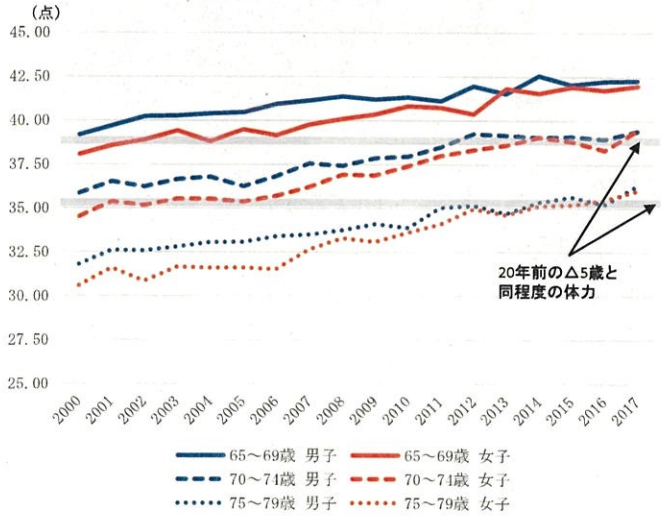
出典：「日本の人口動向とこれからの社会」（2019.5）
森田朗監修、国立社会保障・人口問題研究所編

人口　5　長寿命化　（4）高齢者の体力・運動能力

○高齢者の体力・運動能力は、20年で５歳程度若返りしている

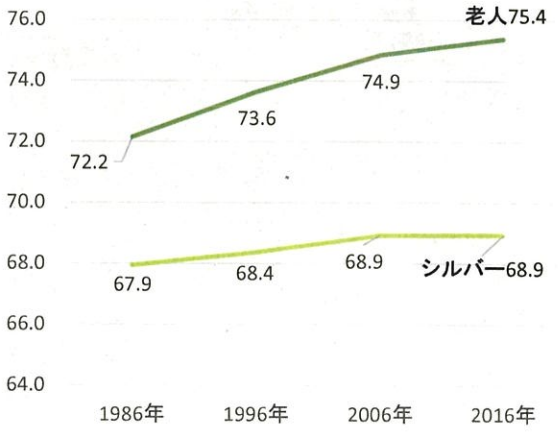
○「老人」や「シルバー」などの呼び名から想像される年齢も上昇し、年齢観が変化

高齢者の体力・運動能力の推移（全国）
（握力や開眼片足たちなど６種目の合計点を比較）



出典：スポーツ庁　体力・運動能力調査

呼び名から想像される年齢（全国）
（60～74歳男女へのアンケート調査）



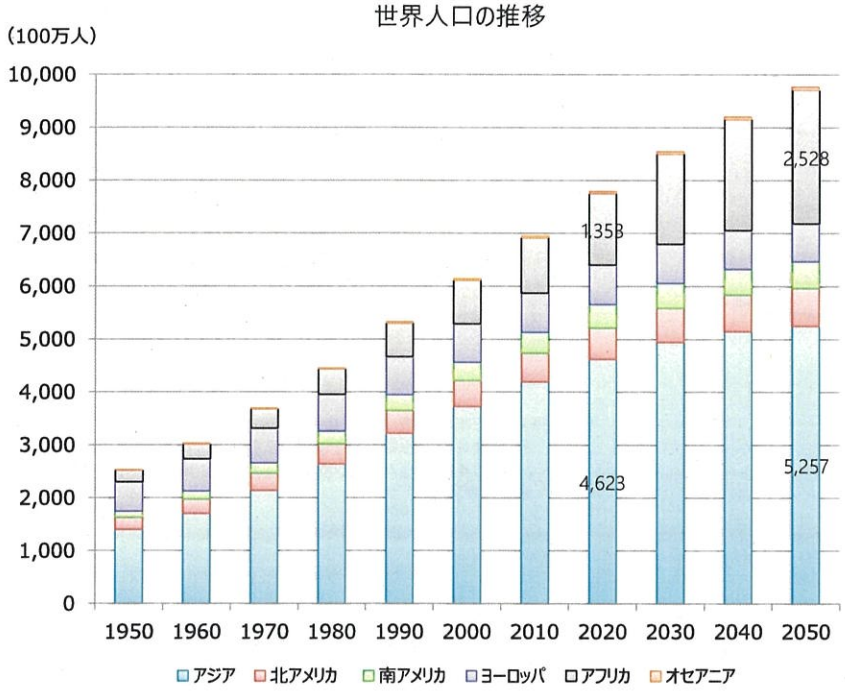
※首都圏の60～74歳男女が調査対象

出典：博報堂生活贈号研究所「シルバー調査」

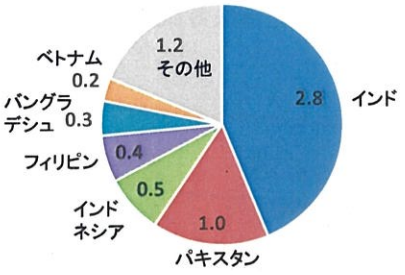
国際環境　1　世界経済　（1）世界人口の推移

○世界人口は、現在の７７億人から2050年の９７億人へと、今後３０年で２０億人の増加
○増加の過半は、インド、ナイジェリア、パキスタン、コンゴ民主共和国、エチオピア、タンザニア連合共和国、インドネシア、ウガンダ、エジプト（予測される人口増が多い順）といったアジア・アフリカ諸国で発生
○インドは、2027年頃、中国を抜いて世界で最も人口が多い国になると予想

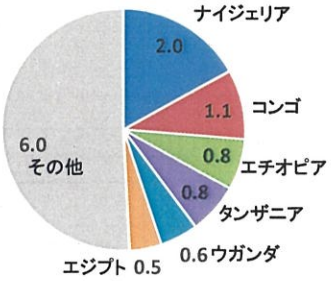
世界人口の推移



アジア国別増加人数（+6.3億人）



アフリカ国別増加人数（+11.8億人）

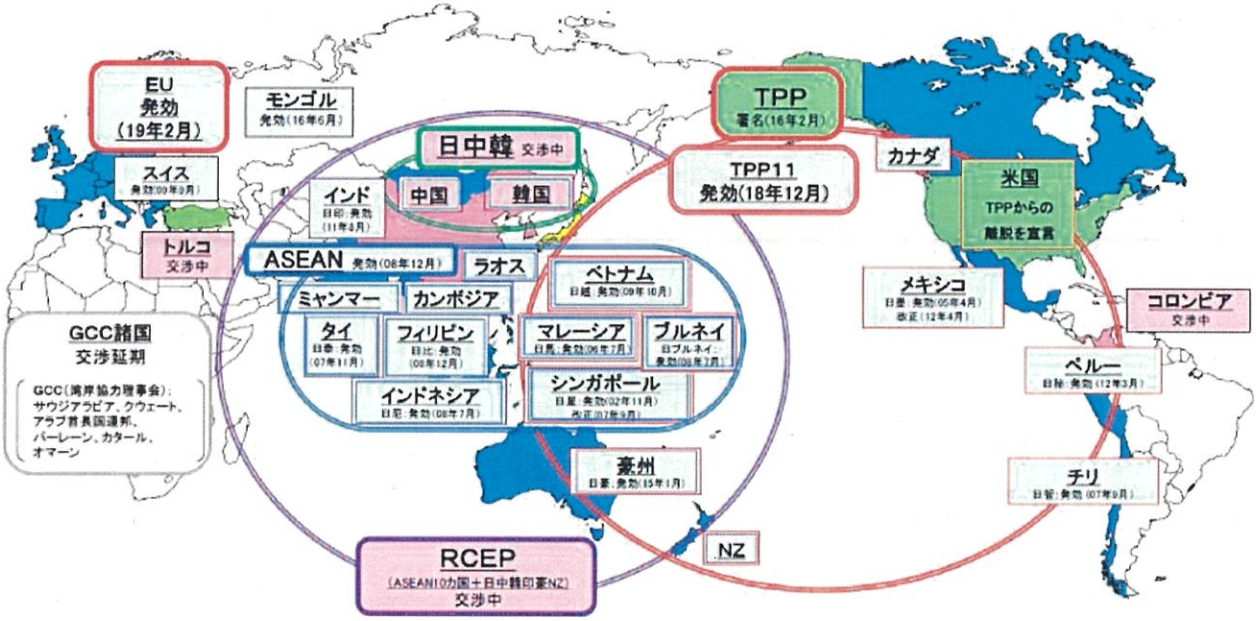


出典：総務省統計局「世界の統計」

国際環境　1　世界経済　（2）経済連携・自由貿易協定

○我が国は、TPP、日EU・EPA、RCEP（交渉中）および２国間FTA等により、諸国・地域との経済連携・自由貿易を推進

国別・地域別の経済連携・自由貿易協定

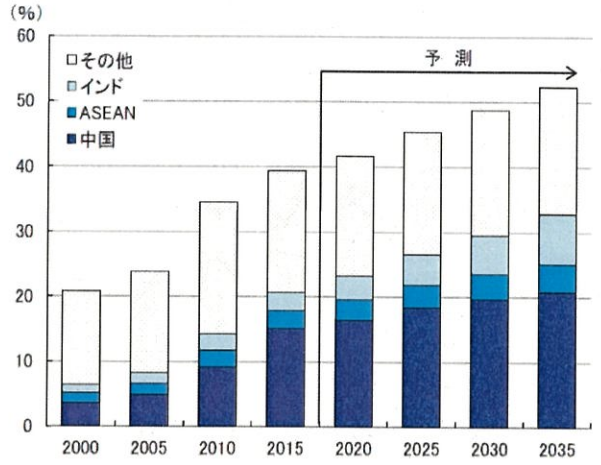


出典：経済産業省ＨＰ

国際環境　1　世界経済　（3）経済成長国の予測

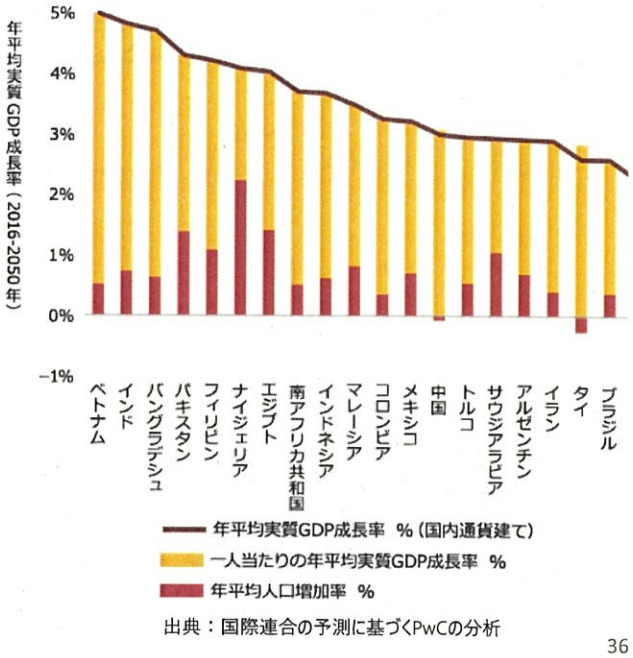
○2030年代前半には新興国が世界の経済規模の５０％を超えると予想
○2050年にかけて、ベトナムを始めとするアジア諸国は成長継続。ナイジェリアを始めとするアフリカ諸国も伸長

世界に占める新興国・途上国の名目GDPシェアの予測



出典：IMF,国際連合、各国・地域統計より、みずほ総合研究所が作成

2016-2050年の年平均実質GDP成長率の予測

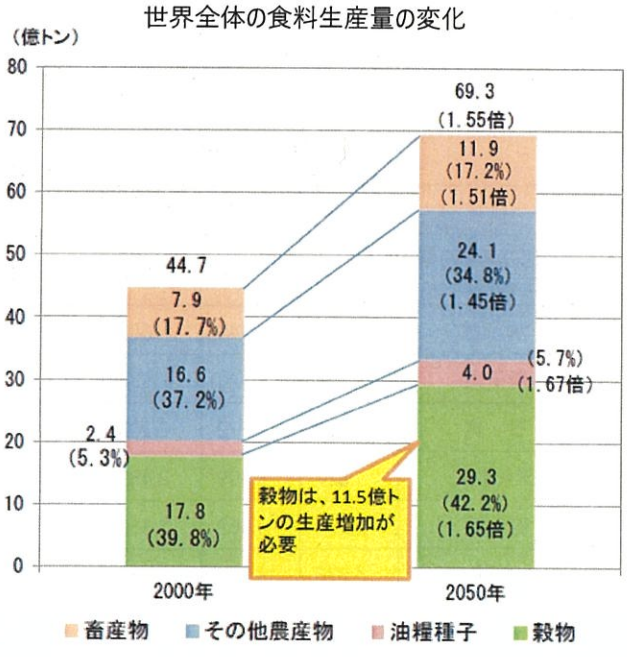


出典：国際連合の予測に基づくPwCの分析

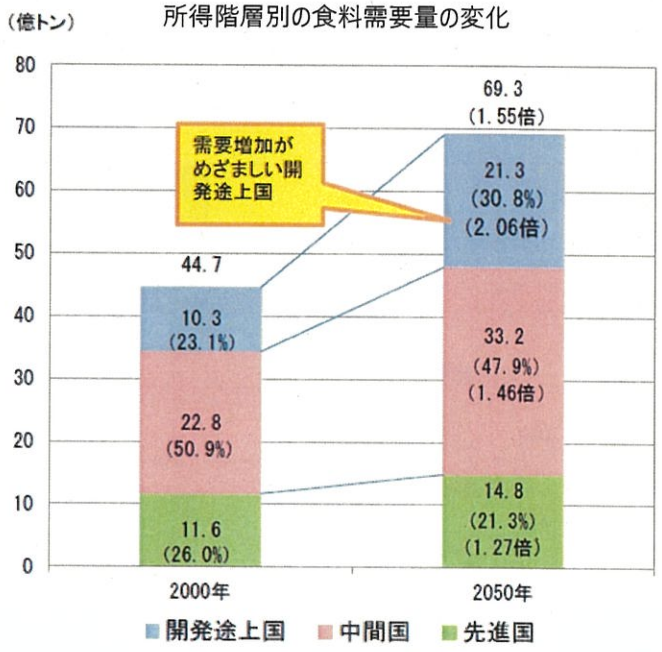
国際環境　2　食料問題　（1）世界の食料需給見通し

○世界人口が97億人と予想される2050年には、食料需要は2000年比で1.55倍になると予測
○開発途上国の食料需要は、人口増加や経済発展を背景に2.06倍に増大

世界全体の食料生産量の変化



所得階層別の食料需要量の変化

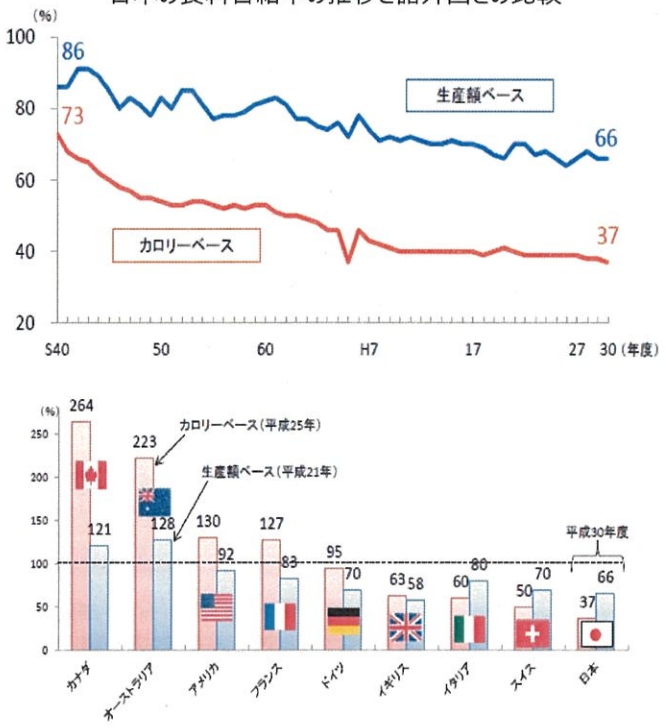


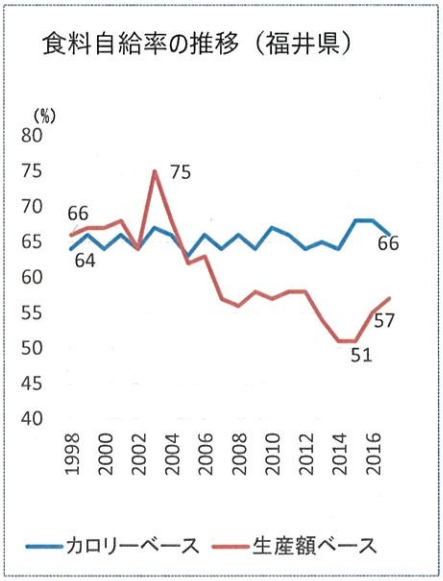
出典：農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」

国際環境　2　食料問題　（2）日本の食料自給率

○我が国の食料自給率は長期的に継続して下落。現在は先進国の中で最低の水準
○本県の食料自給率は、生産額ベースで、２０年前の６０％台から５０％台に低下

日本の食料自給率の推移と諸外国との比較



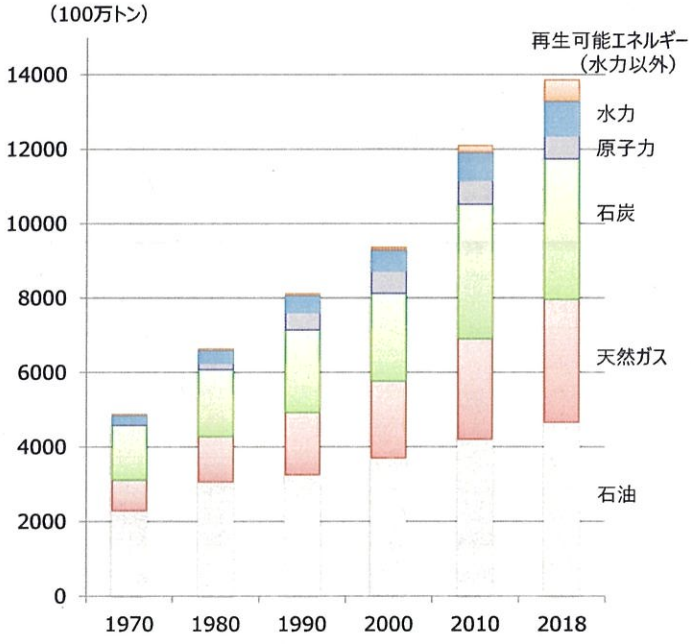


出典：農林水産省統計

国際環境　3　エネルギー・環境　（1）世界の一次エネルギー消費量

○世界のエネルギー消費量は、1970年からの約50年で２．８倍に拡大
○再生可能エネルギー（水力含む）の消費量は１００倍近く増加したが、構成比は現在も１０％程度

世界の一次エネルギー消費量の推移



1970年・2018年の比較

(100万トン)

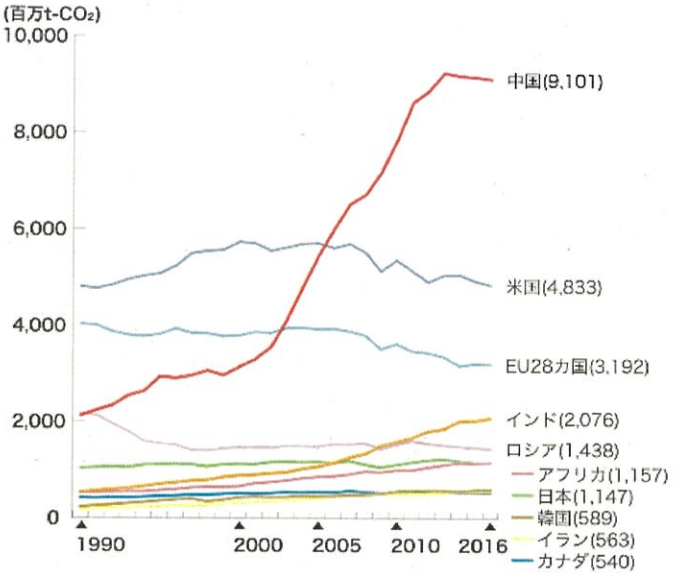
	1970年	2018年	増加量	比
その他の再生可能エネルギー	6	561	556	96.8倍
水　力	266	949	683	3.6倍
原子力	18	611	594	34.5倍
石　炭	1,467	3,772	2,305	2.6倍
天然ガス	827	3,309	2,483	4.0倍
石　油	2,293	4,662	2,369	2.0倍
合計	4,876	13,865	8,989	2.8倍

出典：ＢＰ統計2019

国際環境　3　エネルギー・環境　（2）世界の温室効果ガス

○エネルギー起源温室効果ガスの排出量は、先進国で減少。中国、インド、アフリカにおいて大幅増加
○今世紀末の世界平均気温は、対策が不十分な場合、現在よりも2.6℃～4.8℃上昇する可能性

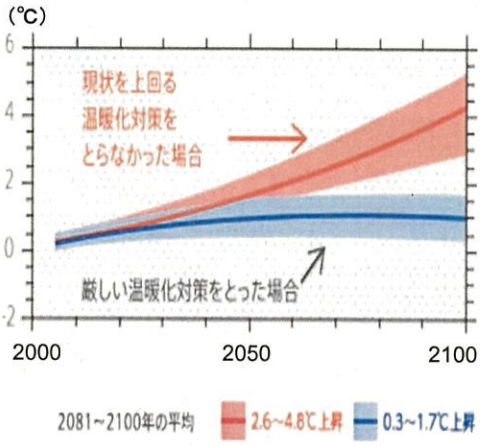
世界のエネルギー起源温室効果ガス排出量の推移



出典：CO2 EMISSIOS FROM FUEL COMBUSTION Highlights(IEA)

※エネルギー起源温室効果ガス排出量の多い国・地域のトップ１０を抽出
※カッコ内の数字は、2016年排出量（百万トン）

21世紀末の世界平均気温の変化予測

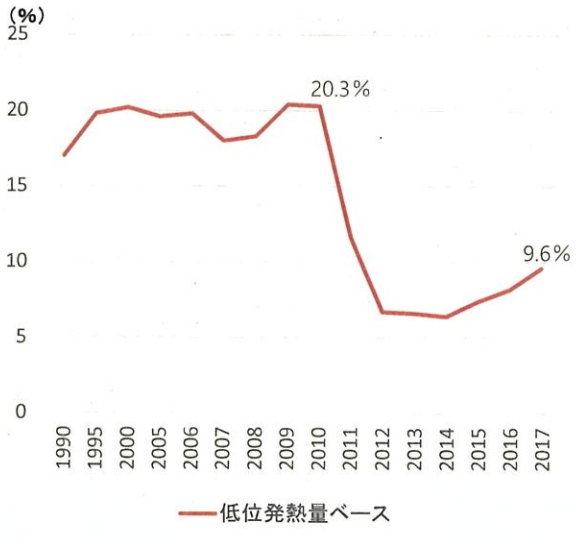


出典：IPCC第５次評価報告書より作成

国際環境　3　エネルギー・環境　（3）日本のエネルギー自給率

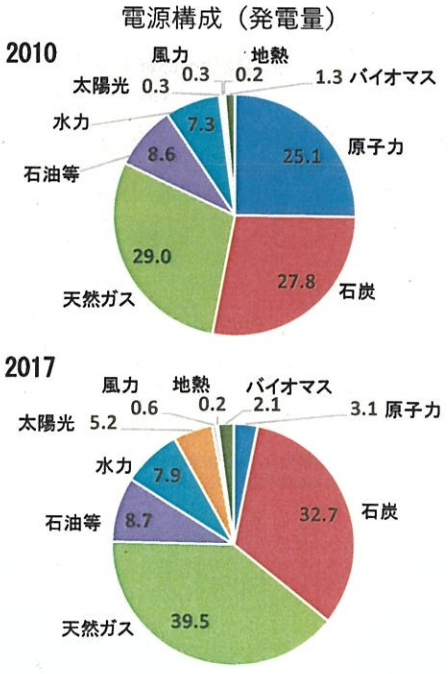
○日本のエネルギー自給率は、2011年度以降、２０％前後から１０％以下に低下
○ 2010年から2017年にかけて、電源構成に占める原子力の割合は20％以上減少。減少分は主に石炭・天然ガスで代替

日本のエネルギー自給率



※International Energy Agency(IEA)が公表する自給率と考え方を整合させて計算した自給率

電源構成（発電量）

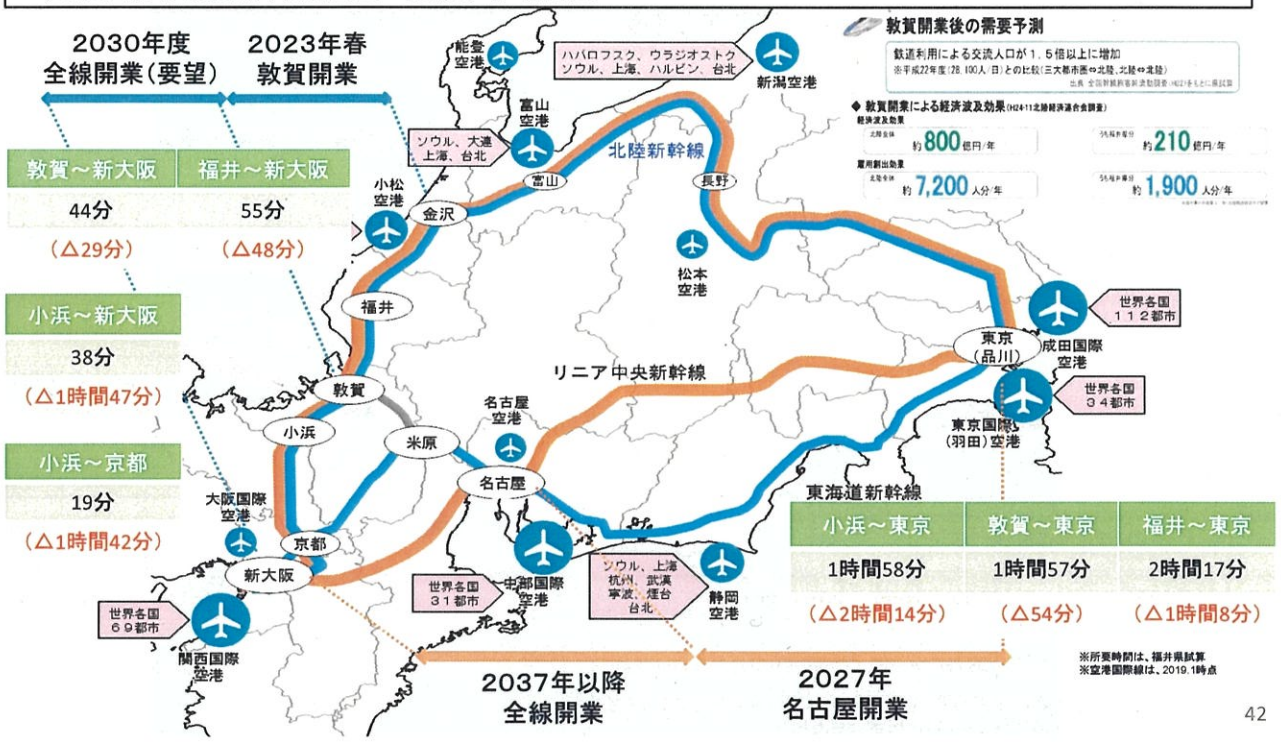


出典：資源エネルギー庁ー総合エネルギー統計

大交流化　1　高速交通体系　（1）新幹線の延伸

○北陸新幹線とリニア中央新幹線の全線開業により、東海道新幹線とともに訪日客を呼び込む大環状広域観光ルートを形成

○北陸の中で福井県は、三大都市圏へのアクセスが最も有利に。また、長野県～関西の人の流れは名古屋経由から北陸新幹線経由へ転換する可能性



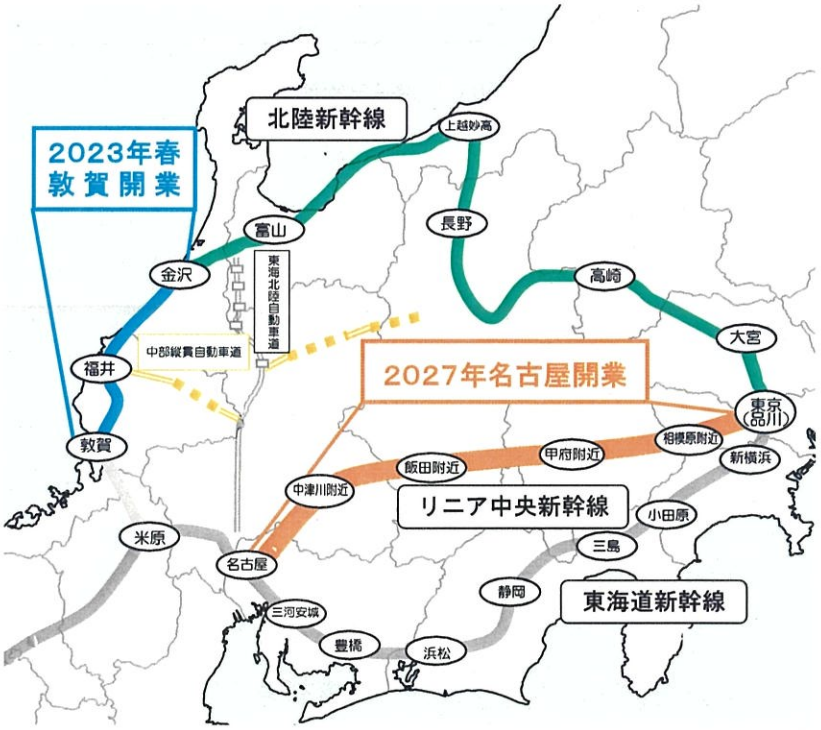
大交流化　1　高速交通体系　（1）新幹線の延伸

○リニア中央新幹線により、東京までの時間短縮効果に加え、長野（飯田付近）・山梨（甲府付近）など沿線地域との新たな交流基盤を構築

≪福井駅からリニア沿線駅への移動時間≫
（福井県試算）

	長野県駅（飯田付近）	山梨県駅（甲府付近）	品川駅（東京駅）
現在	5:01	4:15	3:25
⇩	△2:51	△1:53	△1:02
リニア名古屋開業後	2:10	2:22	2:23

※現行最速の所要時間をもとに、新幹線と特急との乗換えを10分、新幹線とリニアとの乗換えを15分として試算

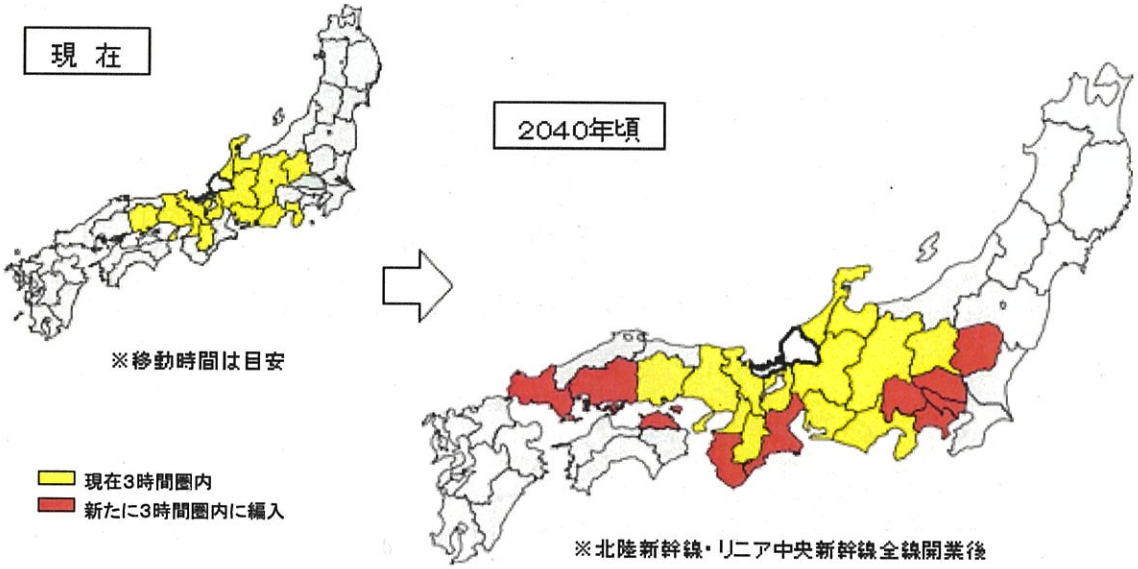


大交流化　1　高速交通体系　（1）新幹線の延伸

○福井から３時間圏内の人口が倍増

１３府県（4,000万人、80,000km2）　⇒　２３府県（8,200万人、127,000km2 ）

（＋１０：栃木、埼玉、東京、神奈川、山梨、三重
和歌山、広島、山口、香川）

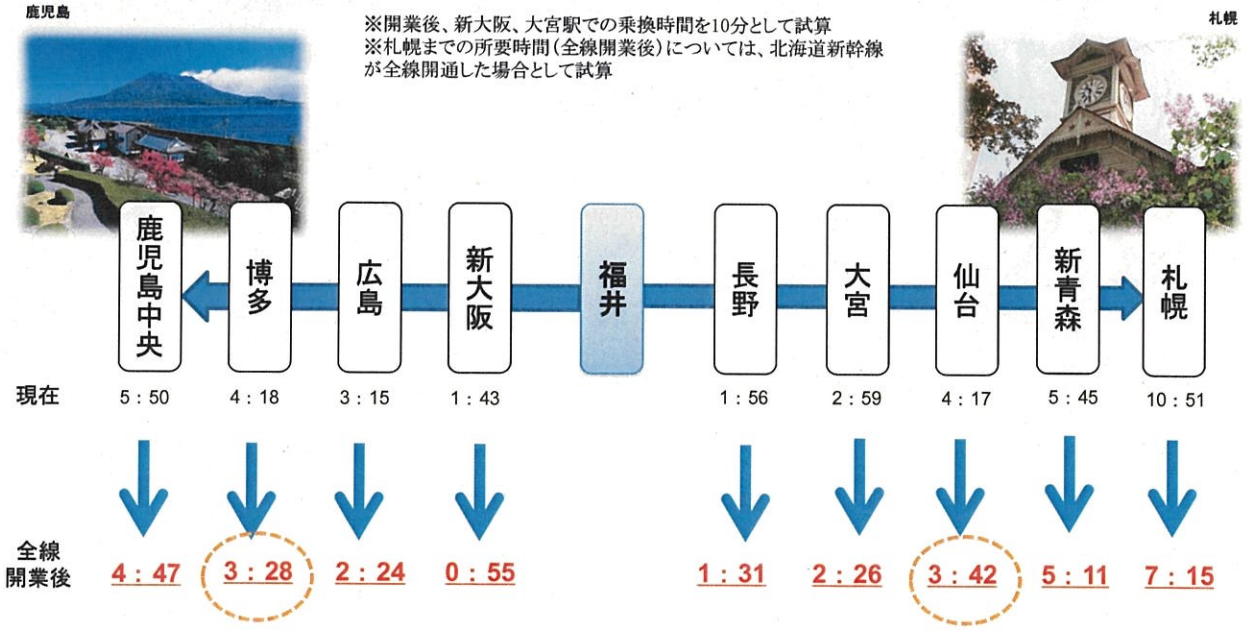


大交流化　1　高速交通体系　（1）新幹線の延伸

○日本の中央部にある福井は、新幹線により三大都市圏だけでなく、九州、東北とも３時間台で接続

福井と九州、北海道が新幹線で接続

北陸新幹線全線開業後の全国主要駅までの所要時間（福井県試算）



大交流化　1　高速交通体系　（2）高規格道路の整備

○北陸新幹線が全線開業し、中部縦貫自動車道・若狭さとうみハイウェイとともに、東西南北に開く新たなゲートウェイが完成



大交流化　1　高速交通体系　（2）高規格道路の整備

○中部縦貫自動車道の整備により、北陸、関東、中京、関西圏を結ぶ広域ネットワークを構築

○無料高速道により東海北陸道と連結され、北陸と中京の経済・観光圏が拡大・一体化。奥越はインバウンドや物流のフロンティアに



技術革新　　1 未来像　（1）新技術の活用イメージ

○AIやロボット等の新たな技術は、ビジネスや生活の質を飛躍的に高める力を持つ

未来技術で実現する将来像・次期まち・ひと・しごと創生総合戦略期間（2020～2024）における技術の活用イメージの例

将来	未来技術で実現する将来像								
	AIを活用した生産・流通の管理、需給マッチングの自動化	キャッシュレス社会の実現、金融ビックデータ分析による地域振興	ロボット・農業統合プラットフォームによる少量多品種生産の自動化	自治体オープンデータ化を前提としたコネクテッドな社会実現	エネルギーのパッケージ販売・電力の個人間取引の普及	ラストマイルの低速自動車両と公共交通機関との組合せ利用	人とロボット・AIが共生する生活環境の確立	医療データのリアルタイム共有やＡＩ等による診断サポート	遠隔の教師と教場の教師がリアルタイムで生徒と協働する高い質の遠隔授業
次期	次期（2020~2024）								
	(A) 生産側～供給側のデータを集約、マッチングして少量多品種生産 (B) 生産現場における匠の技のデジタル化	(A) 多言語翻訳やARアプリ等による観光情報の発信 (B) モバイル決済システムの整備等によるインバウンド需要取り込み	(A) 小型無人トラクタ・農業データ活用によるスマート農業の実現 (B) 生育情報等を活用した収穫予測・営農計画の最適化	(A) オープンデータを活用したアプリ作成・都市計画の可視化 (B) テレワーク・ソーシャルメディア等を活用した地方行政のデジタル化	(A) 運用のノウハウデータからAIを活用した発電の超高効率化 (B) スマートメータの普及による高齢者の見守りや空き家の把握等	(A) 自治体が提供する地域限定の自動運転サービスの利用 (B) 離島・山間部における商品等の目視外ドローン配送	(A) 感情を表現できるコミュニケーションロボット等の活用拡大 (B) クラウドソーシングにより地域の女性や高齢者の就業の進展	(A) 対面診療と適切に組み合わせたオンライン診療による安心の向上 (B) 遠隔での医療サポートやAI等の活用による医療の質の向上	(A) 汎用ソフトとインターネット接続を利用した遠隔授業の実施 (B) タブレットを活用し、授業を予め視聴、授業中は演習等を中心に実施
態様	製造	サービス	農林水産	自治体	公共・インフラ	運輸	家庭・生活	医療・介護	教育
分野	事業・ビジネス			社会基盤・空間			生活・学び		

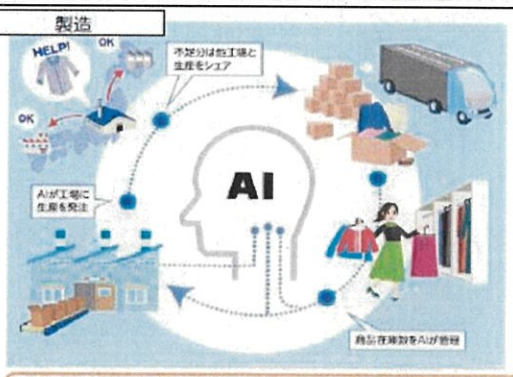
※以上の将来像は例示に留まり、実際は、各地域の自主的・主体的な検討により決められるべきものである。

出典：「未来技術×地方創生検討会　中間とりまとめ（案）～概要～」（H31.5）未来技術×地方創生検討会　事務局
※４９～Ｐ５１の出典も同様

技術革新　　1 未来像　（2）新たなビジネスモデル

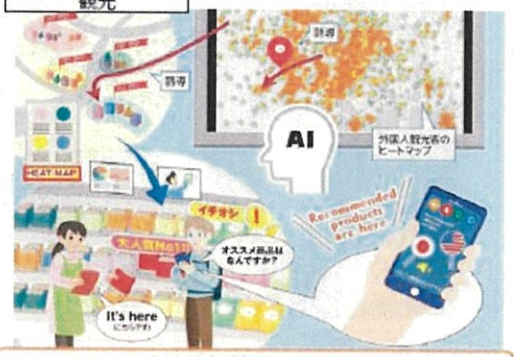
○AIやビックデータを活用した製造やサービス、農林水産業など、新たなビジネスモデルを実現

製造



材料の調達、工場での生産など地域のリソースのシェアリングをAIを活用して最適化し、最適価と供給側の満度の高い需給マッチングを行う。顧客が買った分だけ製造する、生産から販売まで一体化されたEコマースが発展する。

観光



観光地のリアルタイムのヒートマップや属性等から、AIを活用して広告手段や商品配列等を変え、多言語音声翻訳やAR等を活用しながら、おもてなしを磨めていく。

農林水産



ロボットや生産から販売まで管理する統合プラットフォームが製鋼され、少量多品種生産や24時間出荷が自動化。世界の消費者の嗜好に合った農作物の生産や海外への販売まで手掛けるスマート化レッジが形成される。

金融



キャッシュレス社会の実現とともに、クレジットカードやモバイル決済等の様々なデータを組み合わせた金融ビックデータの解析で、リアルタイムの地域景況や売上予測等に活用する。

技術革新　　１未来像　（３）地域の利便性確保

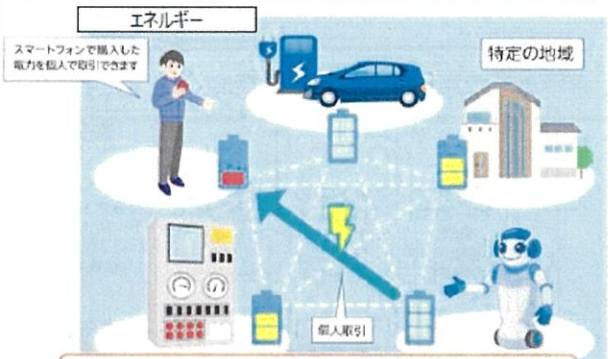
○ドローン配送や自動運転の活用により、アクセスの不便な地域の利便性を確保

自治体オープンデータ



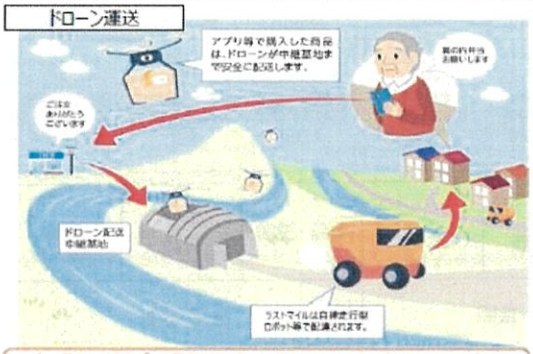
オープンデータの官民データ連携が進み、新しいアイデア等を有する者がオープンデータに接続すれば誰もがすぐデータ等を活用したサービスの提供やビジネスができる。

エネルギー



消費者はスマートフォン等で購入したい電力を探し、電力や環境価値の個人取引が行える。太陽光発電で得た余剰電力を一時的に預かり、必要な時にオンデマンドで家庭に届ける。

ドローン運送



アプリで購入した商品が、送電線や河川等の上空をドローンの空の道とする いわゆる「ドローンハイウェイ」等 を活用したドローンで安全に配送され、ラストマイルは自律走行型ロボット等で配送される。

自動運転



近くにバス路線等の行き届かない地域では、ラストマイルを低速自動車両やパーソナルモビリティ等と公共交通機関との組合せを対話型アプリで選択できる。

技術革新　　１未来像　（４）生活の質向上

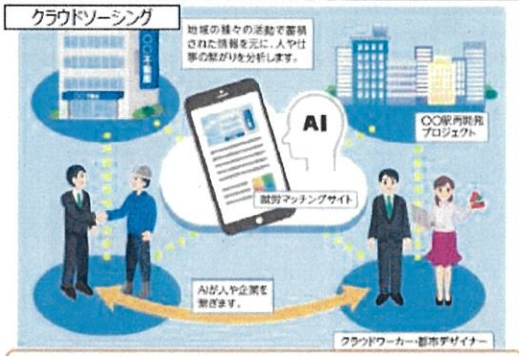
○ロボットとの生活や５Gを活用した遠隔医療・授業など、どこにいても質の高い暮らしが可能に

ロボットとの共生



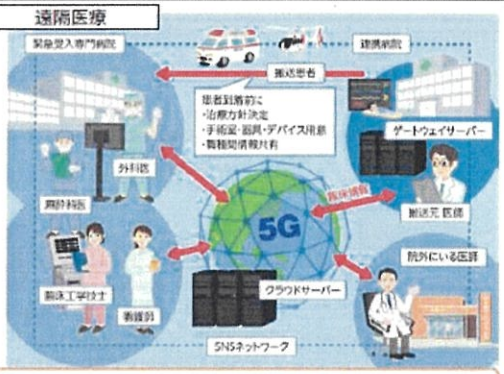
ショッピングモールでは案内ロボットが目的のお店まで誘導者を誘導する。家庭では、コミュニケーションロボットが独居高齢者のよい話し相手となる。

クラウドソーシング



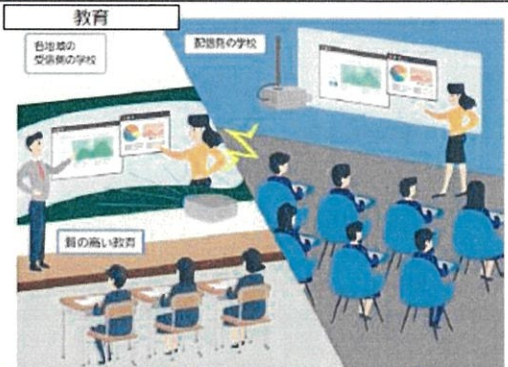
予め登録された属性で、マッチングや地域の様々の活動で蓄積された情報を元に、人や仕事のつながりの分析を行うAIの活用により、新たな人とのつながりや企業の戦略に活用する。

遠隔医療



地域の病院で5G等を活用した医療従事者アプリで共有された患者のデータから処置計画を医療従事者間で事前に確認する。

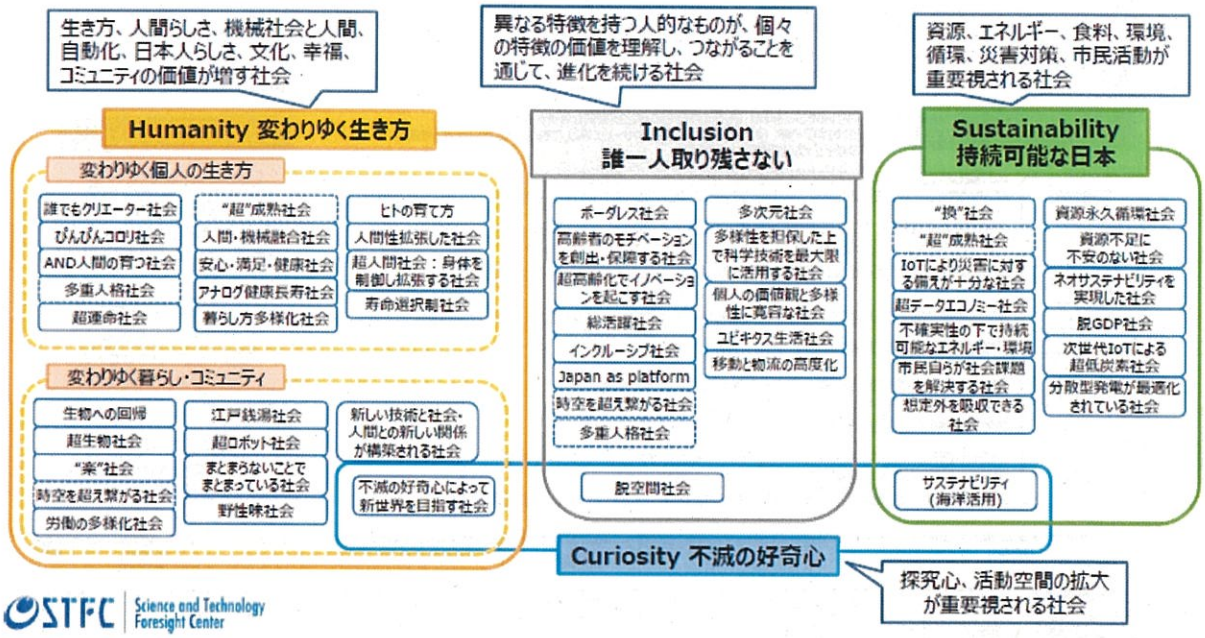
教育



地域の小中高等学校では、遠隔先にいる教師や講師と教室の教師がリアルタイムで生徒と協働する質の高い双方向の遠隔授業が地理的距離なくどの地域にも提供される。

技術革新　　１未来像　（５）科学技術発展による未来像

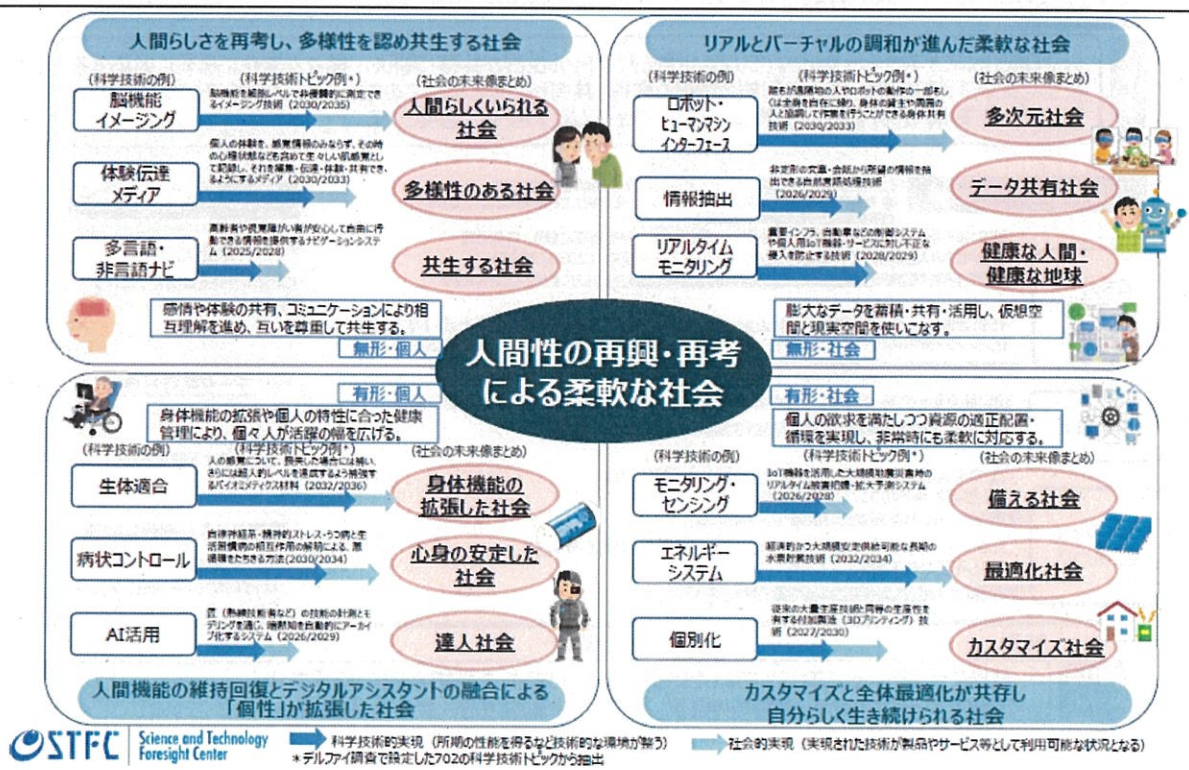
○文部科学省科学技術・学術政策研究所が抽出した社会の未来像における4つの価値と50の未来像



出典：「第11回科学技術予測調査　ST Foresight 2019 の概要」（R1.11）文部科学省科学技術・学術政策研究所
※５３～５７Ｐの出典も同様

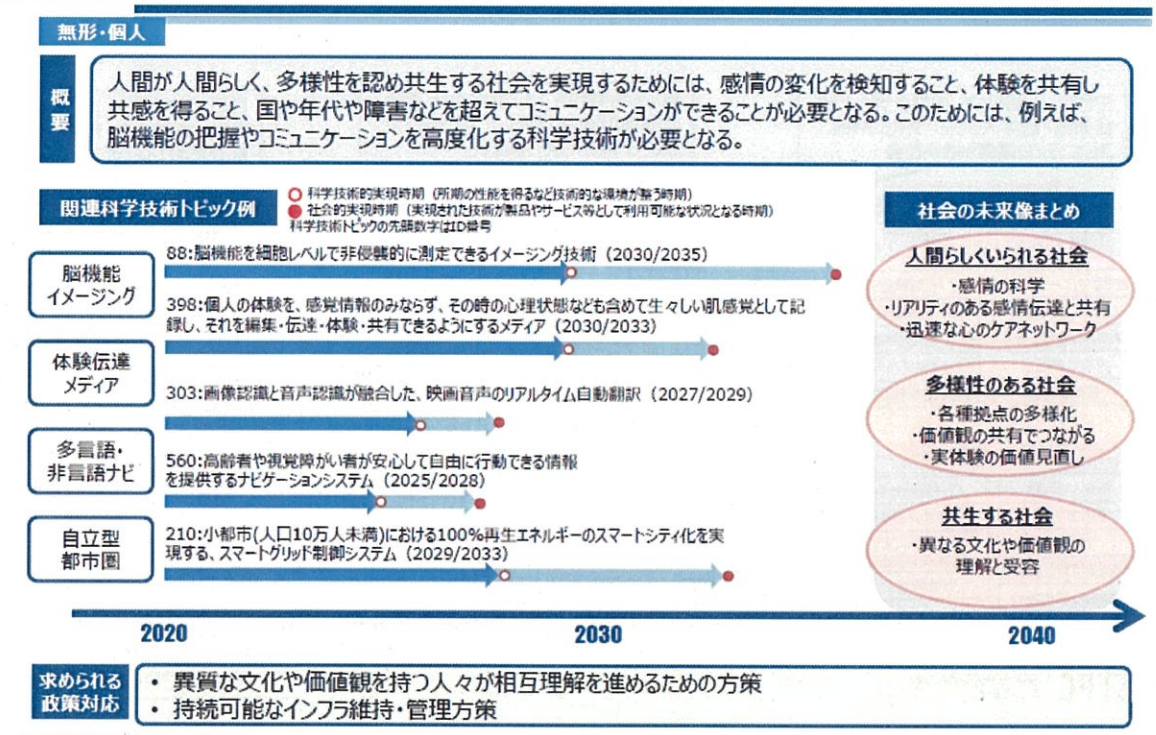
技術革新　　１未来像　（５）科学技術発展による未来像

○科学技術発展による社会の未来像４類型と基本シナリオ「人間性の再興・再考による柔軟な社会」



技術革新　1未来像　（5）科学技術発展による未来像

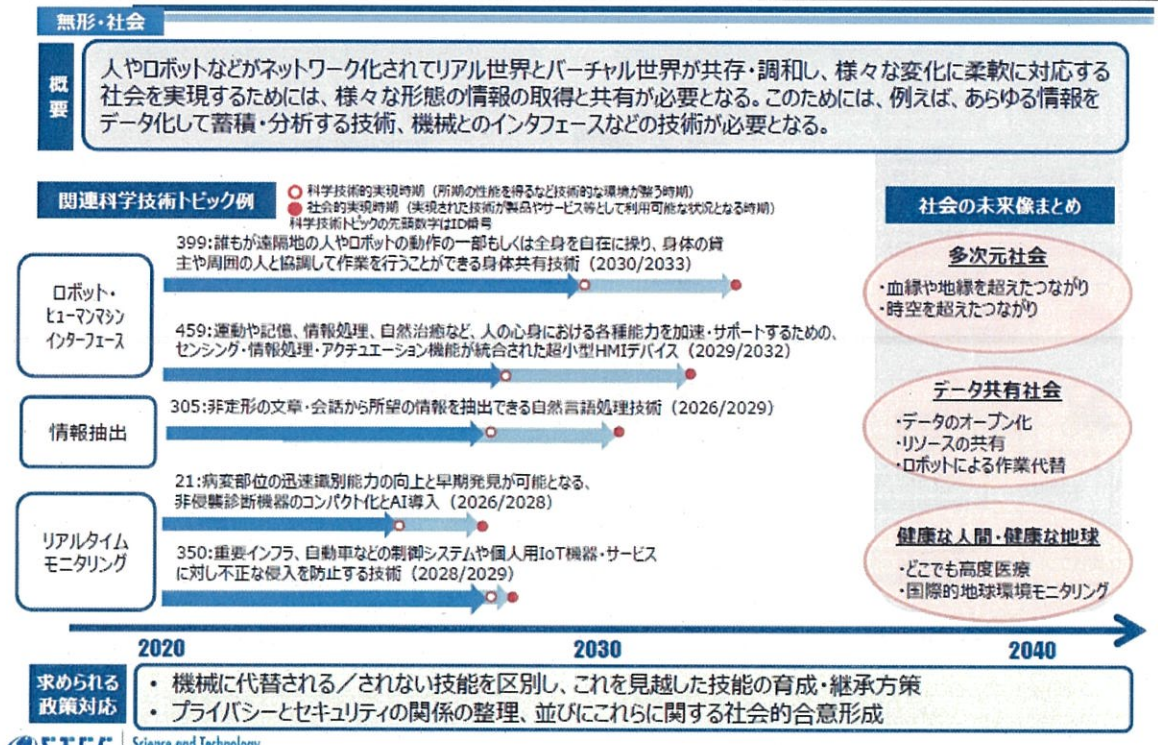
○基本シナリオ①　「人間らしさを再考し、多様性を認め共生する社会」



STFC Science and Technology Foresight Center

技術革新　1未来像　（5）科学技術発展による未来像

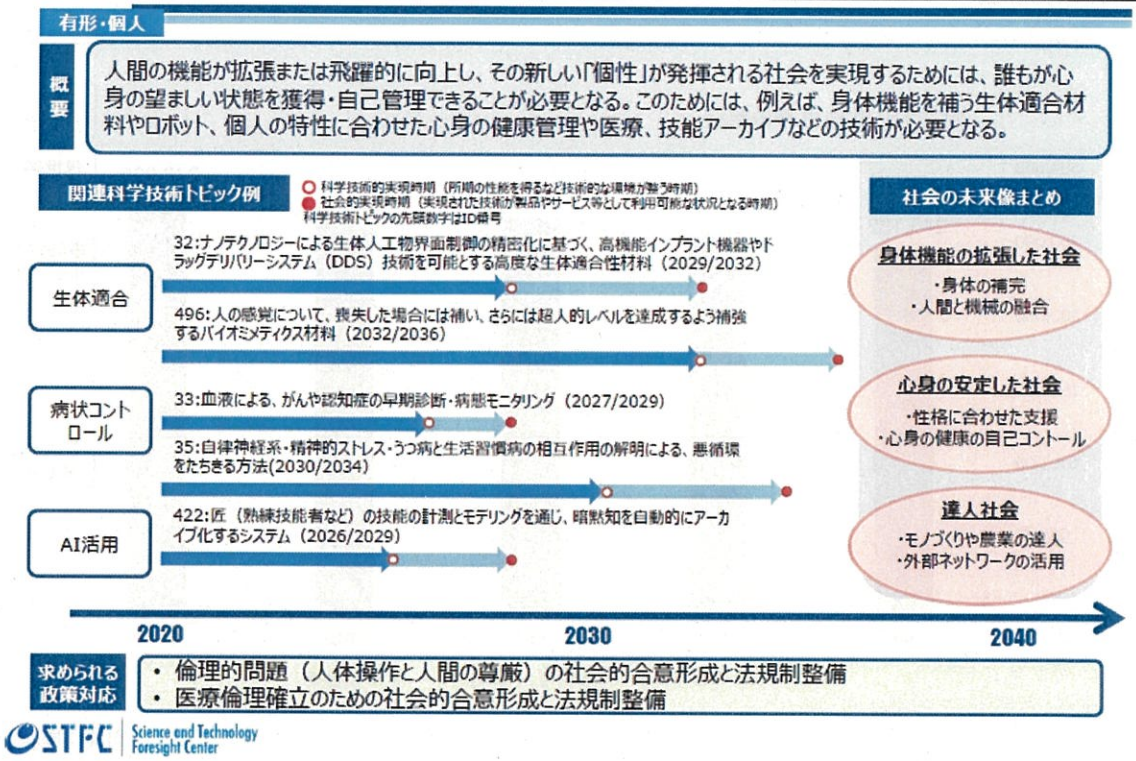
○基本シナリオ②　「リアルとバーチャルの調和が進んだ柔軟な社会」



STFC Science and Technology Foresight Center

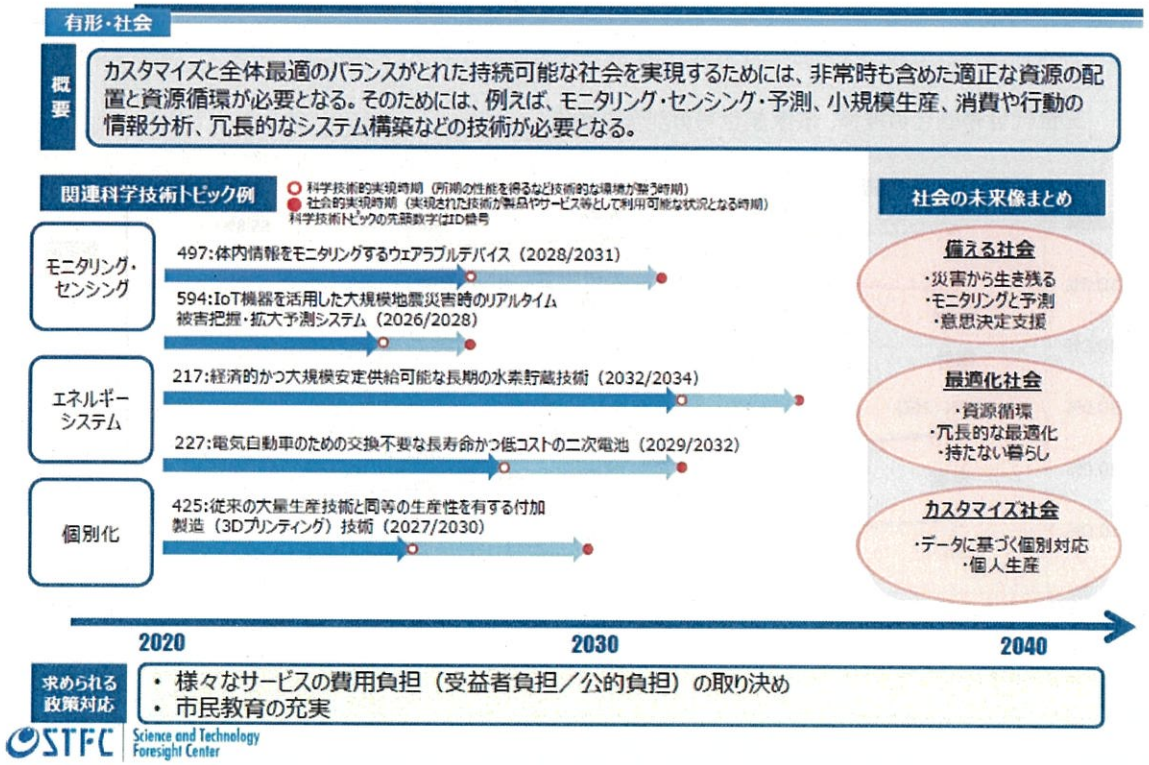
技術革新　1未来像　（5）科学技術発展による未来像

○基本シナリオ③　「人間機能の維持回復とデジタルアシスタントの融合による「個性」が拡張した社会」



技術革新　1未来像　（5）科学技術発展による未来像

○基本シナリオ④　「カスタマイズと全体最適化が共存し、自分らしく生き続けられる社会」

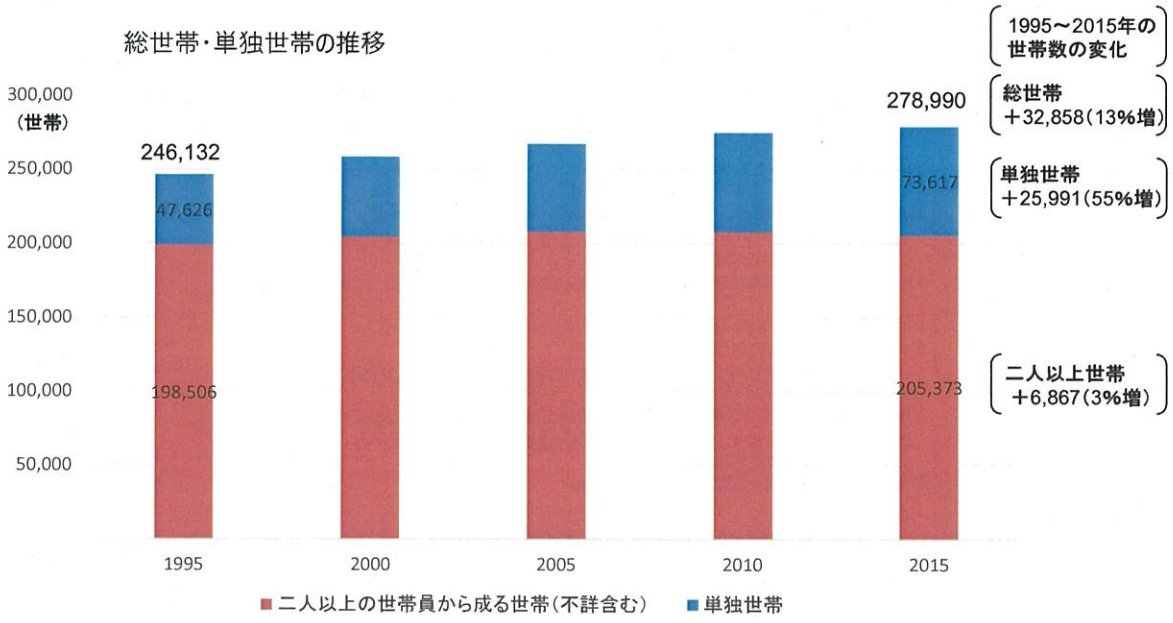


県民生活　　1　暮らし　　（1）総世帯数

○本県の世帯数は、人口減少の中でも年々増加

○20年（1995～2015年）で、約3.3万世帯増加しており、そのうち約2.6万世帯（増加分の約８割）が単独世帯の増加

総世帯・単独世帯の推移



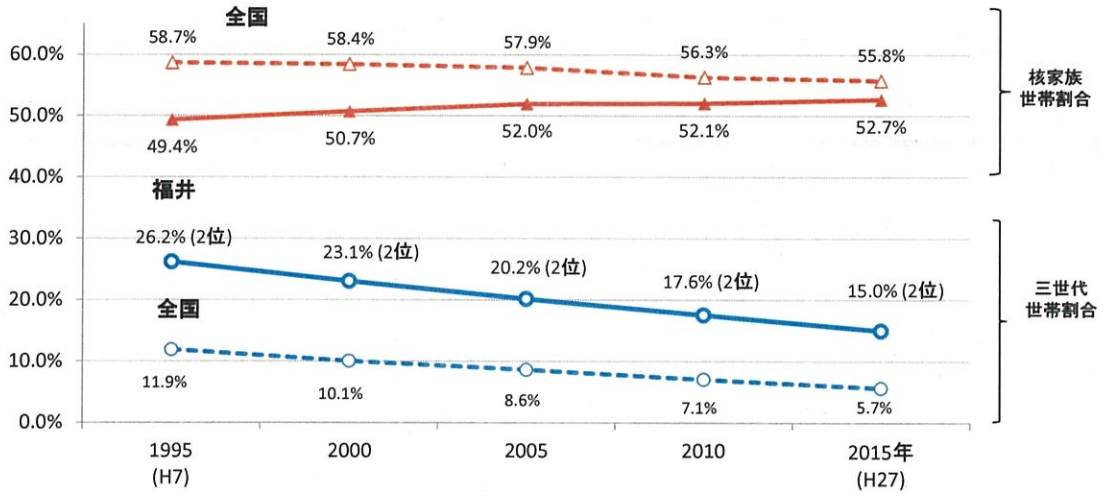
出典：国勢調査

県民生活　　1　暮らし　　（2）三世代世帯割合

○本県の三世代世帯割合は、全国２位の水準にあるものの一貫して低下

○一方、核家族世帯の割合は徐々に上昇

三世代世帯割合の推移、核家族世帯の割合の推移

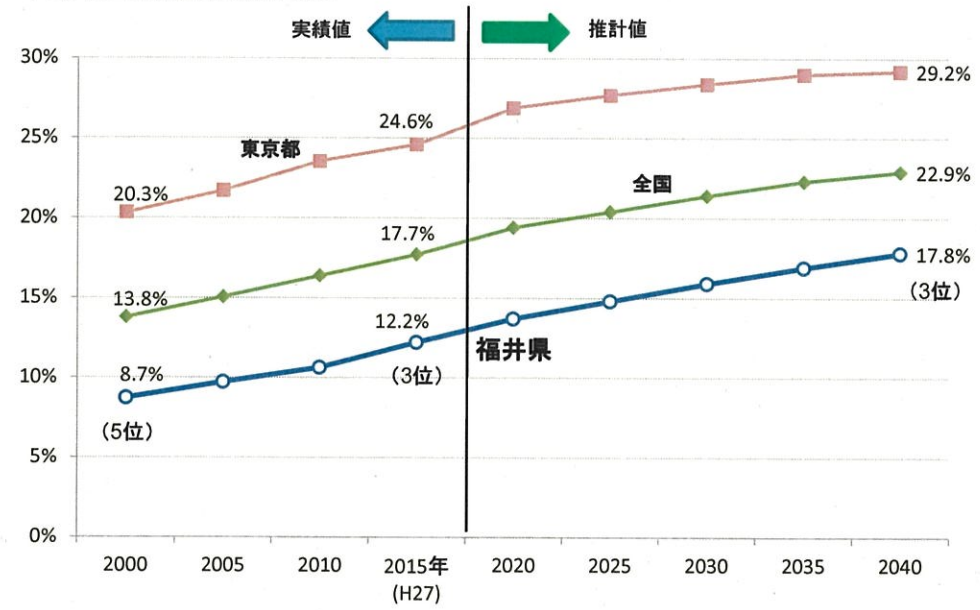


出典：国勢調査

県民生活　1　暮らし　（3）一人暮らし高齢者割合

○本県の一人暮らし高齢者割合は、全国に比べて低いが、一貫して上昇

一人暮らしの高齢者割合の推移



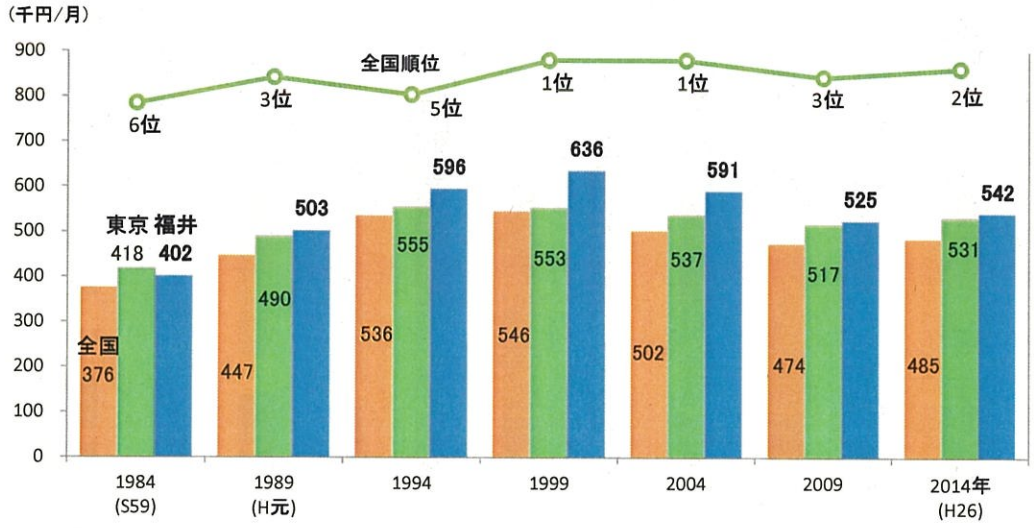
1人暮らし高齢者割合：65歳以上単独世帯数÷65歳以上人口

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2019年推計」

県民生活　1　暮らし　（4）世帯収入

○本県の世帯収入は、東京を上回り、全国上位に位置しているが、その差は縮小傾向にある

世帯収入の推移

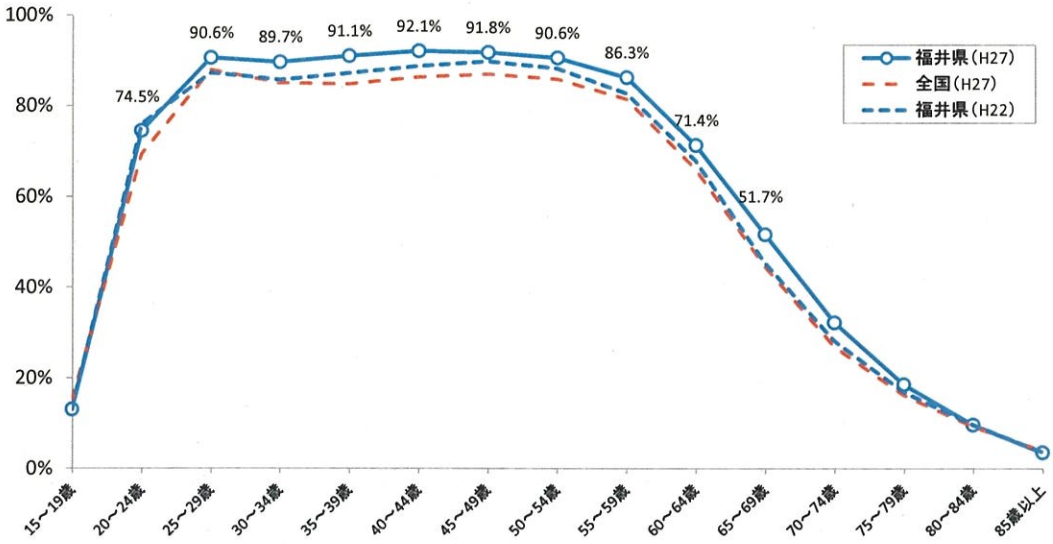


出典：総務省統計局「全国消費実態調査（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）」

県民生活　1　暮らし　（5）労働力率

○本県の労働力率は、20～69歳の各年代で全国の値を2～7ポイント上回っている

年齢階級別労働力率比較（2015）



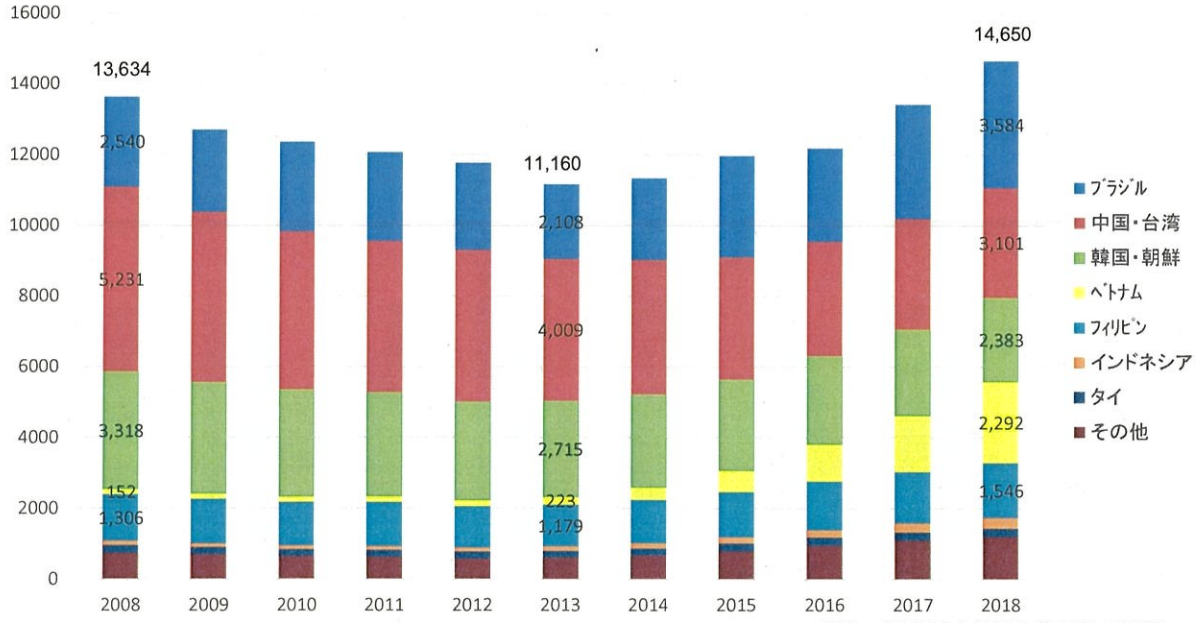
出典：国勢調査

県民生活　1　暮らし　（6）外国人住民数

○2018年の本県の外国人住民数は、5年連続増加

○国籍別では、ベトナムの増加数が多い

国籍別外国人住民数の推移

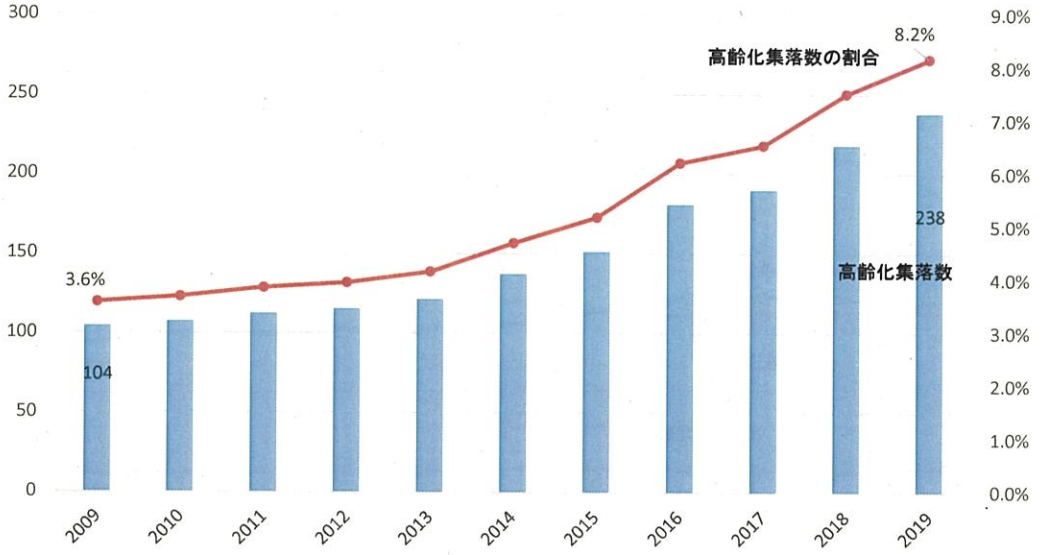


出典：福井県内外国人住民数の概況

県民生活　1　暮らし　（7）高齢化集落数・割合

○高齢化集落数は、2009年の104集落から、2019年には238集落となり、ここ１０年で倍増

高齢化集落数および
全集落数に占める高齢化集落数の割合



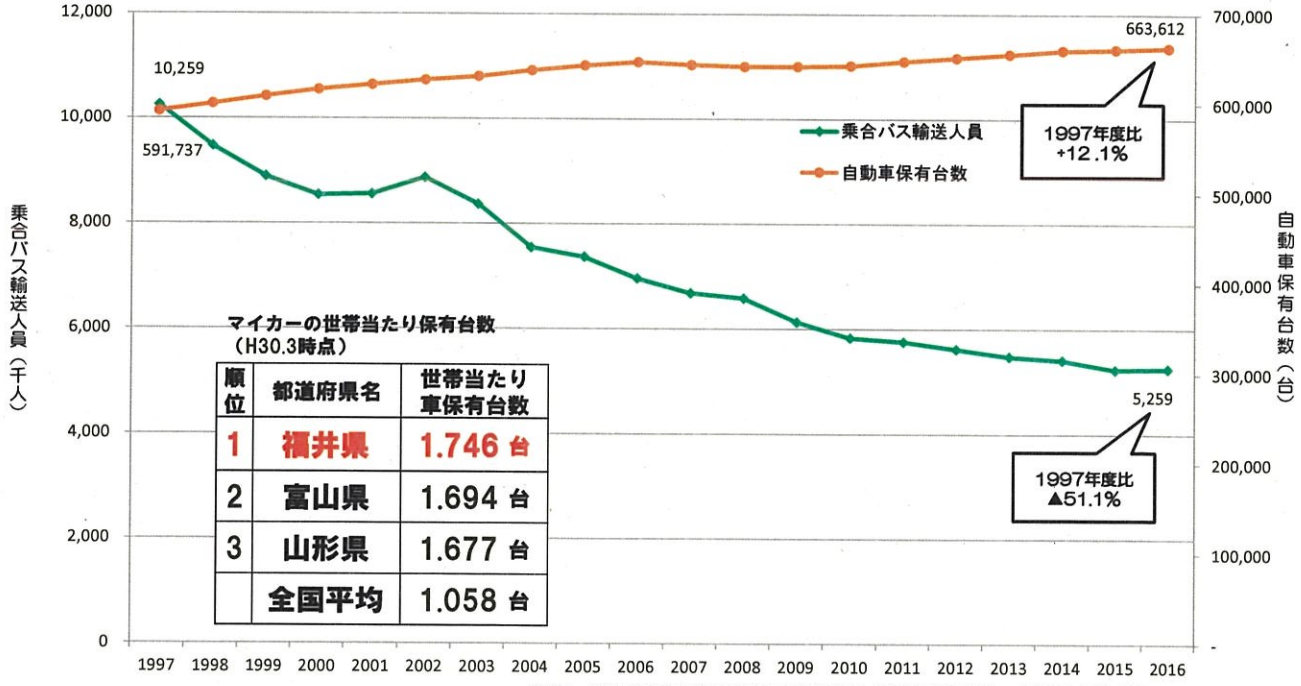
※高齢者集落数
６５歳以上の高齢者が住民の半数以上を占める集落

出典：福井県調べ

県民生活　1　暮らし　（8）バス・鉄道利用者

○自家用車の保有台数が増加する一方、乗合バスの輸送人員は２０年で半減

福井県内の乗合バス輸送人員と自動車保有台数



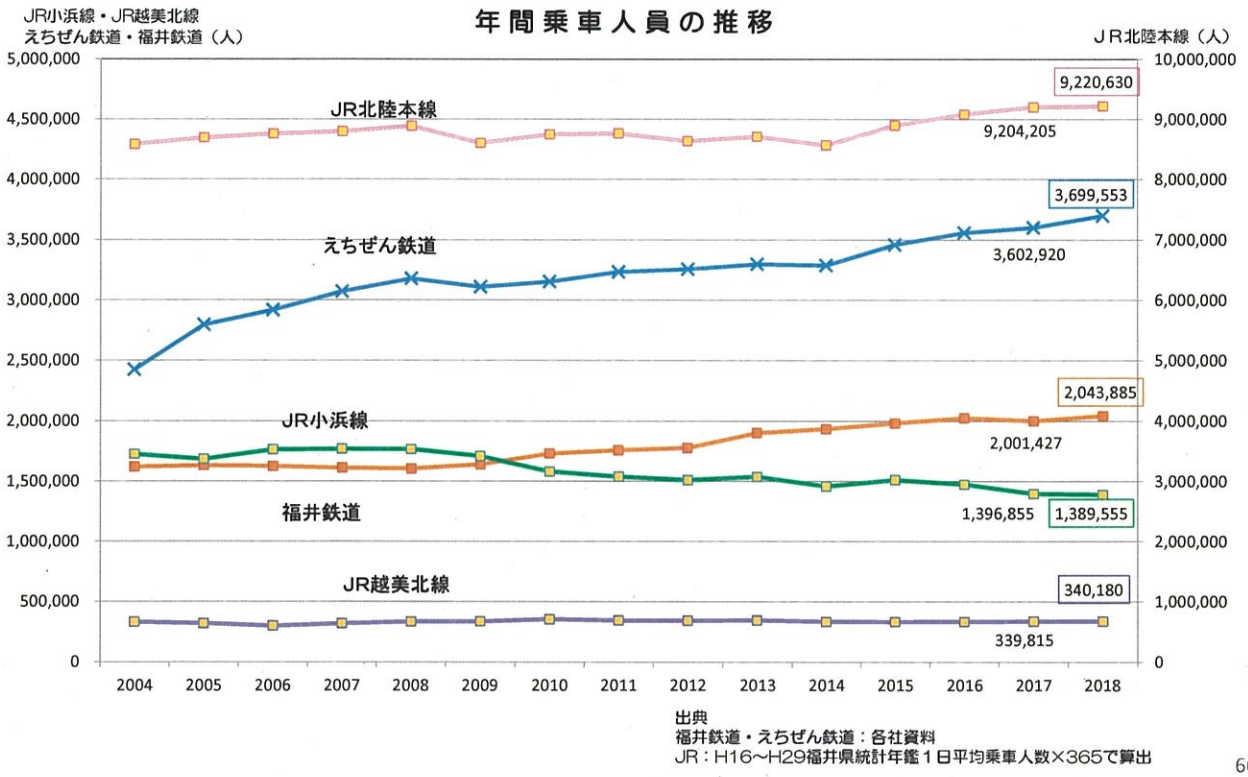
マイカーの世帯当たり保有台数
（H30.3時点）

順位	都道府県名	世帯当たり車保有台数
1	福井県	1.746 台
2	富山県	1.694 台
3	山形県	1.677 台
	全国平均	1.058 台

出典：　福井県総合政策部政策統計情報課HP「自動車保有台数」「自動車輸送人員」
自動車検査登録情報教会「自家用乗用車の世帯普及台数」

県民生活　1　暮らし　（8）バス・鉄道利用者

○ＪＲ小浜線を除けば、県内地域鉄道の乗車人員は増加傾向

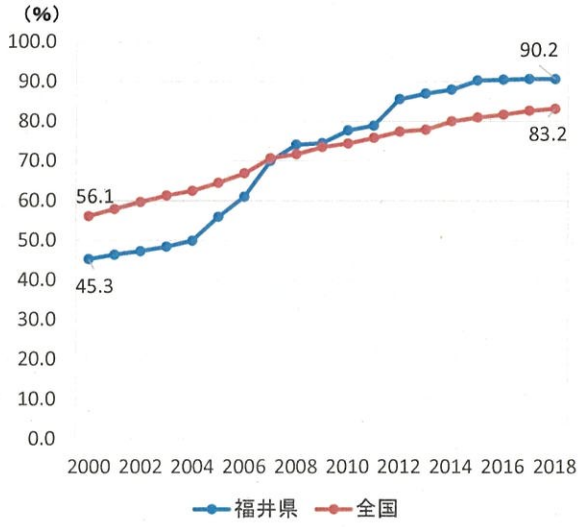


出典
福井鉄道・えちぜん鉄道：各社資料
JR：H16～H29福井県統計年鑑１日平均乗車人数×365で算出

県民生活　1　暮らし　（9）自主防災組織率・消防団員

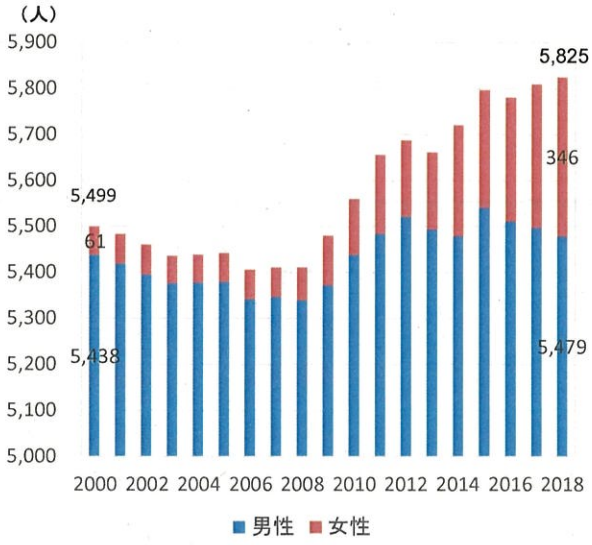
○2008年以降、本県の自主防災組織率は全国平均を上回り、2018年は全国１８位
○消防団員数も増加傾向へ転じており、特に、女性消防団員数が大きく増加

自主防災組織率



出典：防災白書

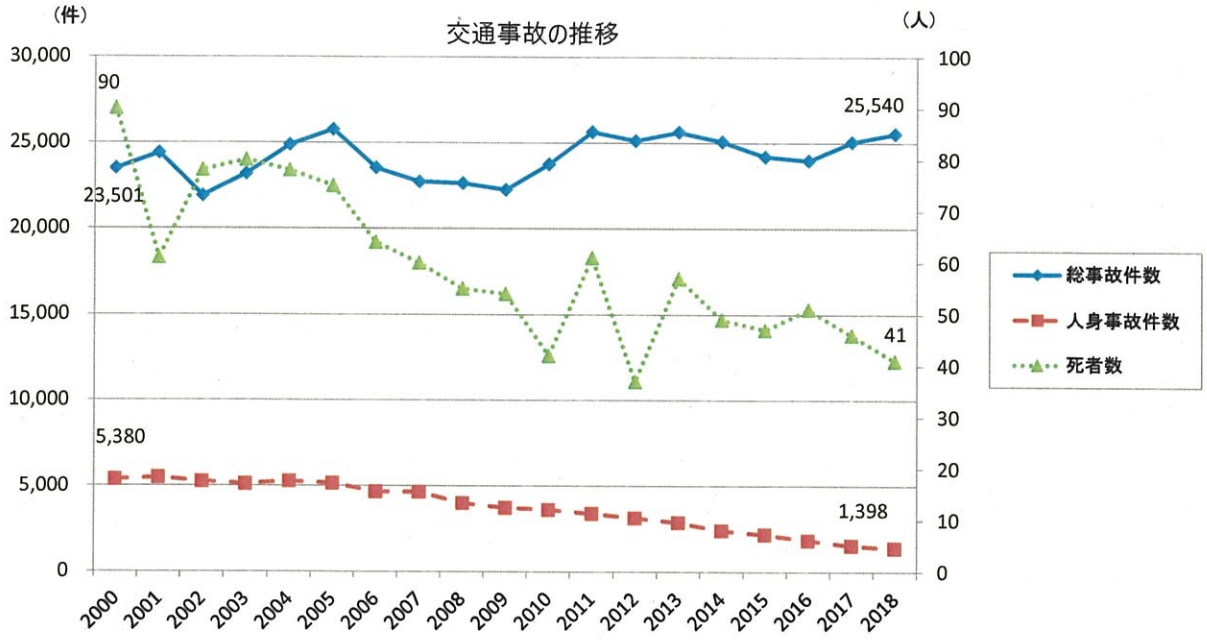
消防団員数



出典：福井県消防防災年報

県民生活　　1　暮らし　　(10) 交通事故件数

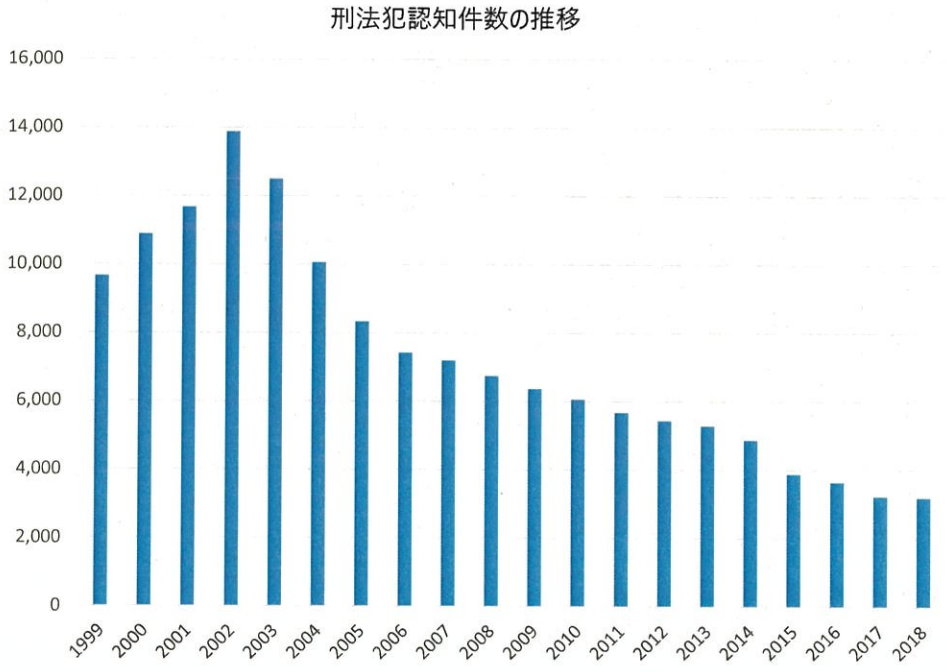
○総事故件数は、2011年からはほぼ横ばい。
○ 2000年に比べ、人身事故件数は１／４、死者数は１／２ に減少



出典：福井県警察調べ

県民生活　　1　暮らし　　(11) 刑法犯認知件数の推移

○刑法犯認知件数は、2003年以降１６年連続で減少

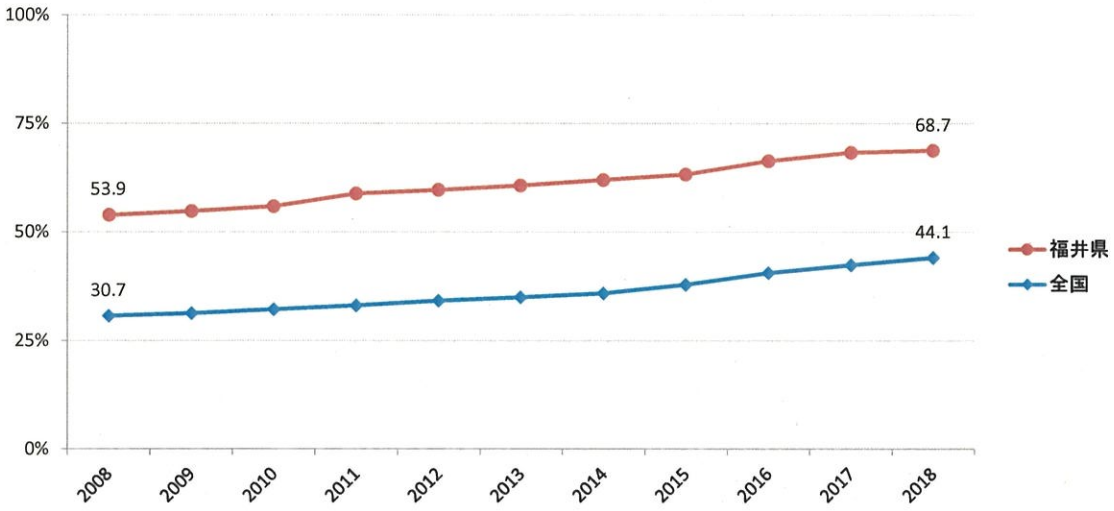


出典：福井県警察調べ

県民生活　2　子育て・教育　（1）保育所等の入所率

○本県の保育所等の入所率は、約７割と全国平均を大きく上回る

保育所等入所率の推移（0～5歳）



※保育所等：保育所、幼保連携型認定こども園、地域型保育事業所

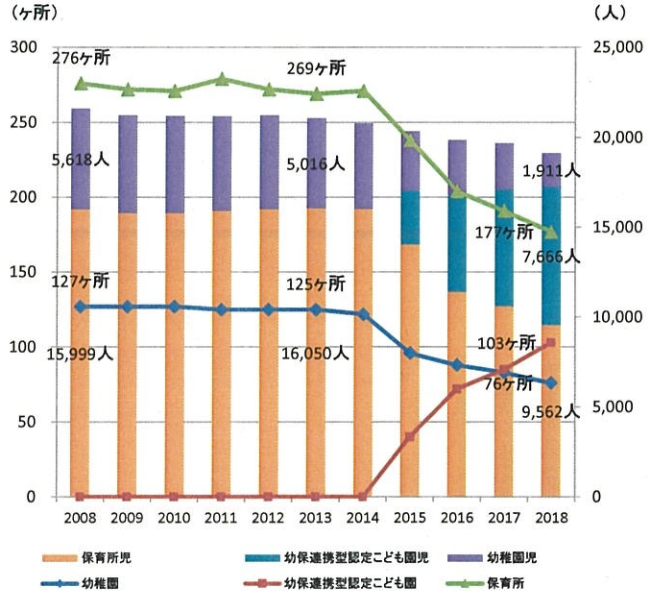
出典：福井県調べ、厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」

県民生活　2　子育て・教育　（2）児童数

○幼稚園・保育所の児童数は減少し、認定こども園児が増加

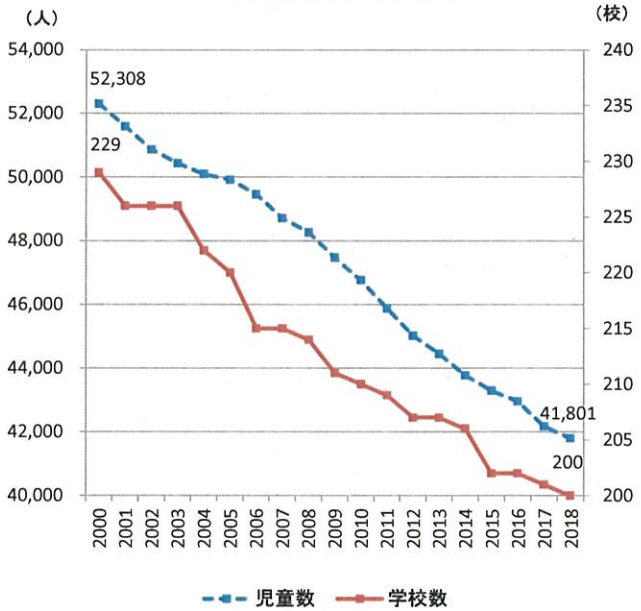
○小学校の児童数は減少が続く。学校数も合わせて減少

幼稚園・保育所の児童数（3歳以上）



出典：文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「福祉行政報告例」

小学校の数と児童数の推移

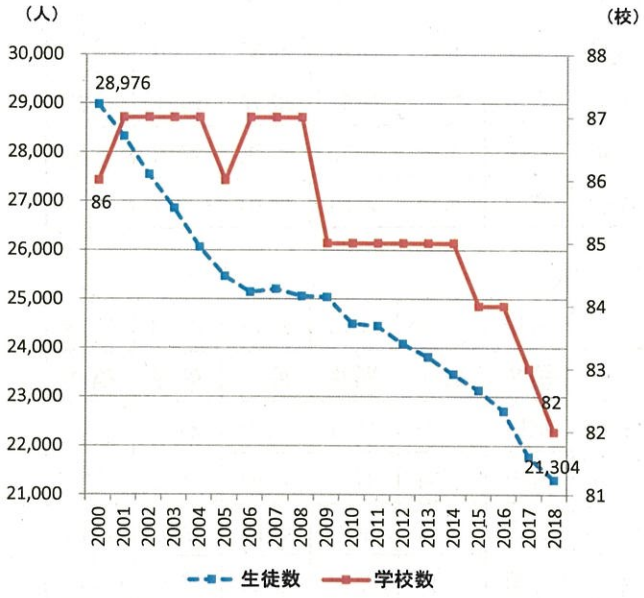


出典：学校基本調査

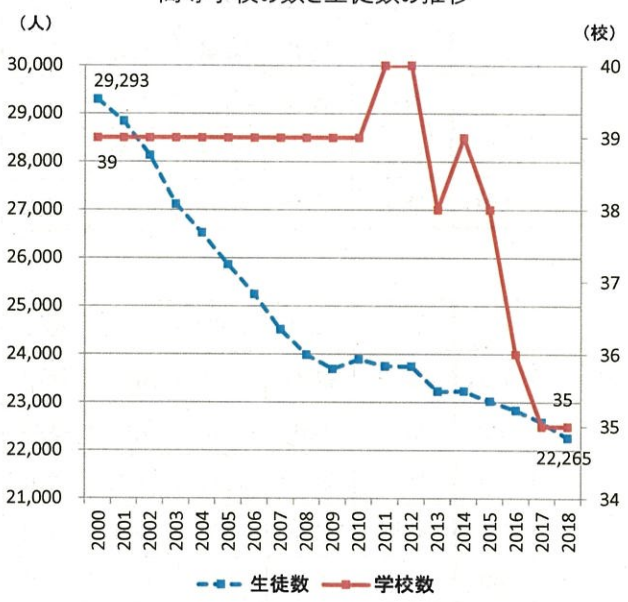
県民生活　2　子育て・教育　（2）生徒数

○中学校・高等学校の生徒数、学校数も減少

中学校の数と生徒数の推移



高等学校の数と生徒数の推移

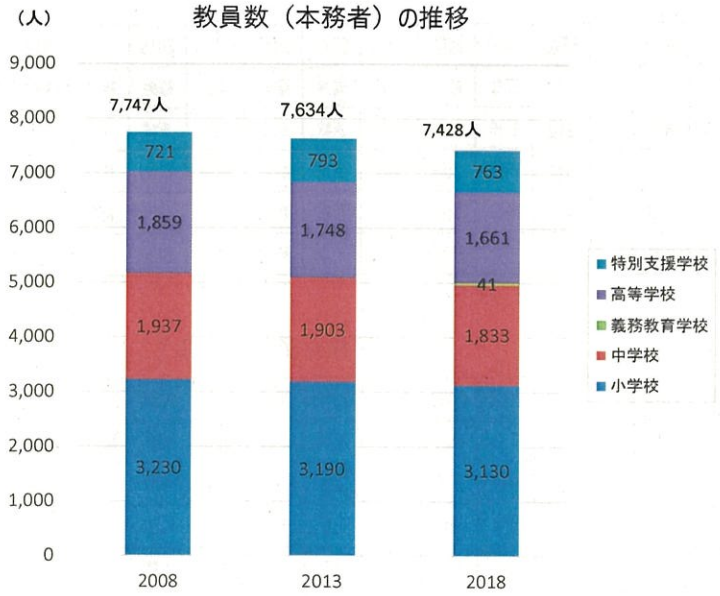


出典：学校基本調査

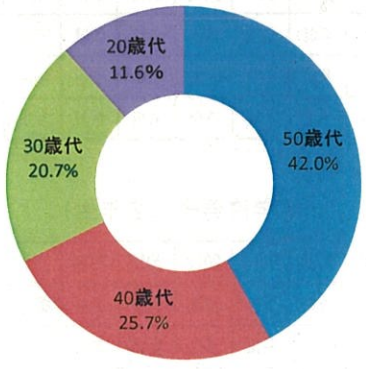
県民生活　2　子育て・教育　（3）教員数

○教員の年齢構成は高く、今後１０年で約４割の教員が定年退職を迎える

教員数（本務者）の推移



公立学校教員年齢別構成
（2018年4月）



出典：学校基本調査

○2007年度の調査開始以来、全国トップクラスの学力を維持

小学校総合順位

	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1位	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	秋田	石川	石川	石川	秋田 石川
2位	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	石川	秋田	秋田	秋田	
3位	香川	青森	青森	青森	石川	石川	石川	福井	福井	福井	福井	福井
4位	青森	富山	広島	京都	青森	青森	青森	青森	広島	愛媛	富山	青森 富山
5位	富山	東京	石川	広島	富山	香川	富山	富山	富山	富山	東京 広島	

中学校総合順位

	2007	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
1位	福井	福井	福井	福井	秋田	秋田	福井	福井	福井	福井	福井	福井
2位	富山	秋田	秋田	秋田	福井	福井	秋田	秋田	秋田	石川	石川	石川 秋田
3位	秋田	富山	富山	富山	富山	石川	富山	石川	石川	秋田	秋田	
4位	石川	岐阜	石川	岐阜	石川	岐阜	石川	富山	富山	富山	富山	富山
5位	岐阜	石川	岐阜	石川	群馬	富山	静岡	岐阜	静岡	愛媛	静岡	東京・静岡

出典：全国学力・学習状況調査

○体力についても、2008年度の調査開始以来、全国トップクラスを維持

小学校男子（5年生）

順位	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
1位	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	大分
2位	秋田	秋田	秋田	茨城	新潟	新潟	茨城	茨城	茨城	福井
3位	新潟	新潟	新潟	秋田	茨城	茨城	新潟	秋田	石川	石川
4位	茨城	茨城	千葉	新潟	秋田	石川	石川	広島	秋田	茨城
5位	千葉	千葉	茨城	石川	石川	秋田	秋田	石川	大分	広島

小学校女子（5年生）

順位	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
1位	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井	福井
2位	秋田	秋田	秋田	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城	茨城
3位	新潟	茨城	茨城	秋田	秋田	新潟	新潟	秋田	秋田	大分
4位	茨城	新潟	新潟	新潟	新潟	秋田	秋田	新潟	新潟	新潟
5位	千葉	千葉	千葉	千葉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	秋田

中学校男子（2年生）

順位	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
1位	千葉	茨城	福井	茨城	茨城	福井	福井	茨城	福井	福井
2位	福井	秋田	秋田	新潟	福井	茨城	茨城	福井	茨城	茨城
3位	秋田	福井	千葉	福井	新潟	新潟	新潟	新潟	石川	新潟
4位	茨城	千葉	新潟	岩手	秋田	埼玉	石川	石川	新潟	石川
5位	新潟	新潟	茨城	秋田	千葉	千葉	千葉	埼玉	埼玉	埼玉

中学校女子（2年生）

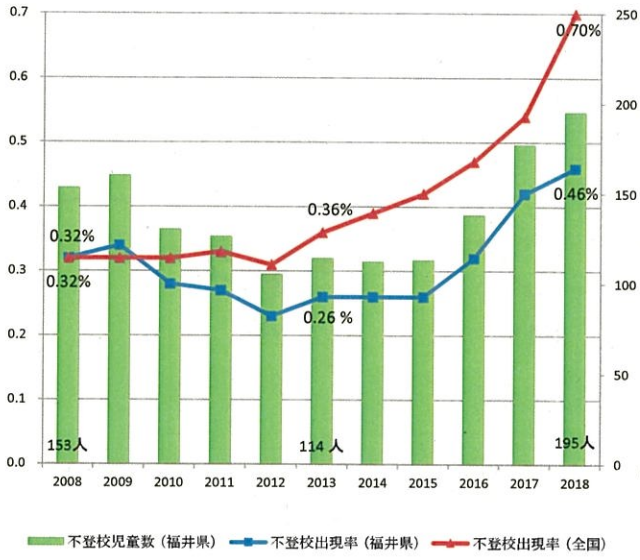
順位	2008	2009	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
1位	千葉	福井	福井	茨城	茨城	福井	福井	福井	福井	福井
2位	福井	千葉	茨城	福井	福井	茨城	茨城	茨城	茨城	埼玉
3位	茨城	茨城	千葉	千葉	千葉	埼玉	埼玉	埼玉	埼玉	茨城
4位	埼玉	岩手	静岡	埼玉	埼玉	千葉	千葉	千葉	石川	新潟
5位	岩手	埼玉	埼玉	静岡	新潟	新潟	石川	石川	千葉	石川

出典：全国学力・運動能力、運動習慣等調査

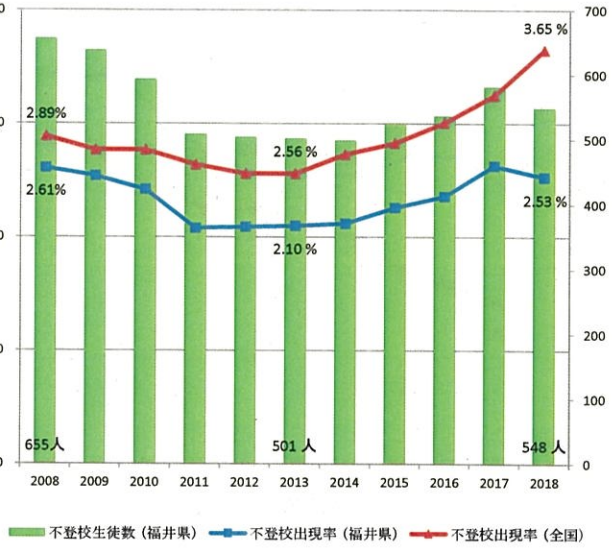
県民生活　2　子育て・教育　（5）小中学校の不登校

○全国に比べ出現率は低いものの、小学校、中学校ともに、不登校児童・生徒数は増加傾向

小学校不登校児童数と出現率（国公私立学校）



中学校不登校生徒数と出現率（国公私立学校）

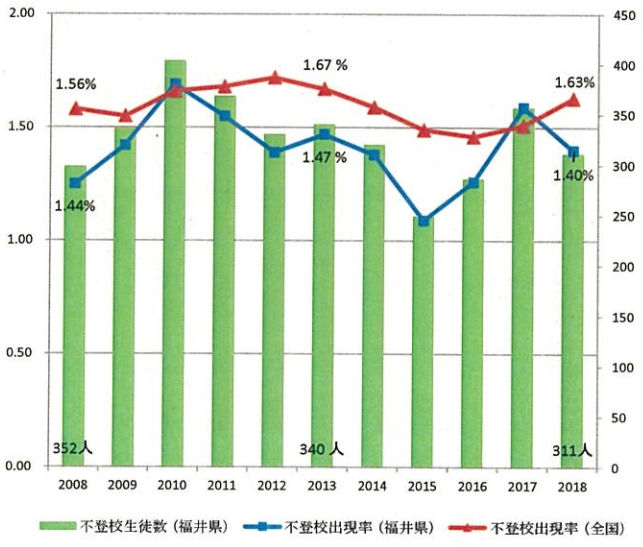


出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

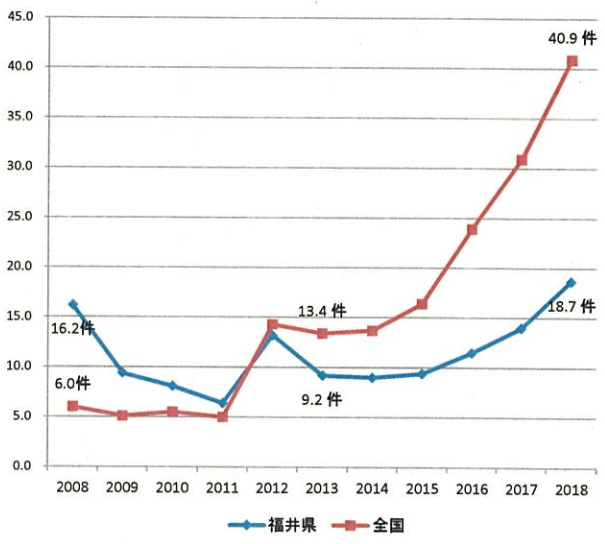
県民生活　2　子育て・教育　（5）高校の不登校、いじめの認知件数

○高校の不登校生徒数も近年増加傾向にあるが、2018年度は減少し、出現率も全国平均を下回る
○いじめの認知件数も、全国と同様に増加傾向

高等学校不登校生徒数と出現率（国公私立学校）



いじめの認知件数（千人当たり）（国公私立学校）



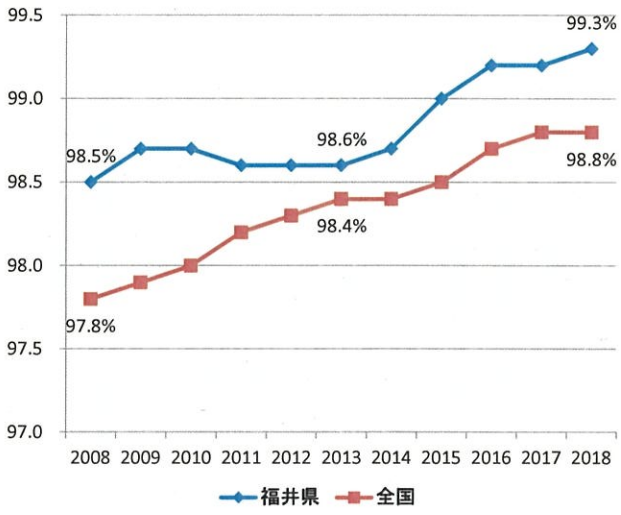
※小学校、中学校、高等学校、特別支援学校

出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査

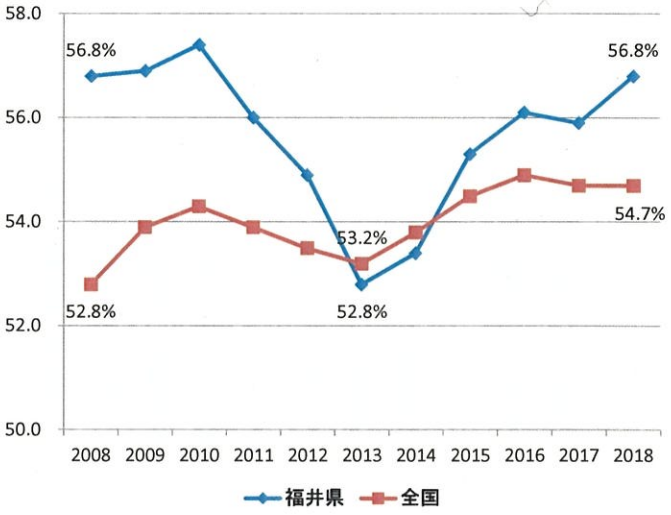
県民生活　2　子育て・教育　（6）中学・高校生の進学率

○中学生の高等学校等進学率、高校生の大学等進学率は、ともに全国平均を上回っている

中学校卒業者の高等学校等進学率



高等学校卒業者の大学等進学率



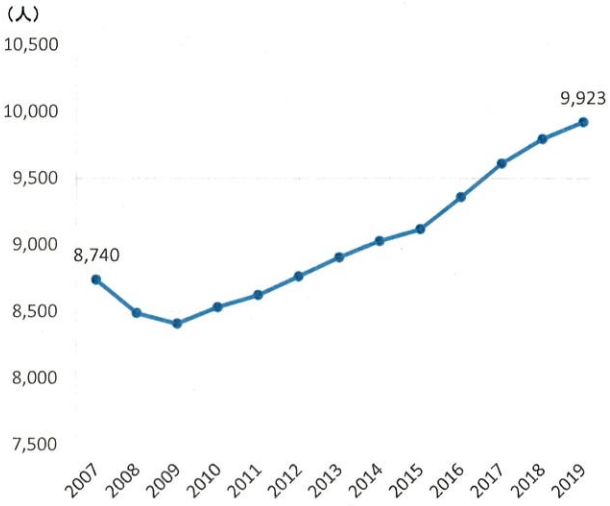
出典：学校基本調査

県民生活　2　子育て・教育　（7）県内大学生数・地元就職率

○福井医療大学（2017）の開学や福井大学国際地域学部の開設（2016）など、社会環境や学生のニーズ変化に応じた学部・学科の見直しにより、県内大学生は増加傾向

○県内大学生の地元就職率は、都市圏企業の採用活動の強化を受け伸び悩み

県内大学生数の推移



※各年５月現在
出典：福井県調べ

県内大学生の県内就職の状況

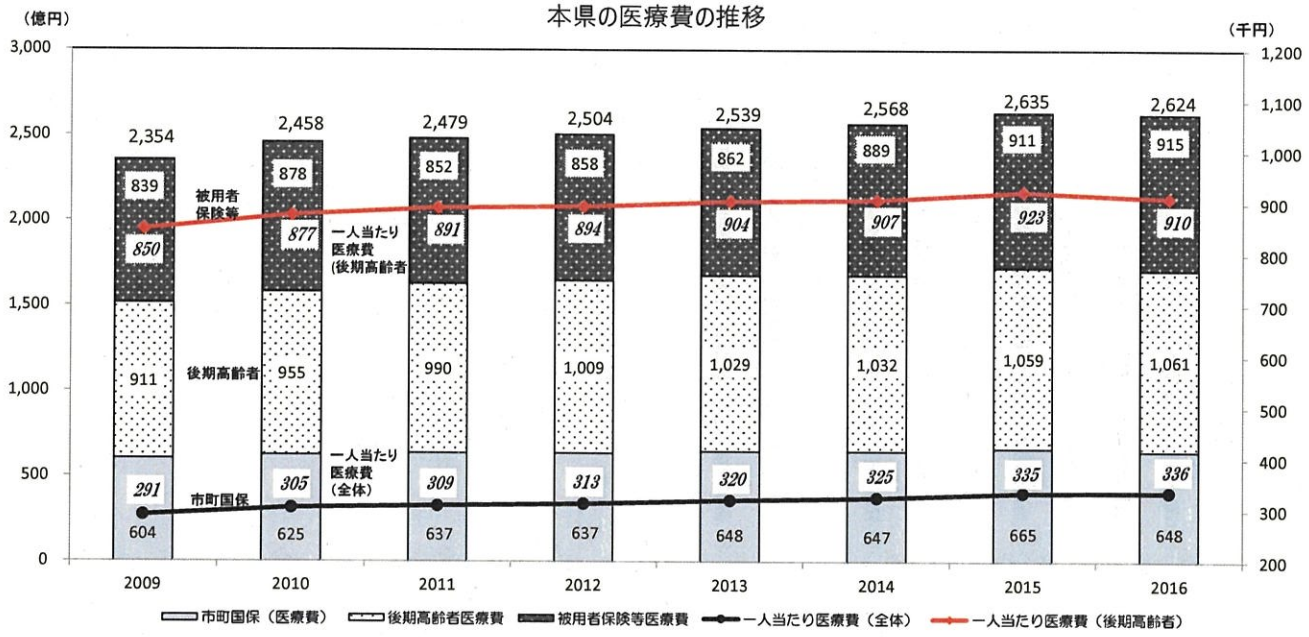


※各年度の３月卒業生の状況
出典：福井県調べ

県民生活　3　医療・福祉・健康　（1）医療費

○高齢化の進展により、医療費は増加傾向にある。2016年度は診療報酬の改定を受け減少
○75歳以上の後期高齢者の一人当たり医療費は、全体平均の2.7倍

本県の医療費の推移

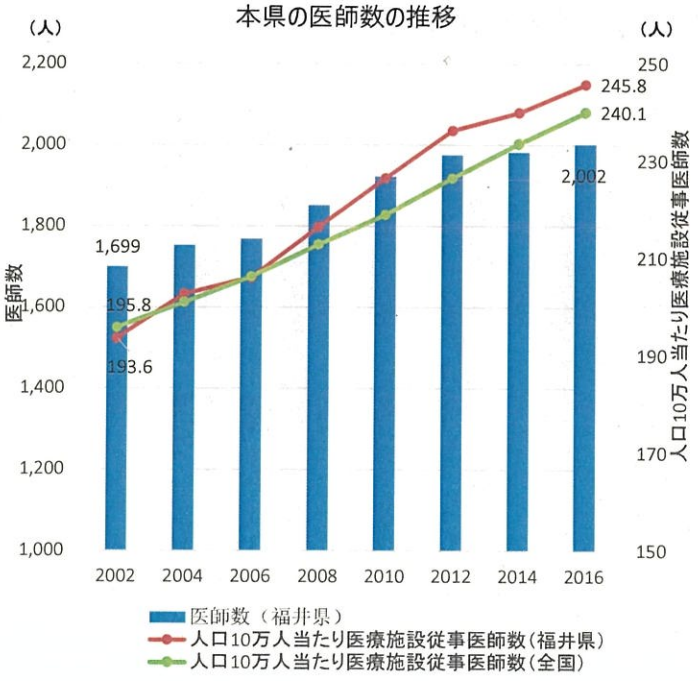


出典：厚生労働省「国民医療費」、「概算医療費」、「国民健康保険事業状況報告」、「後期高齢者医療事業年報」
総務省「国勢調査」、「人口推計」

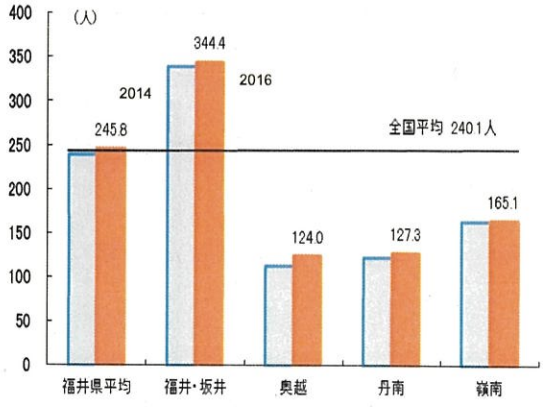
県民生活　3　医療・福祉・健康　（2）医師数

○県内の医師数は、年々増加しており、2016年末現在2,002人
○本県の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は全国を上回っているが、二次医療圏別では奥越、丹南、嶺南で全国平均を下回っている

本県の医師数の推移



二次医療圏別の
人口10万人当たり医療施設従事医師数

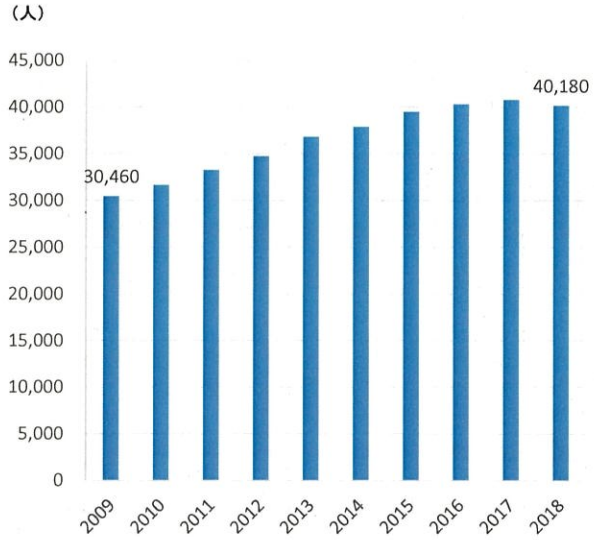


出典：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

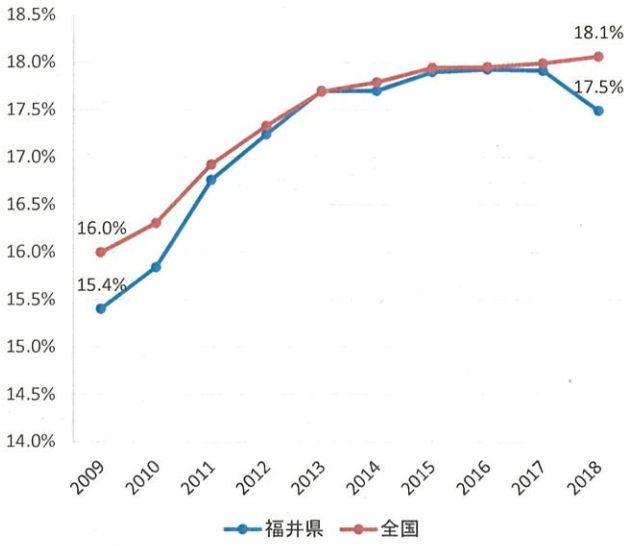
県民生活　3　医療・福祉・健康　（3）要介護認定者数・認定率

○本県の要介護認定者数は、増加傾向であり、2018年の要介護認定者は約４万人
○要介護認定率は、17.5%と全国平均の18.1%を下回る

要介護認定者数の推移（第１号被保険者）



要介護認定率の推移（第１号被保険者）

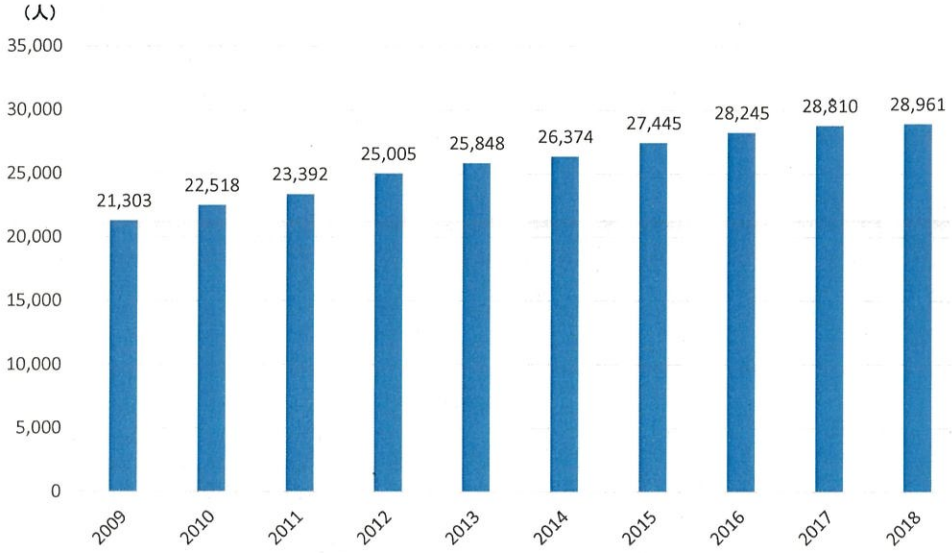


出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」

県民生活　3　医療・福祉・健康　（4）認知症高齢者

○本県の認知症高齢者の数は増加が続いており、2018年の認知症高齢者数は約２．９万人
○要介護認定者（約４万人）の約７割が認知症となっている

認知症高齢者の推計（日常生活自立度Ⅱ以上）



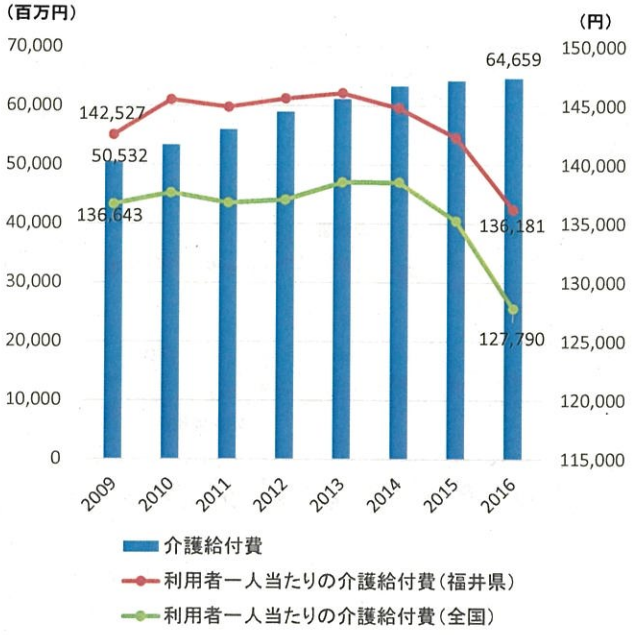
※市町の要介護認定者データによる推計
※日常生活自立度Ⅱとは、日常生活に支障をきたす症状・行動、意思疎通の困難さが多少みられるが、誰かが注意していれば自立できる状態

出典：福井県高齢者福祉基礎調査

県民生活　3　医療・福祉・健康　（5）介護給付費、介護職員数

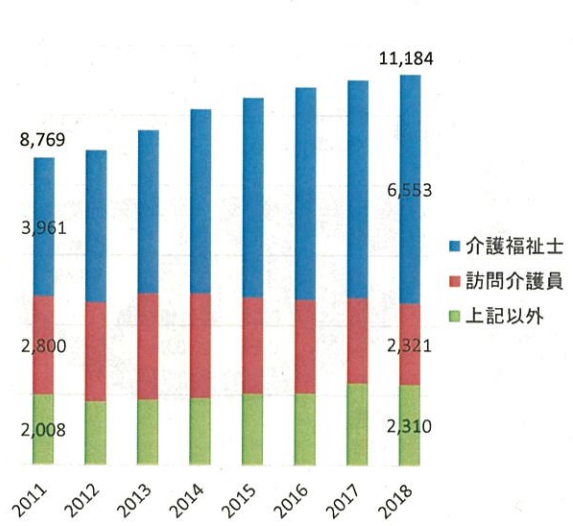
○介護給付費は増加を続けているが、利用者一人当たりの介護給付費は近年減少傾向
○介護職員数も年々増加。介護福祉士が増加している

介護給付費の推移



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告・年報」

介護職員数の推移

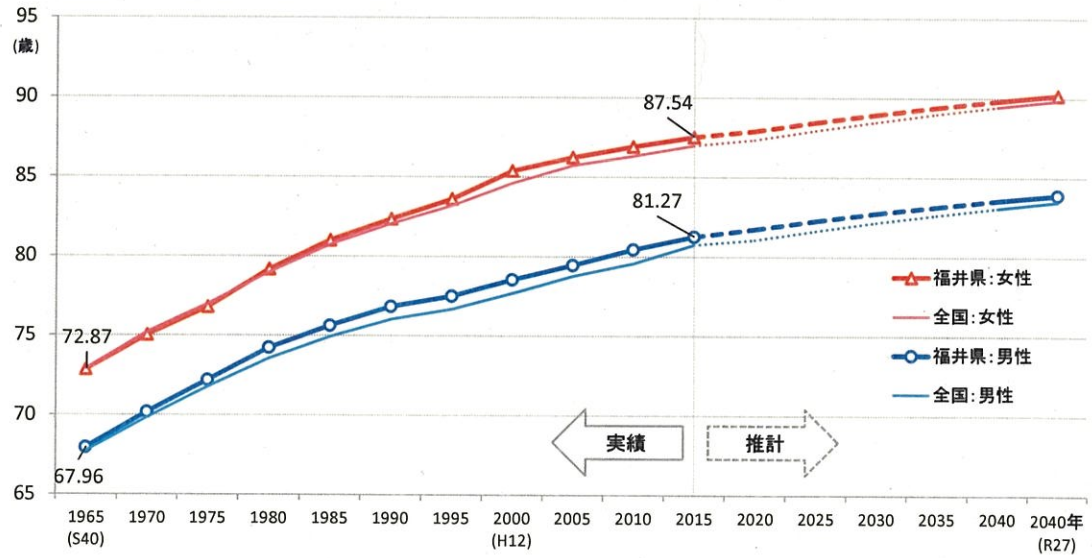


出典：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、県調べ

県民生活　3　医療・福祉・健康　（6）平均寿命

○本県男女の平均寿命は、概ね全国を上回りながら上昇を続けており、2015年時点で男性81.27歳（全国6位）、女性87.54歳（全国5位）

男女別平均寿命の推移と将来推計

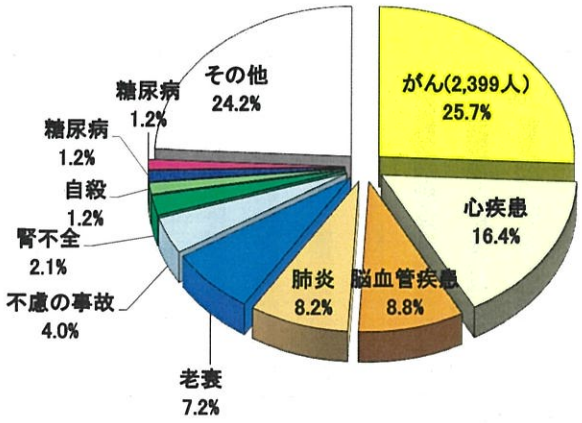


出典：（実績）厚生労働省「都道府県別簡易生命表」
（推計）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2018推計）」

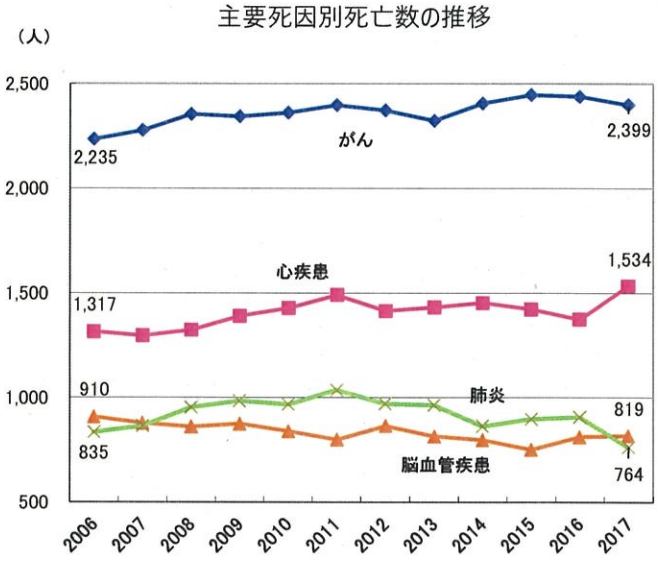
県民生活　3　医療・福祉・健康　（7）主要死因別死亡割合

○本県の死因別死亡数の割合を見ると、がん（約25.7%、2,399人）、心疾患（16.4%、1,534人）、脳血管疾患（8.8%、819人）の３死因で半数を占める

2017年主要死因別死亡数の割合



主要死因別死亡数の推移



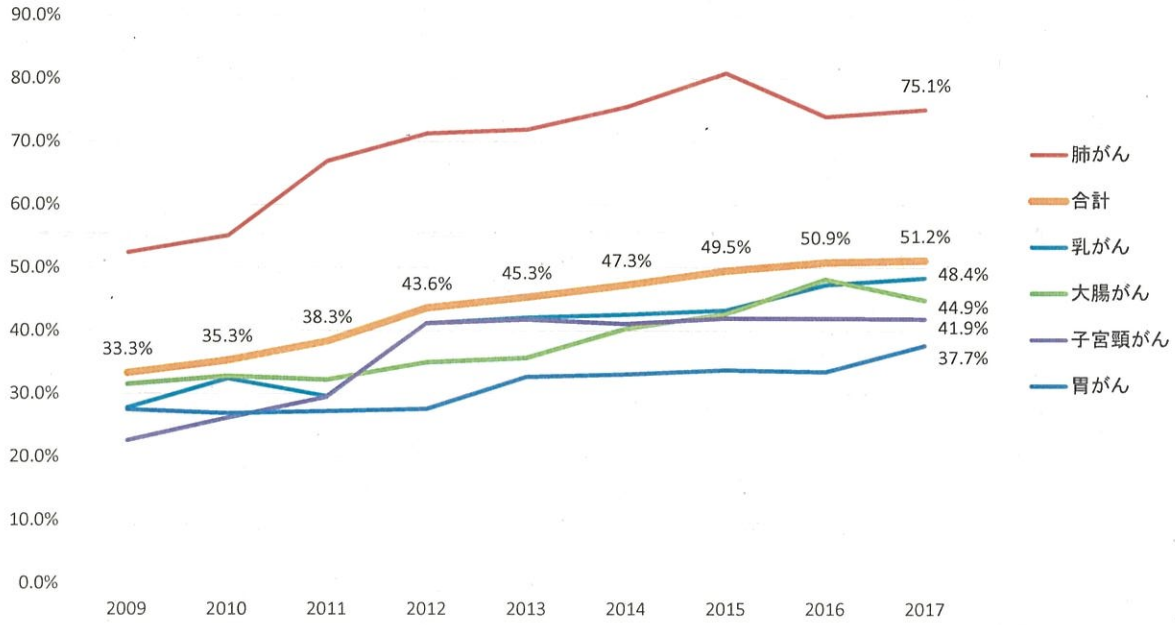
出典：人口動態統計

県民生活　3　医療・福祉・健康　（8）がん検診受診率

○本県のがん検診受診率は、年々上昇している

○部位別では、職場の健康診断で検査ができる肺がん検診の受診率が高い

がん検診受診率の推移

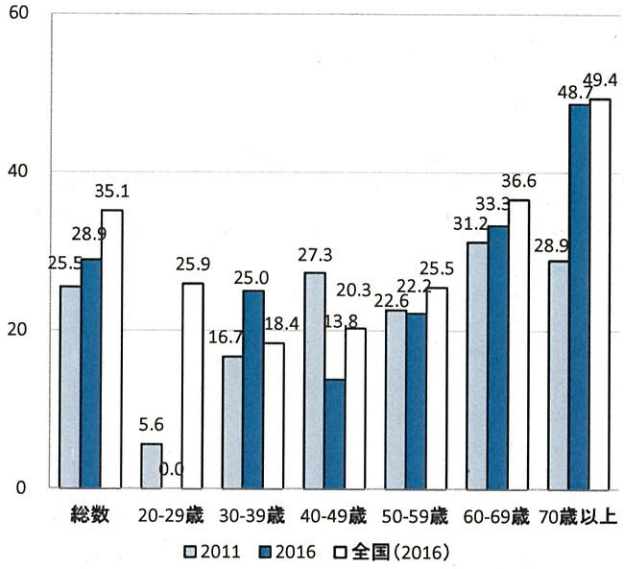


出典：福井県調べ

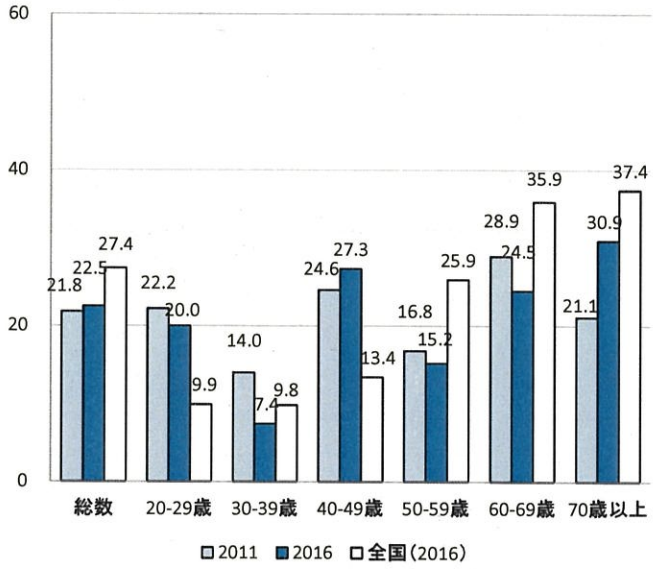
県民生活　3　医療・福祉・健康　（9）運動習慣

○運動習慣のある者の割合は、男性・女性とも全国よりも低いが、5年前（2011）よりは増加している

運動習慣のある者の割合　【男性】



運動習慣のある者の割合　【女性】



※運動習慣のある者：１日３０分以上の運動を週２日以上実施し、１年以上継続している者

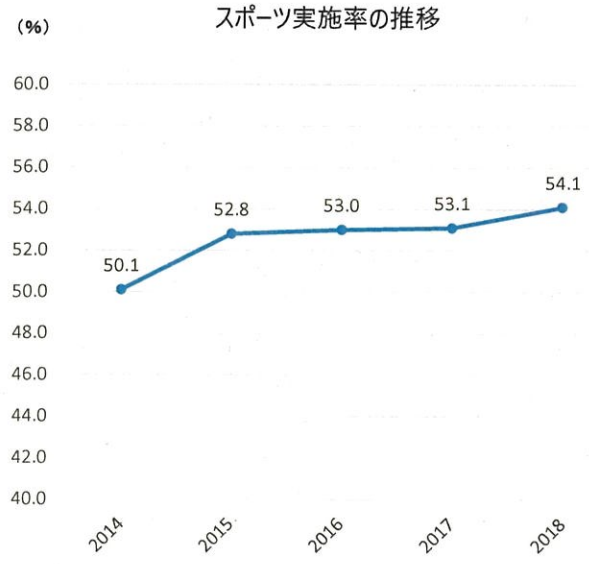
出典：県民健康・栄養調査、国民健康・栄養調査

県民生活　3　医療・福祉・健康　（10）スポーツ実施率、総合型地域スポーツクラブ数

○スポーツ実施率は、少しずつ上昇を続けている

○総合型地域スポーツクラブ数は、増加を続けてきたが、近年は横ばい状態

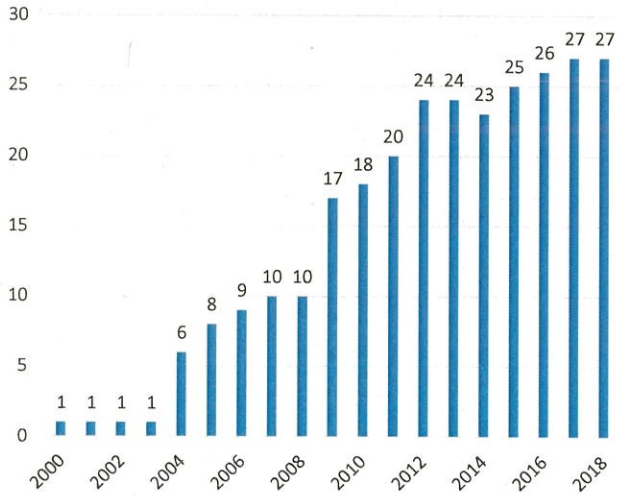
スポーツ実施率の推移



※スポーツ実施率
週に１回以上スポーツをする２０歳以上の県民の割合

出典：全国学力・運動能力、運動習慣等調査より算出

総合型地域スポーツクラブ数



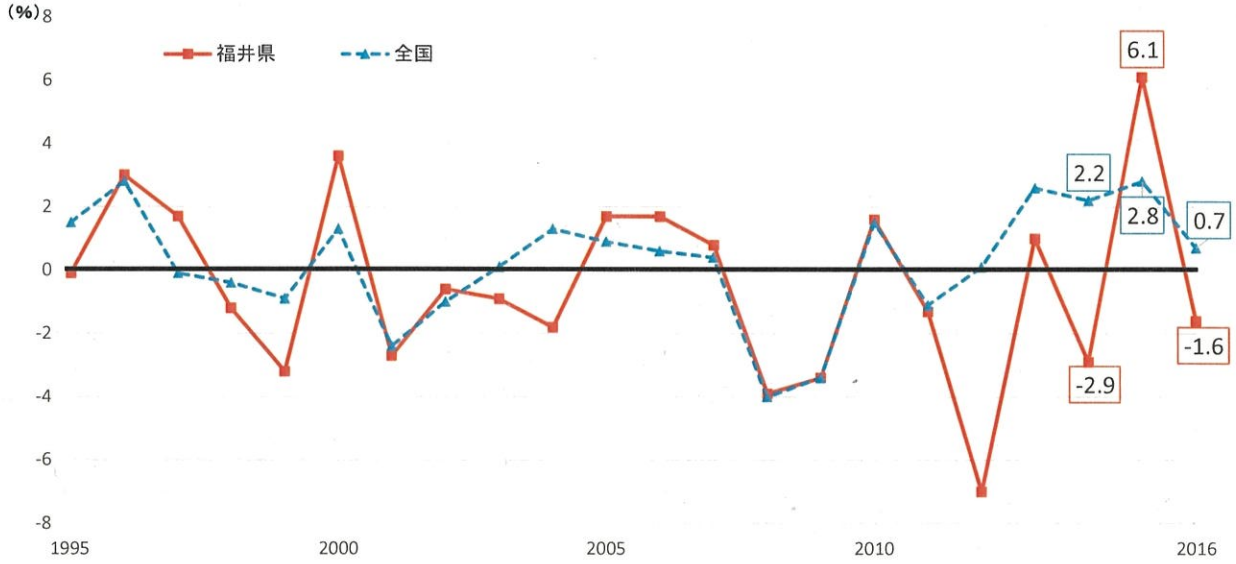
※総合型地域スポーツクラブ
地域の人たちが主体的に運営し、多種目、多世代、多目的などの特徴を持つスポーツクラブ

出典：福井県調べ

産業・交流　　1　県内産業　　（1）経済成長率

○2015年度に大きく伸びた製造業の反動減が見られたことや、全ての原子力発電所が稼働停止したことから、2016年度の本県の経済成長率は−1.6%となった

【経済成長率の推移】



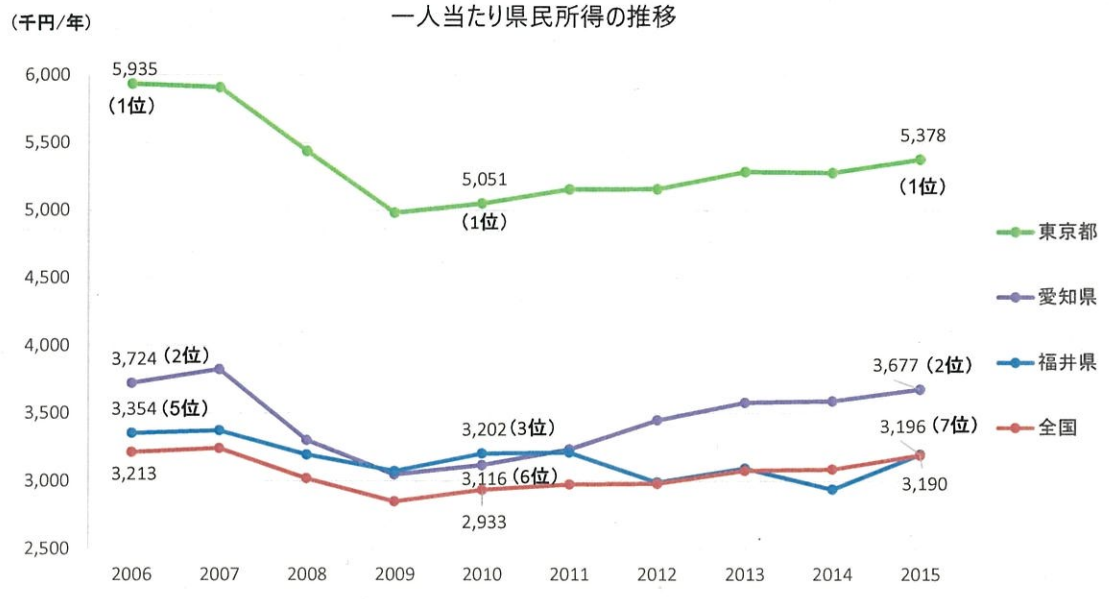
【出典：県民経済計算（県）、国民経済計算（内閣府）】

産業・交流　　1　県内産業　　（2）一人当たり県民所得

○本県の一人当たり県民所得は、全国上位に位置している

○一人当たりの県民所得は、全国１位の東京都が他の道府県を大きく上回っている

一人当たり県民所得の推移



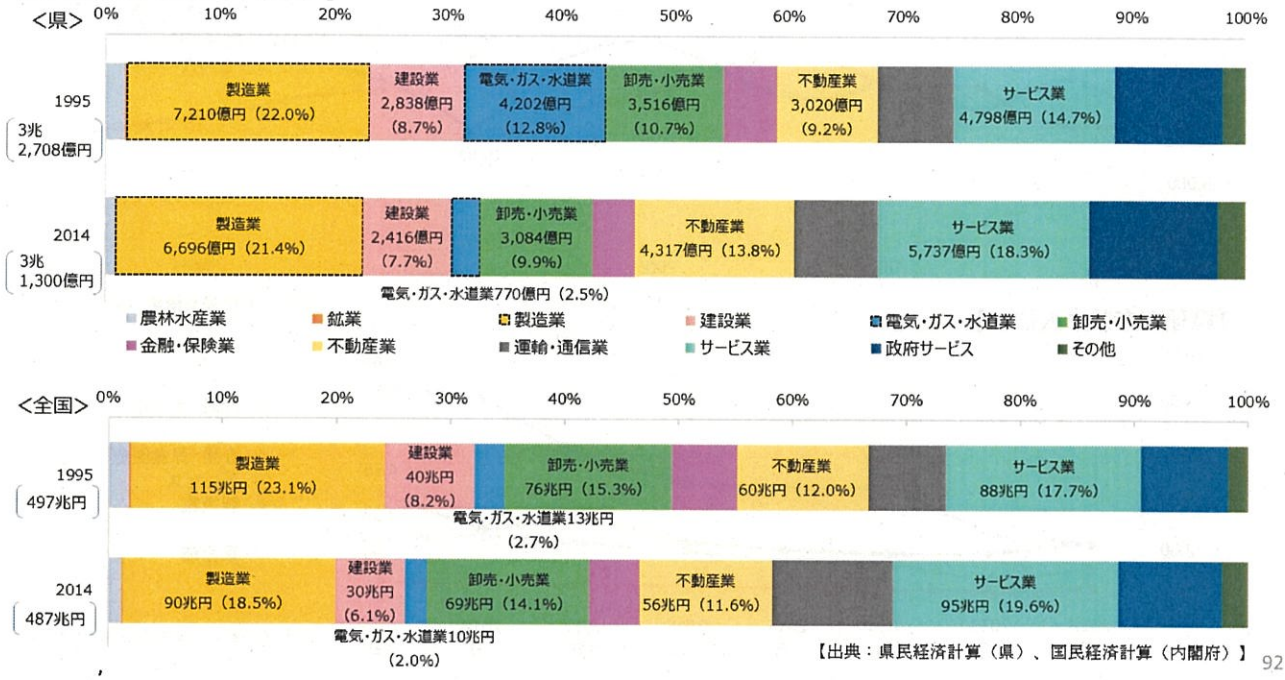
出典：内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算年報」

産業・交流　1　県内産業　（3）産業構造（県内総生産）

○2014年の県内総生産を1995年と比較すると、原子力発電所の停止により製造業や電気・ガス・水道業の割合が低下し、不動産業とサービス業の生産額・割合が増加

○国全体と比較すると、製造業や不動産業の割合が高い

【県内総生産（生産側：名目）】



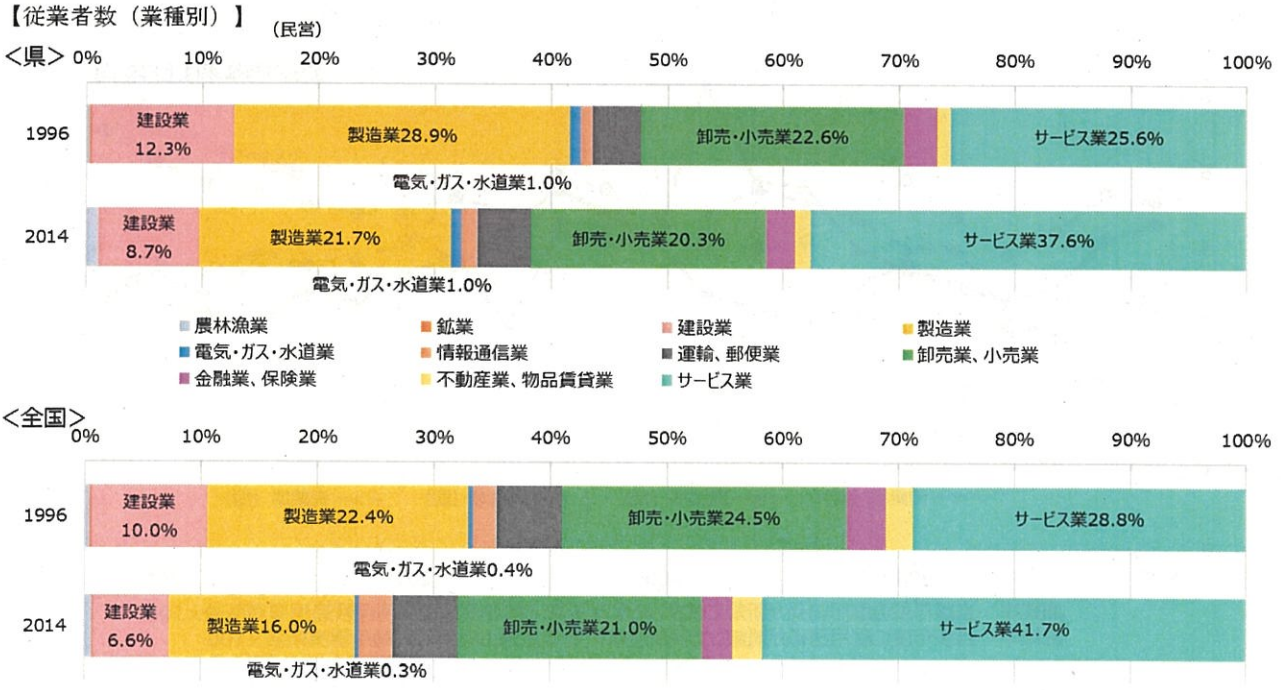
【出典：県民経済計算（県）、国民経済計算（内閣府）】

産業・交流　1　県内産業　（3）産業構造（従業者数）

○2014年の従業者数を1996年と比較すると、製造業の割合が減少し、サービス業が大きく増加

○全国と比較すると、建設業や製造業の割合が高い

【従業者数（業種別）】

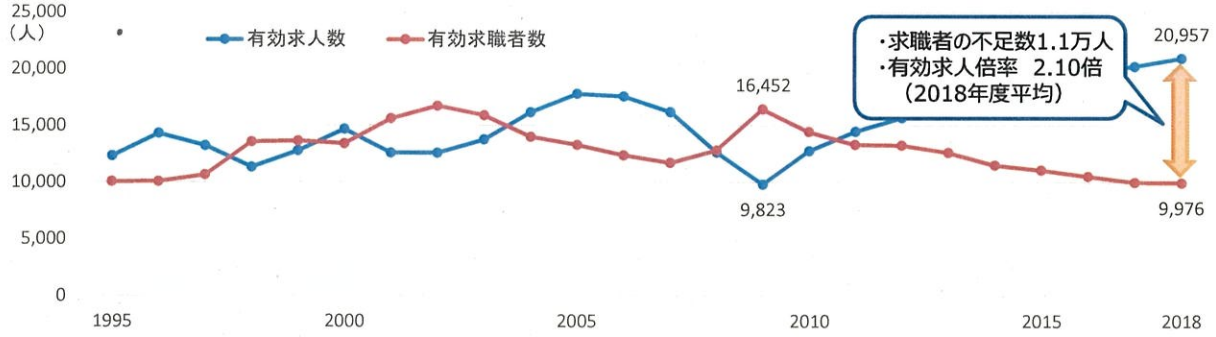


【出典：事業所・企業統計調査（総務省）、経済センサス（総務省）】

産業・交流　1　県内産業　（4）有効求人倍率

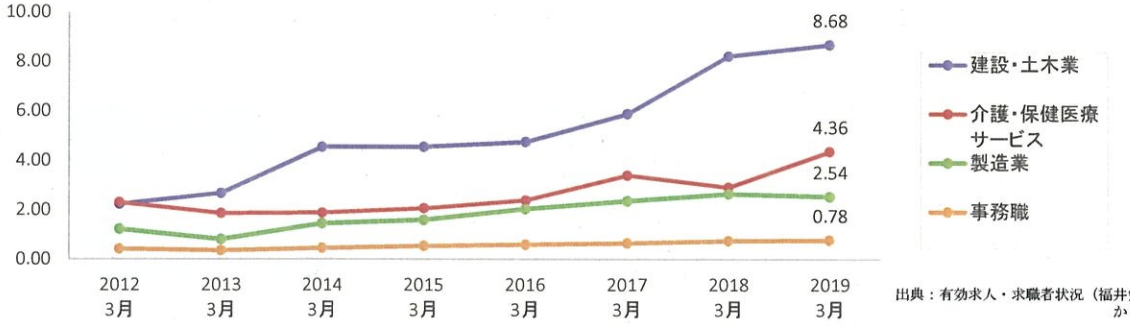
○有効求人倍率は全国１、２位の水準で推移し、2018年度の求職者の不足数は約1.1万人
○事務職の有効求人倍率が0.78倍であるのに対し、建設土木業8.68倍、介護・保健医療サービス業4.36倍など、職種・業種間で格差が生じている。

【求人・求職の動向（１月あたり平均者数）】



出典：雇用失業情勢（福井労働局）

【職種別有効求人倍率】

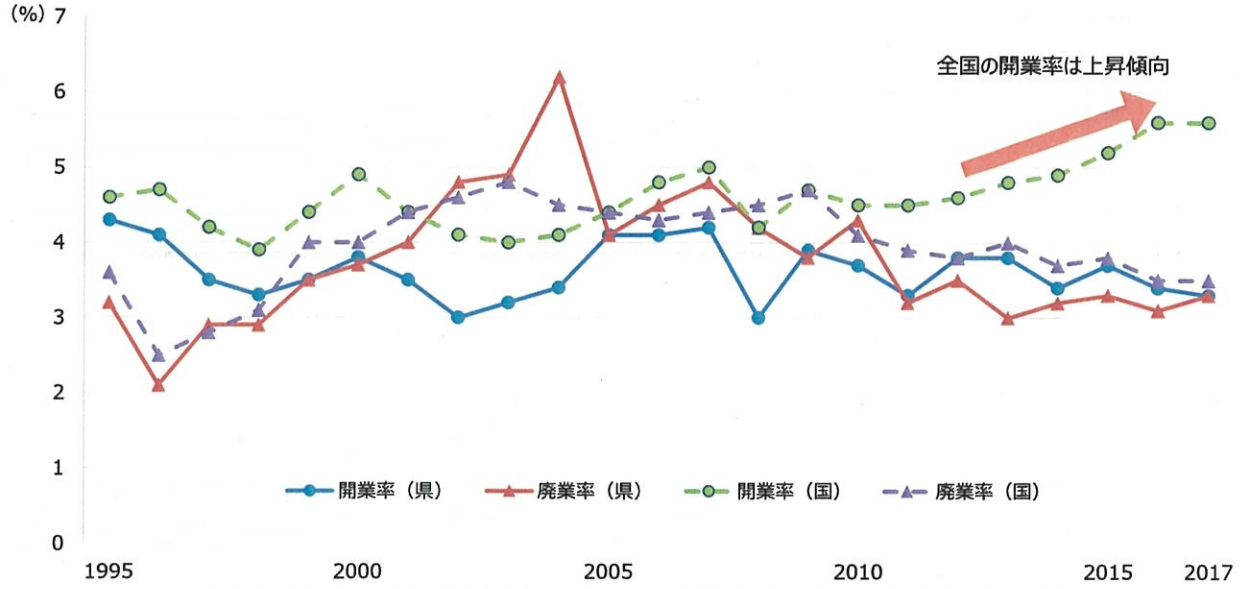


出典：有効求人・求職者状況（福井労働局）から算出

産業・交流　1　県内産業　（5）開廃業率

○開業率、廃業率はともに全国より低く、企業の新陳代謝は鈍い
○近年、全国の開業率は上昇傾向であるが、福井県は伸び悩んでいる。

【開業率・廃業率の推移】



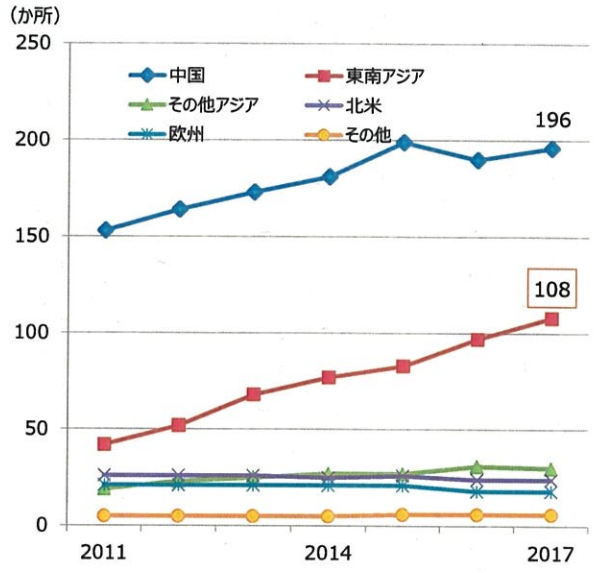
開業率…当該年度の雇用関係が新規に成立した事業所数／前年度末の雇用保険適用事業所数×100
廃業率…当該年度に雇用関係が消滅した事業所数／前年度末の雇用保険適用事業所数×100

出典：雇用保険事業年報（厚生労働省）から算出

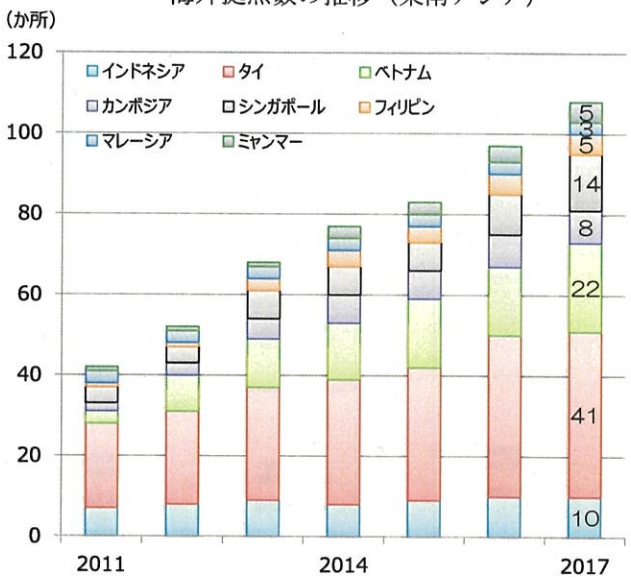
産業・交流　1　県内産業　（6）海外進出の状況

○中国、東南アジアの海外拠点数は増加。特に、東南アジアの増加が近年顕著
○東南アジアのなかでは、タイの拠点数が最も多い

海外拠点数の推移



海外拠点数の推移（東南アジア）

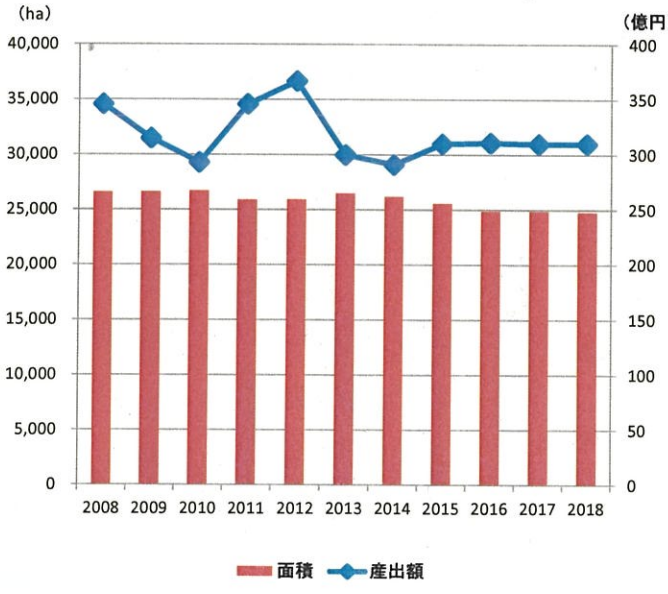


出典：県調査

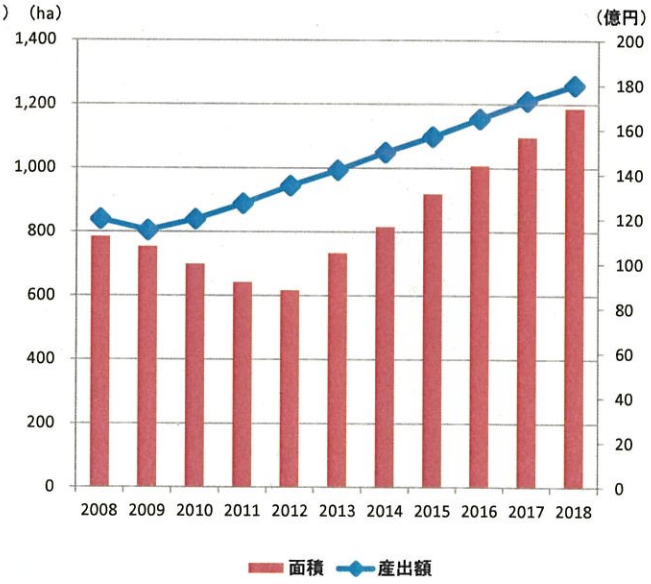
産業・交流　1　県内産業　（7）米・園芸の産出額等

○米については、消費減に伴い生産面積は、減少傾向にあるが、産出額は横ばい
○園芸については、2012年度以降、産出額・生産面積が着実に増加

米の算出額・生産面積



園芸の産出額・生産面積

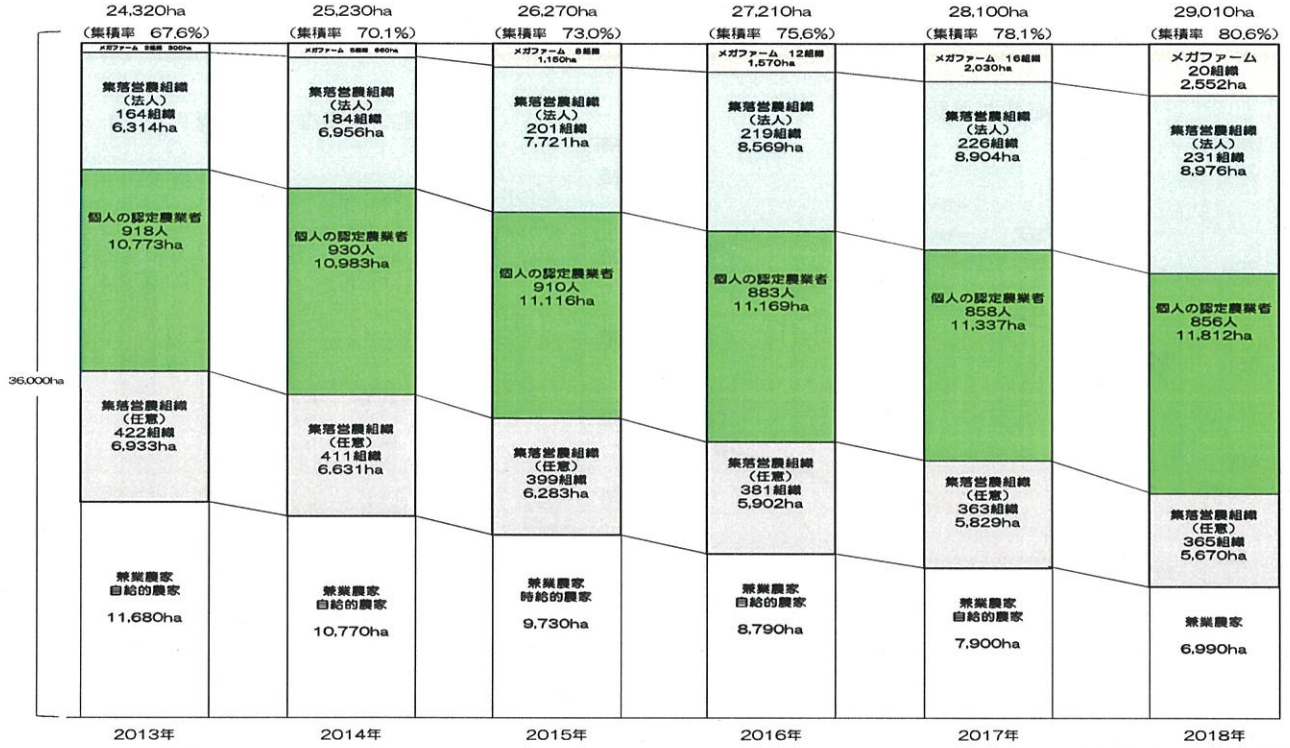


出典：福井県調べ

1　県内産業　（8）農地の集積

○農地の８割は、認定農業者、集落営農組織に集積

農地の集積



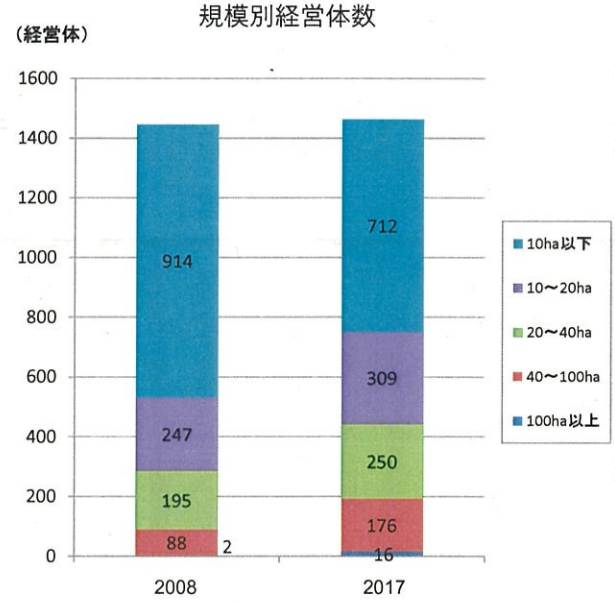
出典：福井県調べ

1　県内産業　（9）規模別経営体数・形態別農家数

○農地の集積により、経営規模が拡大

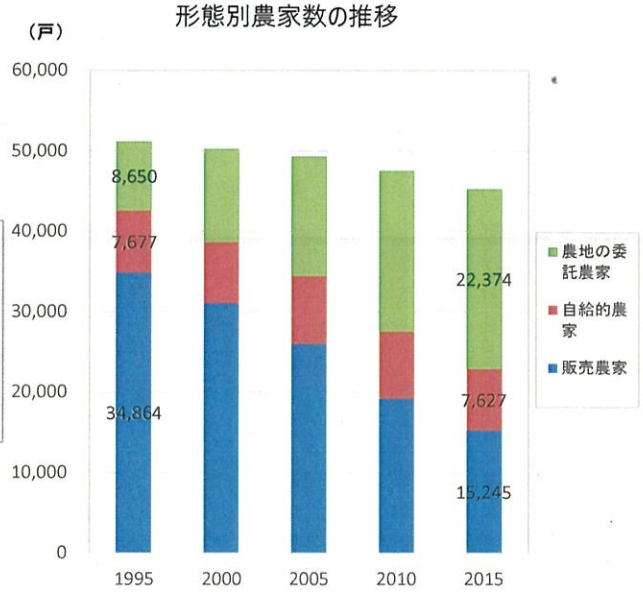
○販売農家が減少し、農地を委託する農家が増加

規模別経営体数



出典：福井県調べ

形態別農家数の推移

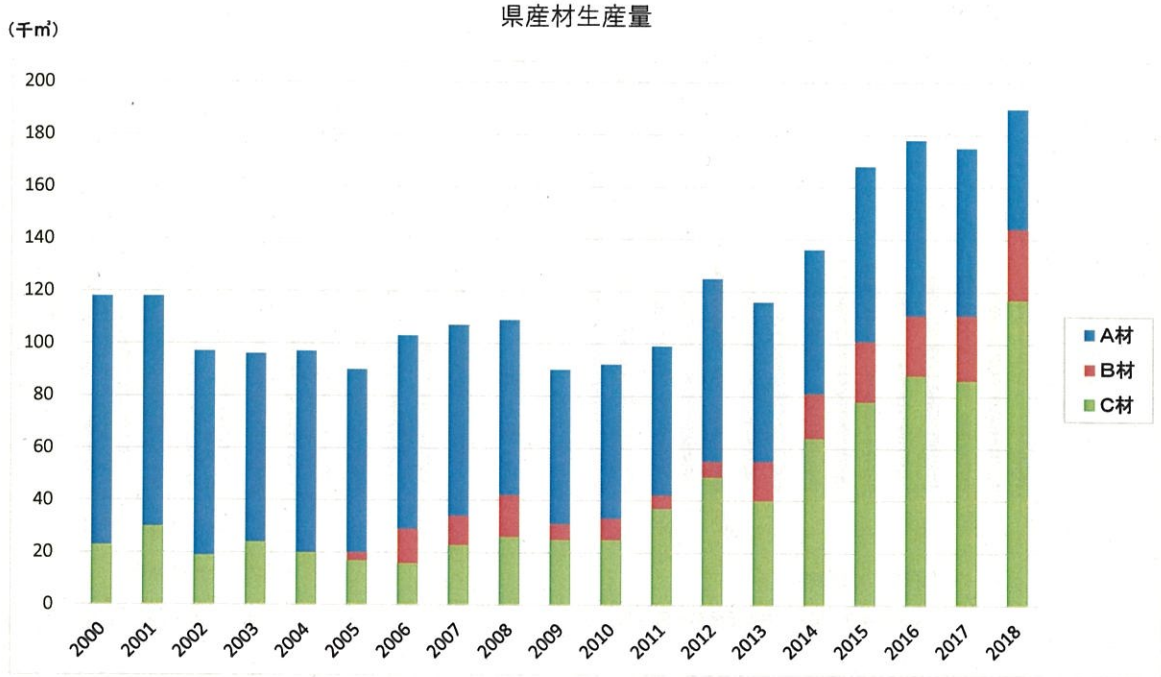


出典：農林業センサス

1　県内産業　（10）県産材生産量

○バイオマス発電へ供給するＣ材の生産拡大などにより、県産材の生産量は近年増加傾向

県産材生産量



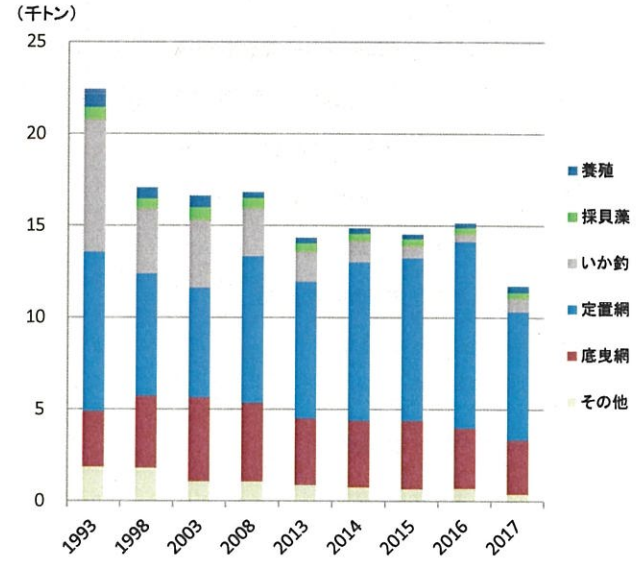
出典：農林水産省「木材需給報告書」、「木材統計」、福井県調べ

1　県内産業　（11）漁業生産量

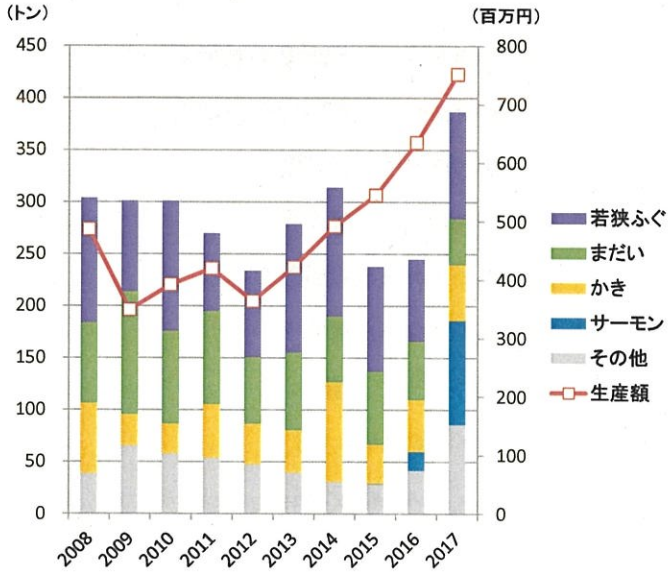
○漁業生産量（養殖を含む）は、減少傾向

○養殖生産額は、ふくいサーモンの販売開始などにより、近年上昇傾向

漁業種類別生産量の推移



養殖生産量・生産額の推移



出典：農林水産省統計、福井県調べ

2　交流　（1）観光客入込数・消費額

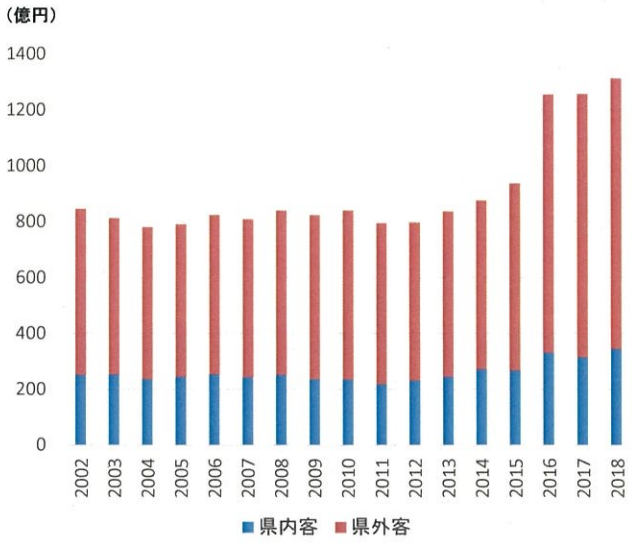
○観光客入込数は、2015年の北陸新幹線金沢開業効果もあり、増加傾向
○観光消費額は、東日本大震災による旅行自粛などを受けた2011年の翌年から増加が続いている

観光客入込数の推移



※2016年から集計に用いる係数を時点修正

観光消費額の推移



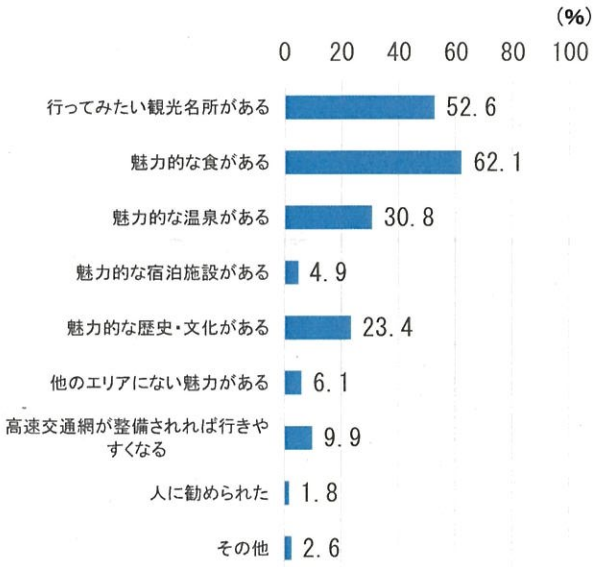
※2016年から集計に用いる係数を時点修正

出典：福井県観光客入込数（推計）

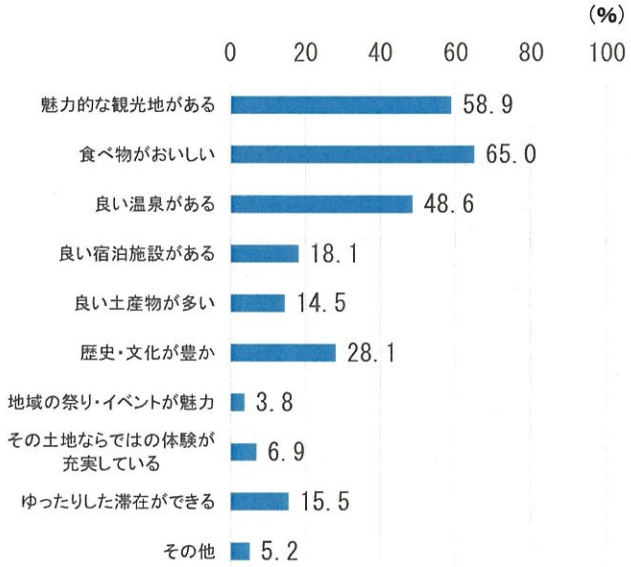
2　交流　（2）福井の魅力

○本県へ来たことのない方が感じる本県の魅力およびリピーターの方が感じる魅力ともに、「食」「観光名所」のほか、「温泉」「歴史・文化」の割合が高い

【福井へ旅行したいと思う理由】



【福井へ２回以上訪れている理由】

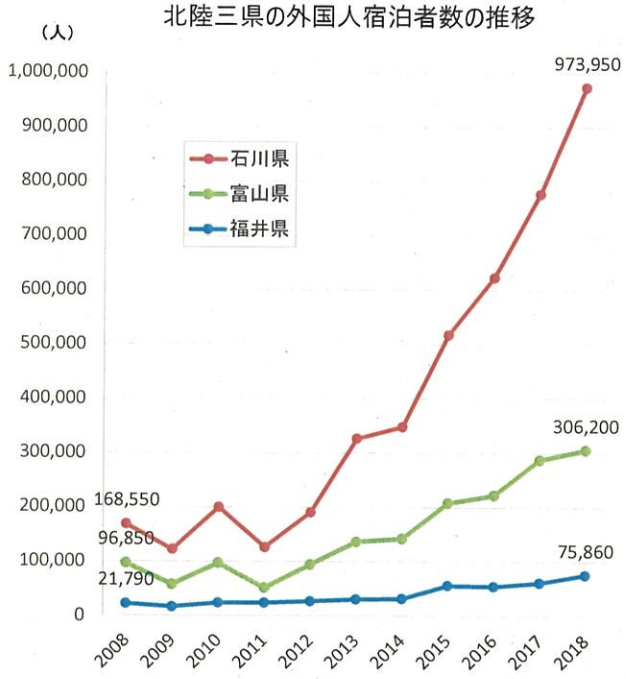


出典：福井県「地域ブランドベンチマーク調査」（平成30年）

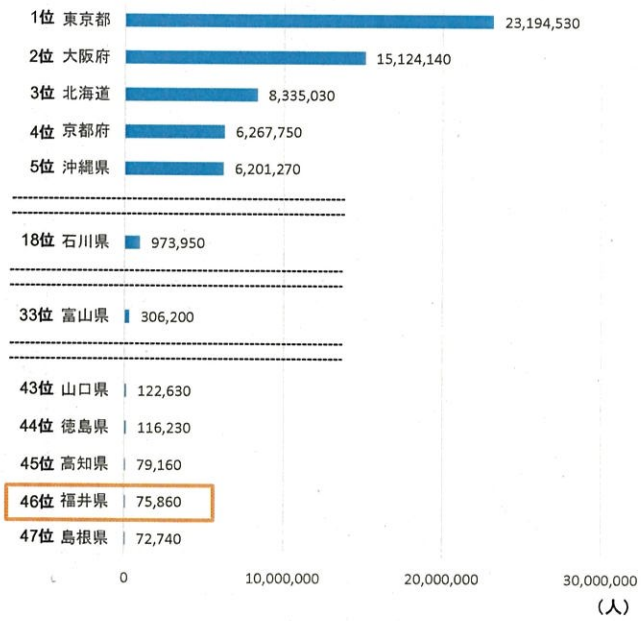
2　交流　（3）外国人宿泊者数

○本県の外国人宿泊者数は、着実に増加しているが、全国順位は４６位と下位
○北陸三県では、石川県が１０年前に比べ5.8倍と大きく増加（福井県：3.5倍　富山県：3.2倍）

北陸三県の外国人宿泊者数の推移



外国人宿泊者数の全国順位（2018）

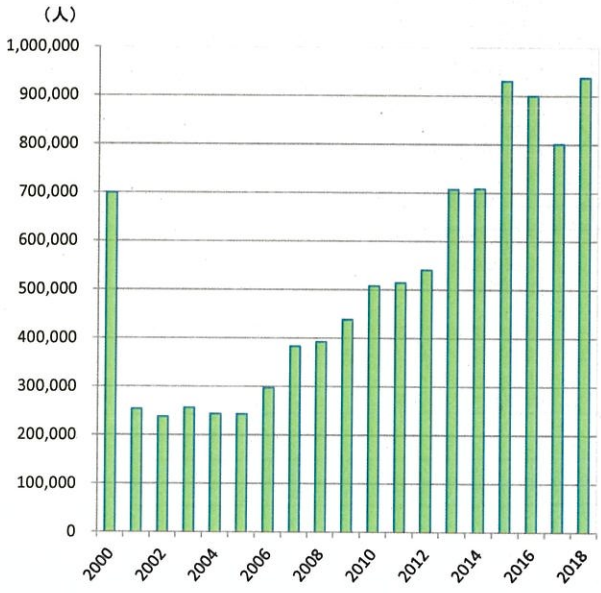


出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

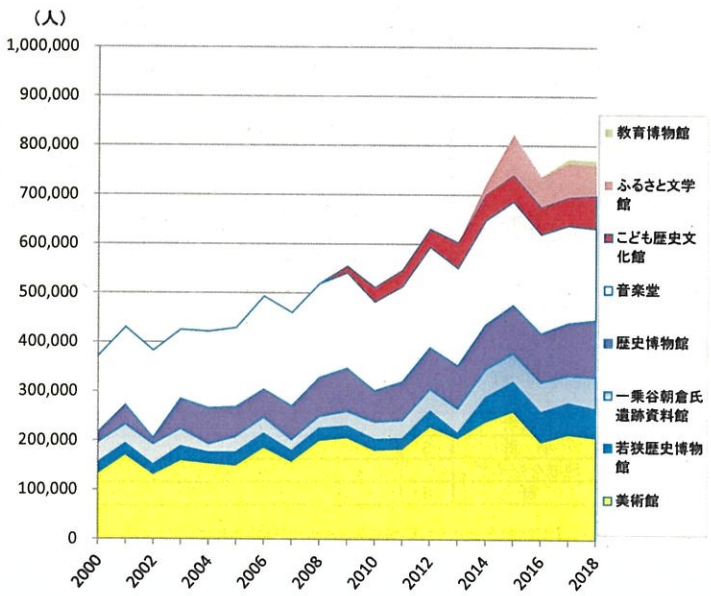
2　交流　（4）文化施設入館者数

○恐竜博物館入館者数は、2018年度には過去最高となる約９４万人を記録
　2019年３月には、開館以来の累計の入館者数が1,000万人を突破
○恐竜博物館を除く、県立文化施設全体の入館者数は、2015年度が最大

恐竜博物館　入館者数



県立文化施設（恐竜博物館除く）入館者数



2　交流　（5）国指定文化財

○県内には国宝6件（全国20位）、重要文化財107件（全国22位）の指定あり

R1.9.30現在

	国宝		重要文化財		重要無形文化財	
福井市			13	大安寺本堂 一乗谷朝倉氏遺跡出土品　等		
敦賀市	1	朝鮮鐘（常宮神社）	10	気比神宮大鳥居 西福寺御影堂　等		
小浜市	2	明通寺三重塔・本堂	36	神宮寺本堂 鳥浜貝塚出土品　等		
大野市			1	旧橋本家住宅		
勝山市			1	旧木下家住宅		
鯖江市			3	春日神社本殿 木造　追儺面（加多志波神社）		
あわら市			1	桑野遺跡出土品		
越前市			5	大滝神社本殿 越前鳥の子紙　等	2	越前奉書 越前鳥の子紙
坂井市	1	金銅宝相華文磬（滝谷寺）	9	丸岡城天守 三国港（旧阪井港）突堤		
市計	**4**		**79**		**2**	
永平寺町	1	普勧坐禅儀（永平寺）	8	永平寺　等		
池田町			2	須波阿須疑神社本殿　等		
南越前町			1	中村家住宅		
越前町	1	梵鐘（劔神社）	4	大谷寺九重塔　等		
美浜町			1	木造観音菩薩立像（青蓮寺）		
高浜町			4	木造馬頭観音坐像（中山寺）		
おおい町			5	木造多聞天立像（長楽寺）		
若狭町			3	荻野家住宅　等		
町村計	**2**		**28**		**0**	
小　計	**6**		**107**		**2**	
地域を定めず						
計	**6**		**107**		**2**	

2　交流　（5）国指定文化財

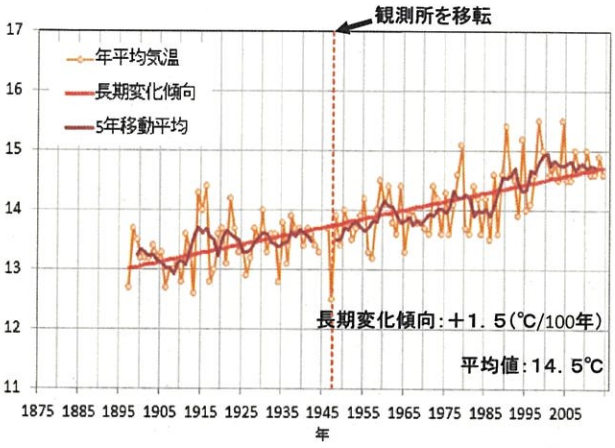
	重要有形・無形民俗文化財		（特別）史跡・名勝・天然記念物	
福井市	2	糸崎の仏舞 睦月神事	6	一乗谷朝倉氏遺跡（特別史跡） 一乗谷朝倉氏庭園（特別名勝）
敦賀市	1	敦賀西町の綱引き	8	気比の松原 金ヶ崎城跡　等
小浜市			7	若狭蘇洞門 萬徳寺のヤマモミジ
大野市			3	本願清水イトヨ生息地 専福寺の大ケヤキ　等
勝山市			4	白山平泉寺旧境内 勝山恐竜化石群及び産地　等
鯖江市			2	兜山古墳 王山古墳群
あわら市			1	吉崎御坊跡
越前市	2	越前和紙の製作用具 越前万歳	2	城福寺庭園 三田村氏庭園
坂井市			5	東尋坊 六呂瀬山古墳群　等
市計	**5**		**38**	
永平寺町			2	松岡古墳群　等
池田町	1	水海の田楽能舞　等	1	梅田氏庭園
南越前町			2	柚山城跡　等
越前町				
美浜町			2	興道寺廃寺跡　等
高浜町			1	杉森神社のオハツキイチョウ
おおい町			1	小浜藩台場跡
若狭町			7	常神のソテツ　等
町村計	**1**		**16**	
小　計	**6**		**54**	
地域を定めず			13	
計	**6**		**62**	

【天然記念物のうち地域を定めないで指定されているもの】
オオサンショウウオ、カモシカ、コウノトリ、タンチョウ（以上、特別天然記念物）、
越の犬、イヌワシ、オオワシ、オジロワシ、コクガン、カラスバト、マガン、ヒシクイ、ヤマネ　（計）13件
【二つ以上の市町に渡って指定されているもの】
・三方五湖（名勝）：美浜町、若狭町　　・アラレガコ生息地（天然記念物）：福井市、大野市、勝山市、坂井市、永平寺町

社会基盤　1　環境　（1）気候変動

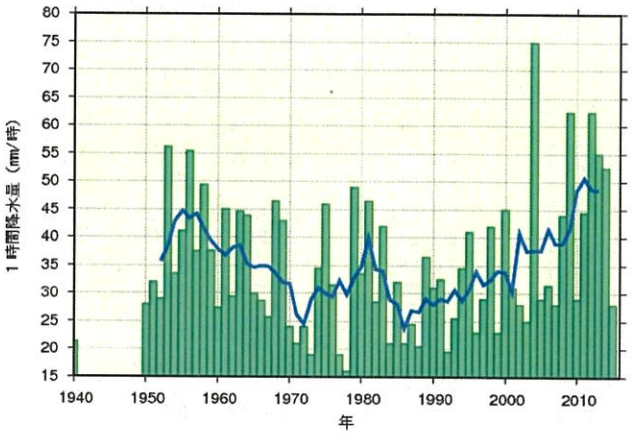
○本県の平均気温は、１００年で約１．５℃上昇しており、短時間強雨についても増加傾向にある

福井地方気象台（福井市）の
平均気温の経年変化



提供：福井地方気象台

福井地方気象台（福井市）の
最大１時間雨量の変化



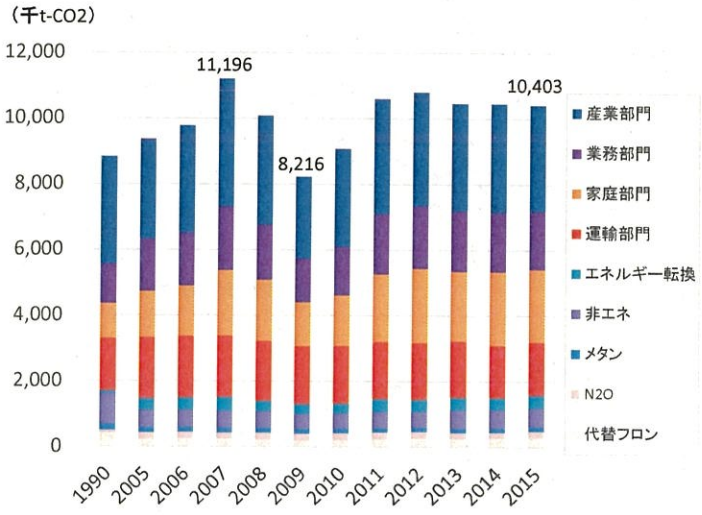
提供：福井地方気象台

社会基盤　1　環境　（2）温室効果ガス

○本県の温室効果ガス排出量は、2007年度をピークに減少傾向にあったが、2011年3月の東日本大震災の影響で火力発電所の稼働が増えたことから増加傾向に転じた

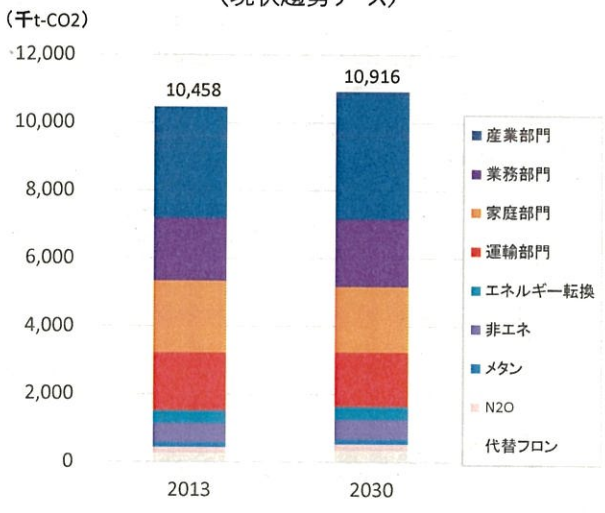
○2030年度の排出量を推計すると、2013年度と比較し、約５％増加する見込み

本県の温室効果ガス排出量の推移



出典：福井県「環境白書」

本県の温室効果ガス排出量の将来推計
（現状趨勢ケース）

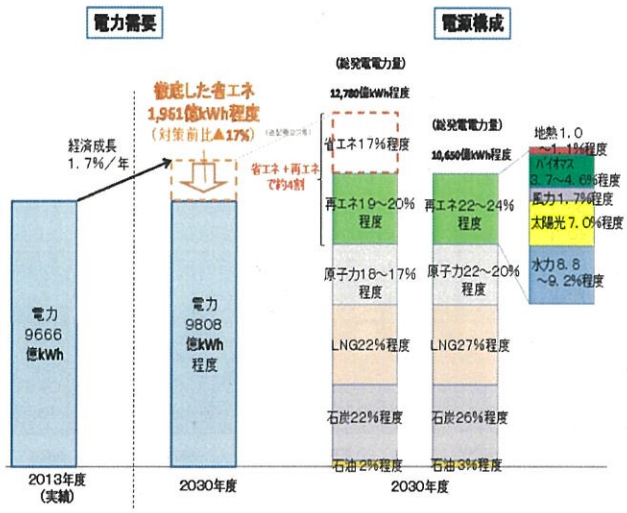


出典：福井県環境基本計画（平成30年3月）

社会基盤　1　環境　（3）再生可能エネルギー

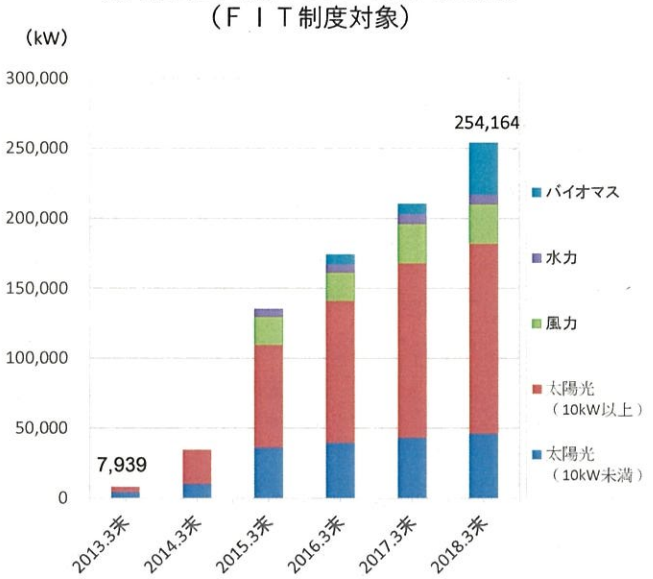
○国が示した2030年度のエネルギーミックス（再エネ比率２２～２４％）の達成には、
再生可能エネルギーの導入拡大が不可欠
○本県における再生可能エネルギーは、ＦＩＴ制度の開始に伴い大幅に増加

長期エネルギー需給見通し（国）



出典：経済産業省「長期エネルギー需給見通し」

県内の再生可能エネルギーの導入量推移
（ＦＩＴ制度対象）

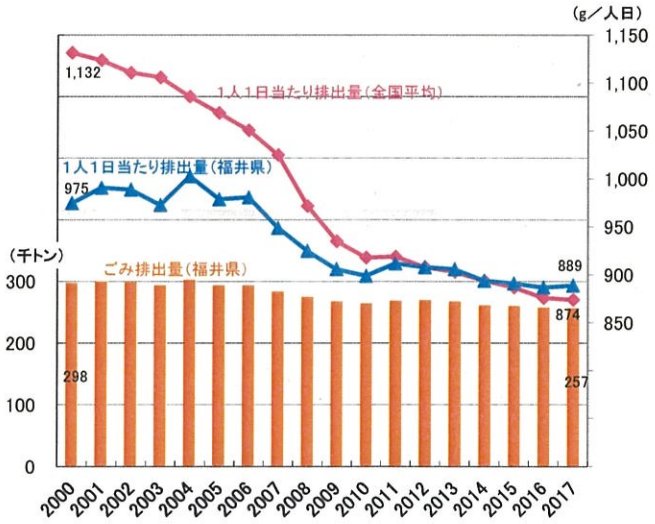


出典：資源エネルギー庁公表データを基に福井県作成

社会基盤　1　環境　（4）ごみ排出量・リサイクル率

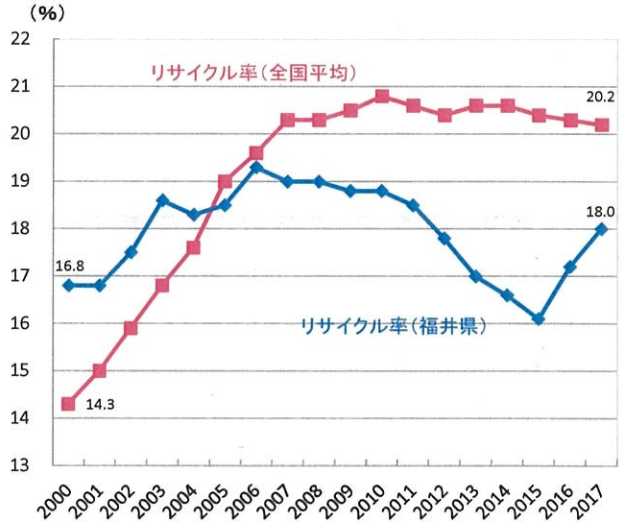
○県民一人一日当たりのごみ排出量（一般廃棄物）は、2013年度から全国平均より多くなっている
○リサイクル率は、2016年度以降、増加傾向

一般廃棄物排出量の推移



出典：環境省一般廃棄物処理事業実態調査
を用いた福井県独自集計

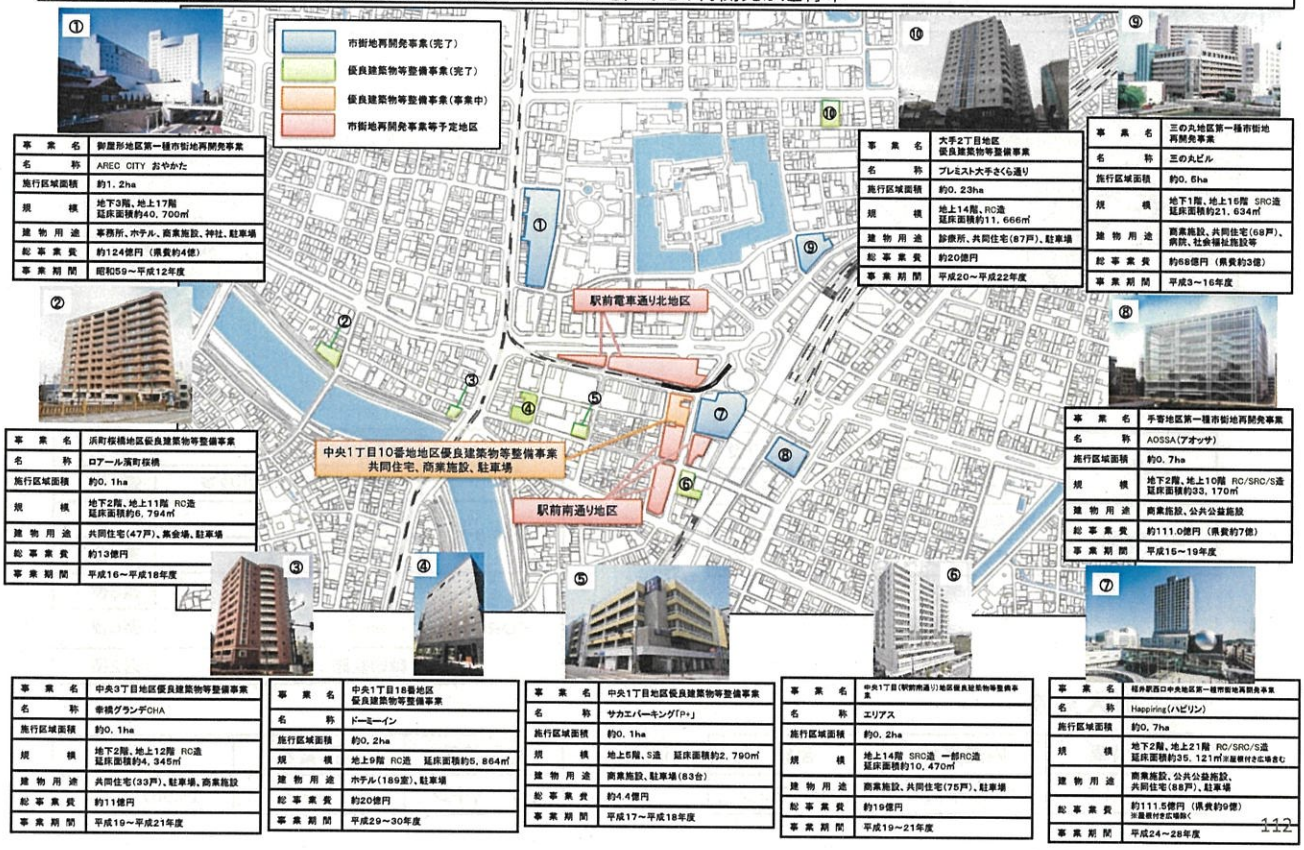
一般廃棄物リサイクル率の推移



出典：環境省一般廃棄物処理事業実態調査

社会基盤　2　県土・行政　（1）福井駅周辺の再開発

○アオッサ（2003～2007）やハピリン（2012～2016）などの大型再開発事業が順次完成
○さらに、北陸新幹線福井・敦賀開業を控え、駅前電車通り北地区などの再開発が進行中



①	
事業名	御屋形地区第一種市街地再開発事業
名称	AREC CITY おやかた
施行区域面積	約1．2ha
規模	地下3階、地上17階 延床面積約40，700㎡
建物用途	事務所、ホテル、商業施設、神社、駐車場
総事業費	約124億円（県費約4億）
事業期間	昭和59～平成12年度

②	
事業名	浜町桜橋地区優良建築物等整備事業
名称	ロアール浜町桜橋
施行区域面積	約0．1ha
規模	地下2階、地上11階 RC造 延床面積約6，794㎡
建物用途	共同住宅（47戸）、集会場、駐車場
総事業費	約13億円
事業期間	平成16～平成18年度

③	
事業名	中央3丁目地区優良建築物等整備事業
名称	幸橋グランデCHA
施行区域面積	約0．1ha
規模	地下2階、地上12階 RC造 延床面積約4，345㎡
建物用途	共同住宅（33戸）、駐車場、商業施設
総事業費	約11億円
事業期間	平成19～平成21年度

④	
事業名	中央1丁目18番地区 優良建築物等整備事業
名称	ドーミーイン
施行区域面積	約0．2ha
規模	地上9階 RC造　延床面積約5，864㎡
建物用途	ホテル（189室）、駐車場
総事業費	約20億円
事業期間	平成29～30年度

⑤	
事業名	中央1丁目地区優良建築物等整備事業
名称	サカエパーキング[P+]
施行区域面積	約0．1ha
規模	地上5階、S造　延床面積約2，790㎡
建物用途	商業施設、駐車場（83台）
総事業費	約4.4億円
事業期間	平成17～平成18年度

⑥	
事業名	中央1丁目（駅前南通り）地区優良建築物等整備事業
名称	エリアス
施行区域面積	約0．2ha
規模	地上14階 SRC造 一部RC造 延床面積約10，470㎡
建物用途	商業施設、共同住宅（75戸）、駐車場
総事業費	約19億円
事業期間	平成19～21年度

⑦	
事業名	福井駅西口中央地区第一種市街地再開発事業
名称	Happiring（ハピリン）
施行区域面積	約0．7ha
規模	地下2階、地上21階 RC/SRC/S造 延床面積約35，121㎡（駐輪付き広場含む）
建物用途	商業施設、公共公益施設、 共同住宅（88戸）、駐車場
総事業費	約111.5億円（県費約9億） （駐輪付き広場除く）
事業期間	平成24～28年度

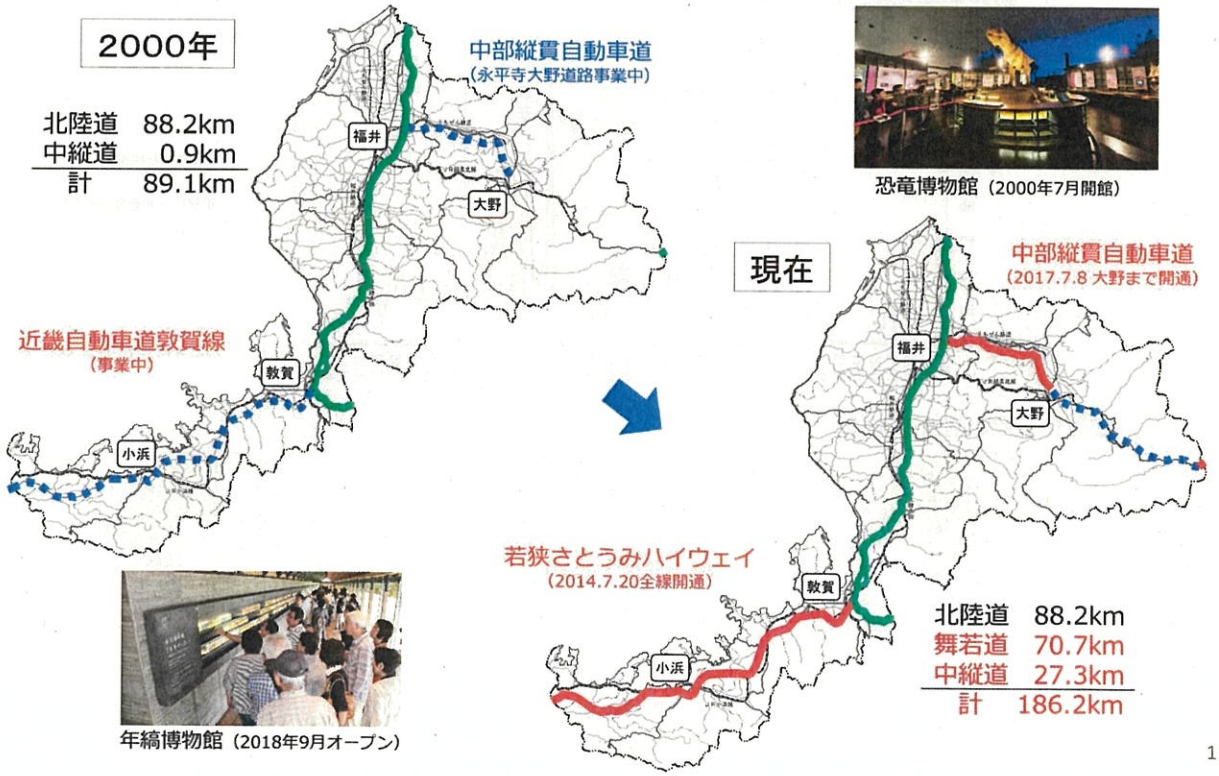
⑧	
事業名	手寄地区第一種市街地再開発事業
名称	AOSSA（アオッサ）
施行区域面積	約0．7ha
規模	地下2階、地上10階 RC/SRC/S造 延床面積約33，170㎡
建物用途	商業施設、公共公益施設
総事業費	約111.0億円（県費約7億）
事業期間	平成15～19年度

⑨	
事業名	三の丸地区第一種市街地 再開発事業
名称	三の丸ビル
施行区域面積	約0．6ha
規模	地下1階、地上16階 SRC造 延床面積約21，634㎡
建物用途	商業施設、共同住宅（68戸）、 病院、社会福祉施設等
総事業費	約68億円（県費約3億）
事業期間	平成3～16年度

⑩	
事業名	大手2丁目地区 優良建築物等整備事業
名称	プレミスト大手さくら通り
施行区域面積	約0．23ha
規模	地上14階、RC造 延床面積約11，666㎡
建物用途	診療所、共同住宅（87戸）、駐車場
総事業費	約20億円
事業期間	平成20～平成22年度

社会基盤　2　県土・行政　（2）高速道路の変遷

○若狭さとうみハイウェイ、中部縦貫自動車道の整備により、県内が一本の高速道路で接続



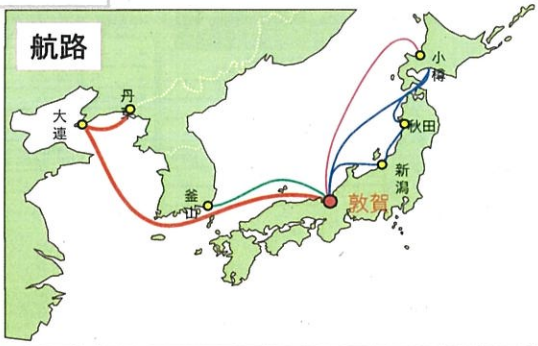
恐竜博物館（2000年7月開館）

年縞博物館（2018年9月オープン）

社会基盤　2　県土・行政　（3）敦賀港の変遷

○岸壁整備、ふ頭用地の造成により、ＲＯＲＯ船の航路や貨物の取扱量が増加
○今年４月から新たに敦賀港～博多航路が就航

1999年



フェリー	～小樽	週7便
	～新潟～秋田～小樽	週1便
コンテナ船	韓国（釜山）	週2便
	中国（丹東、大連）	週1便

2019年



フェリー	～苫小牧東	週7便
	～新潟～秋田～苫小牧東	週1便
コンテナ船	韓国（釜山）	週2便
	韓国・中国航路	週1便
RORO船	～苫小牧西	週6便
	～博多（2019.4～）	週6便
	韓国航路	週2便

海上出入貨物

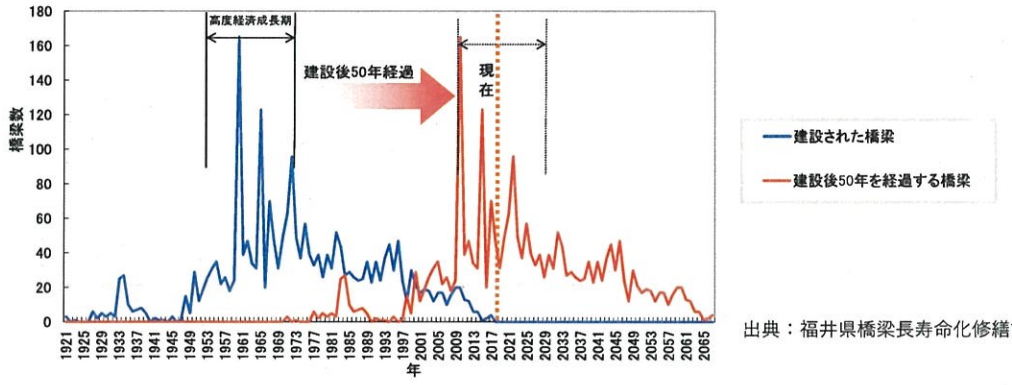
外国貿易	内国貿易	合計
1,716千トン	8,375千トン	10,091千トン

外国貿易	内国貿易	合計
3,790千トン	12,171千トン	15,961千トン

社会基盤　2　県土・行政　（4）インフラ老朽化

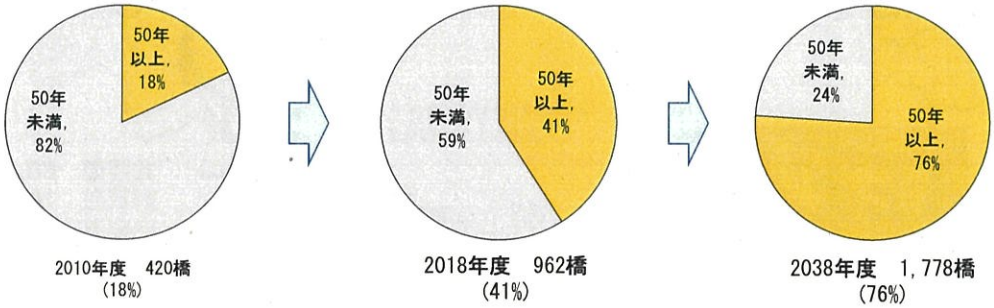
○高度経済成長期に集中的に整備されたインフラが老朽化
○２０４０年頃には、約８割の橋梁が、建設後５０年を超える

新設橋梁と老朽化橋梁数の推移



出典：福井県橋梁長寿命化修繕計画

老朽化橋梁の割合の推移

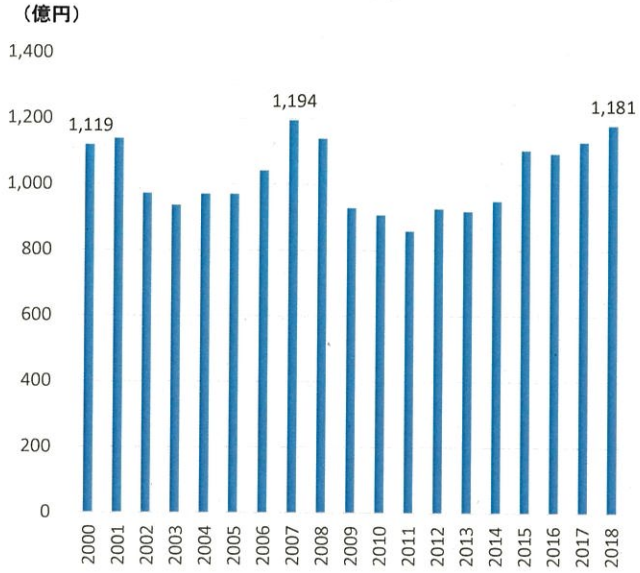


2010年度　420橋（18%）　2018年度　962橋（41%）　2038年度　1，778橋（76%）

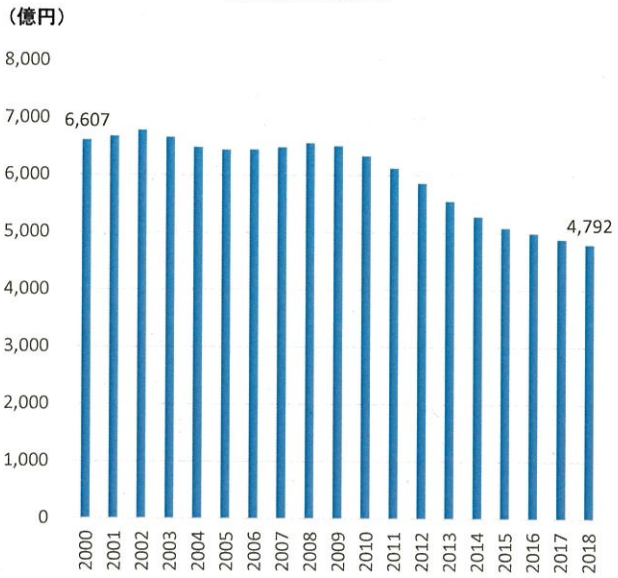
社会基盤　2　県土・行政　（5）県税収入・県債残高

○県税収入は、2008年のリーマンショックにより減少したが、近年増加傾向
○県債残高は、歳入確保、歳出合理化を推進し、着実に減少

県税収入の推移



県債残高の推移

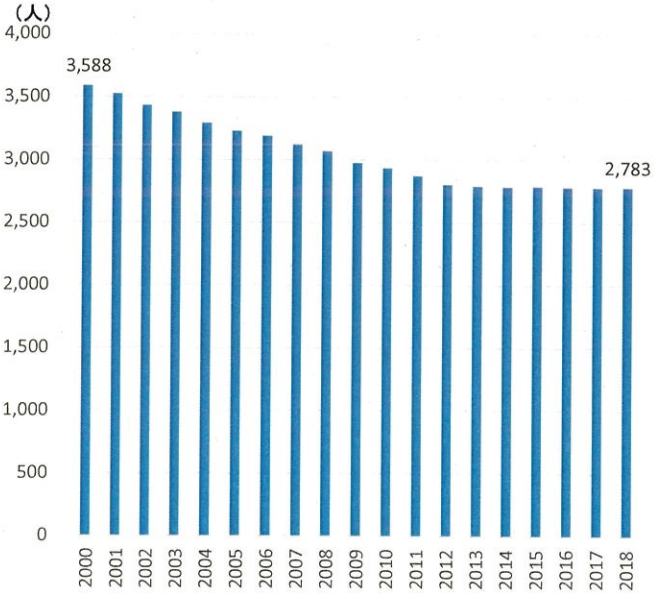


※臨時財政対策債除く

社会基盤　2　県土・行政　（6）県職員数

○県職員（一般行政部門）は、2000年から2018年にかけ805人減少（▲22%）

福井県職員数の推移（一般行政部門）



部門別職員数（2018年）

（人）

普通会計	福祉関係を除く一般行政	議　会	25
		総務・企画	526
		税　務	101
		労　働	46
		農林水産	650
		商　工	169
		土　木	630
		小　計	2,147
	福祉関係	民　生	256
		衛　生	380
		小　計	636
	一般行政計		2,783
	教　育		7,605
	警　察		2,074
	普通会計計		12,462
公営企業等会計	病　院		1,062
	水　道		10
	下水道		4
	その他		33
	公営企業等会計計		1,109
総　合　計			13,571